

名古屋市の財政

平成 2 3 年版

名古屋市

目 次

I 普通会計決算の状況

1	決算収支の状況	1 頁
2	歳出規模等の推移	3 頁
3	歳入	
(1)	歳入構造	5 頁
(2)	主な歳入の状況	
ア	市税	8 頁
イ	地方交付税	15 頁
ウ	市債	16 頁
エ	基金	18 頁
(3)	指定都市の歳入構造比較	21 頁
4	歳出	
(1)	目的別歳出	22 頁
(2)	主な目的別歳出の状況	
ア	民生費	24 頁
イ	土木費	25 頁
ウ	教育費	26 頁
(3)	性質別歳出	27 頁
(4)	性質別歳出（一般財源充当分）	29 頁
(5)	指定都市の歳出構造比較	30 頁
5	公営事業会計への繰出の状況	32 頁
6	財政構造の弾力性（経常収支比率）	34 頁

II 健全化判断比率と資金不足比率

1	地方財政の健全度を示す指標	36 頁
2	健全化判断比率	36 頁
3	資金不足比率	36 頁
4	指定都市比較	37 頁
【参考】各指標の説明		
(1)	実質赤字比率	38 頁
(2)	連結実質赤字比率	38 頁
(3)	実質公債費比率	39 頁
(4)	将来負担比率	39 頁
(5)	資金不足比率	40 頁

III 税財政制度の拡充に向けて

1	現行地方税制度の改善	
(1)	真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正	41 頁
(2)	大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化	42 頁
(3)	事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設	42 頁
(4)	市町村税の拡充	44 頁
2	国庫補助負担金の改革	47 頁
3	国直轄事業負担金の廃止	47 頁
4	地方交付税の改革等	48 頁
5	地方債の発行条件の改善	48 頁

IV 名古屋市の実態

1	名古屋圏の中核都市	49 頁
2	就業構造	50 頁
3	人口の動き	51 頁
4	少子・高齢化の進行	52 頁
5	公共施設の推移	53 頁
6	公共施設等の他都市比較	54 頁

(資料)

1	地方財政計画及び国の一般会計予算の推移	
(1)	地方財政計画（当初）の推移	58 頁
(2)	国の一般会計予算（当初）の推移	59 頁
2	財政指標の推移	60 頁
3	歳入・歳出決算額の推移	
(1)	歳入	62 頁
(2)	歳出	66 頁
4	市税収入の税目別内訳	74 頁
5	指定都市決算比較（平成22年度）	78 頁
6	新地方公会計制度に基づく財務諸表（普通会計）	
(1)	貸借対照表	80 頁
(2)	行政コスト計算書	82 頁
(3)	純資産変動計算書	83 頁
(4)	資金収支計算書	83 頁

はじめに

1 地方公共団体の会計区分

地方公共団体の会計は、「一般会計」、「特別会計」、「公営企業会計」に区分されます。

(1) 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本となる事務事業に必要な経費を計上した会計で、特別会計以外のすべての経理を行う会計です。

一般会計では、福祉、ごみ、教育、消防等の市民生活に密接したサービスの提供や公園、河川、道路等の生活基盤の整備などを行い、主に、市税を財源としています。

(2) 特別会計

特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

本市の場合は、平成22年度末現在、国民健康保険会計をはじめ13の特別会計を設置しています。

(3) 公営企業会計

特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

本市の場合は、平成22年度末現在、病院事業会計をはじめ7の公営企業会計を設置しています。

2 普通会計

各地方公共団体は、1で見たように、一般会計のほかいくつかの特別会計を設置して行政活動を行っていますが、それぞれの会計の範囲や特別会計の名称などは、団体ごとに異なっています。

このため、地方財政全体の動向や各団体間の財政状況の比較を行う場合などは、統一の基準が必要となります。

そこで、地方財政統計の統一した会計区分として普通会計という会計区分を設けているのです。

普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計（企業活動部門）に属するもの以外の会計（つまり、一般行政部門）で、毎年、総務省が公表する「地方財政の状況（地財白書）」なども、普通会計と公営事業会計の区分によっています。

本市の場合、普通会計は、次頁の表のように、一般会計と特別会計のうち、公営事業に属するものを除いたものとなっています。

なお、普通会計を調整するときには、さらに、各会計間で出し入れを行う重複部分を控除（これを純計という）します。

従って、この冊子は、本市の財政状況を地方財政全体や他の指定都市との比較を交えながら解説していくので、原則として、すべて普通会計の区分での数値を使用しています。

名古屋市の会計区分

<普通会計>

一般会計・・・・・・・・・・

(13特別会計)

国民健康保険会計

後期高齢者医療会計

老人保健会計

介護保険会計

母子寡婦福祉資金貸付金会計・・・・・・

農業共済事業会計

市場及びと畜場会計

土地区画整理組合貸付金会計・・・・・・

市街地再開発事業会計・・・・・・

墓地公園整備事業会計・・・・・・

基金会計・・・・・・・・・・

用地先行取得会計・・・・・・

公債会計・・・・・・・・・・

一般会計 (駐車場事業・老人保健事業・
介護サービス事業を除く)

母子寡婦福祉資金貸付金会計

土地区画整理組合貸付金会計

市街地再開発事業会計 (街路事業分)

墓地公園整備事業会計

基金会計 (普通会計分)

用地先行取得会計

公債会計 (普通会計分)

(7公営企業会計)

病院事業会計

城西病院会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

自動車運送事業会計

高速度鉄道事業会計

<公営事業会計>

駐車場事業会計

介護サービス事業会計

国民健康保険会計

後期高齢者医療会計

老人保健会計

介護保険会計

農業共済事業会計

市場及びと畜場会計

市街地再開発事業会計 (再開発事業分)

基金会計 (公営事業会計分) (※)

公債会計 (公営事業会計分)

公営企業会計

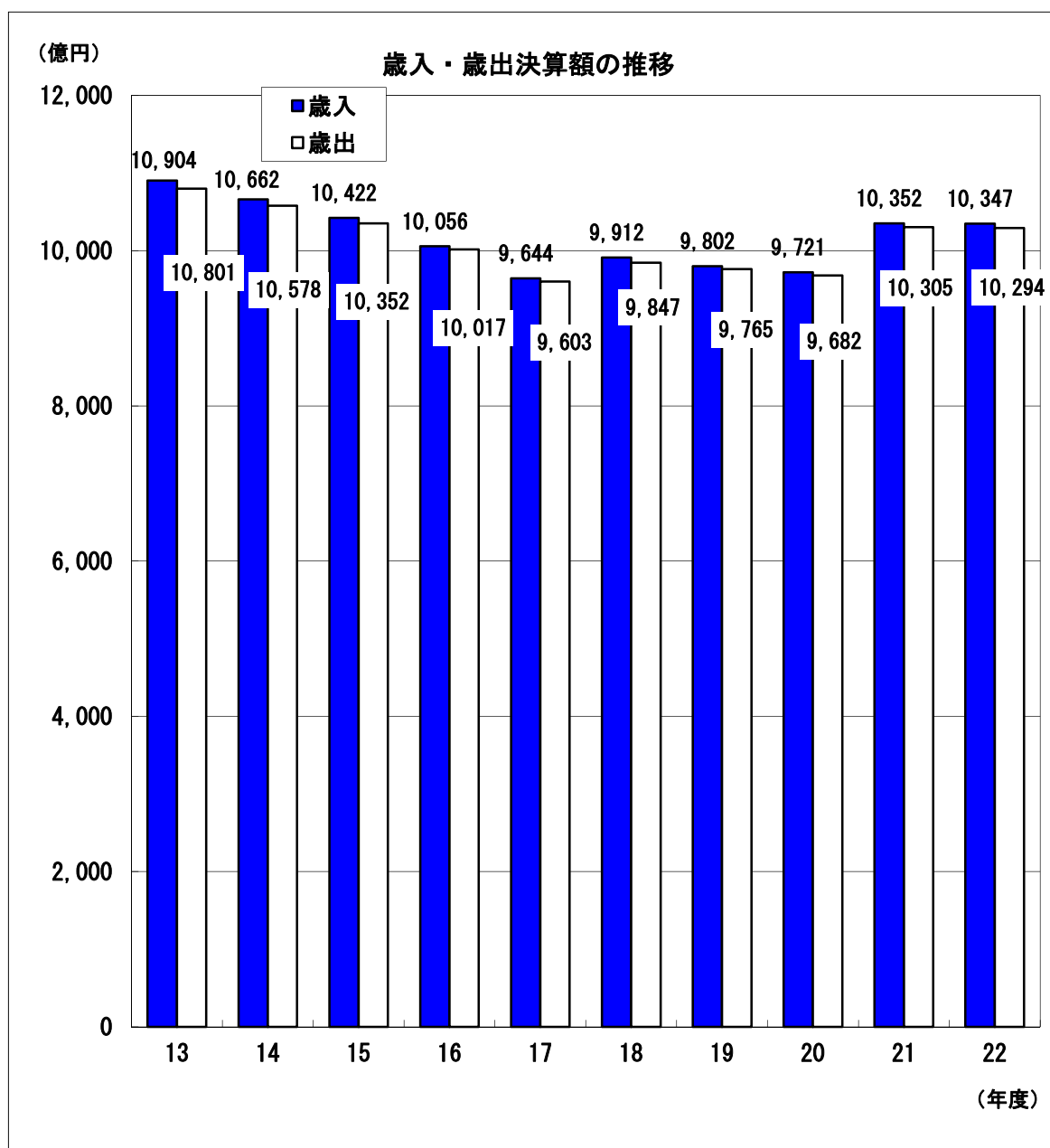
※基金会計の公営事業会計分は、介護給付費準備基金、介護従事者処遇改善臨時特例基金、公債償還基金 (公営事業会計分) です。

I 普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

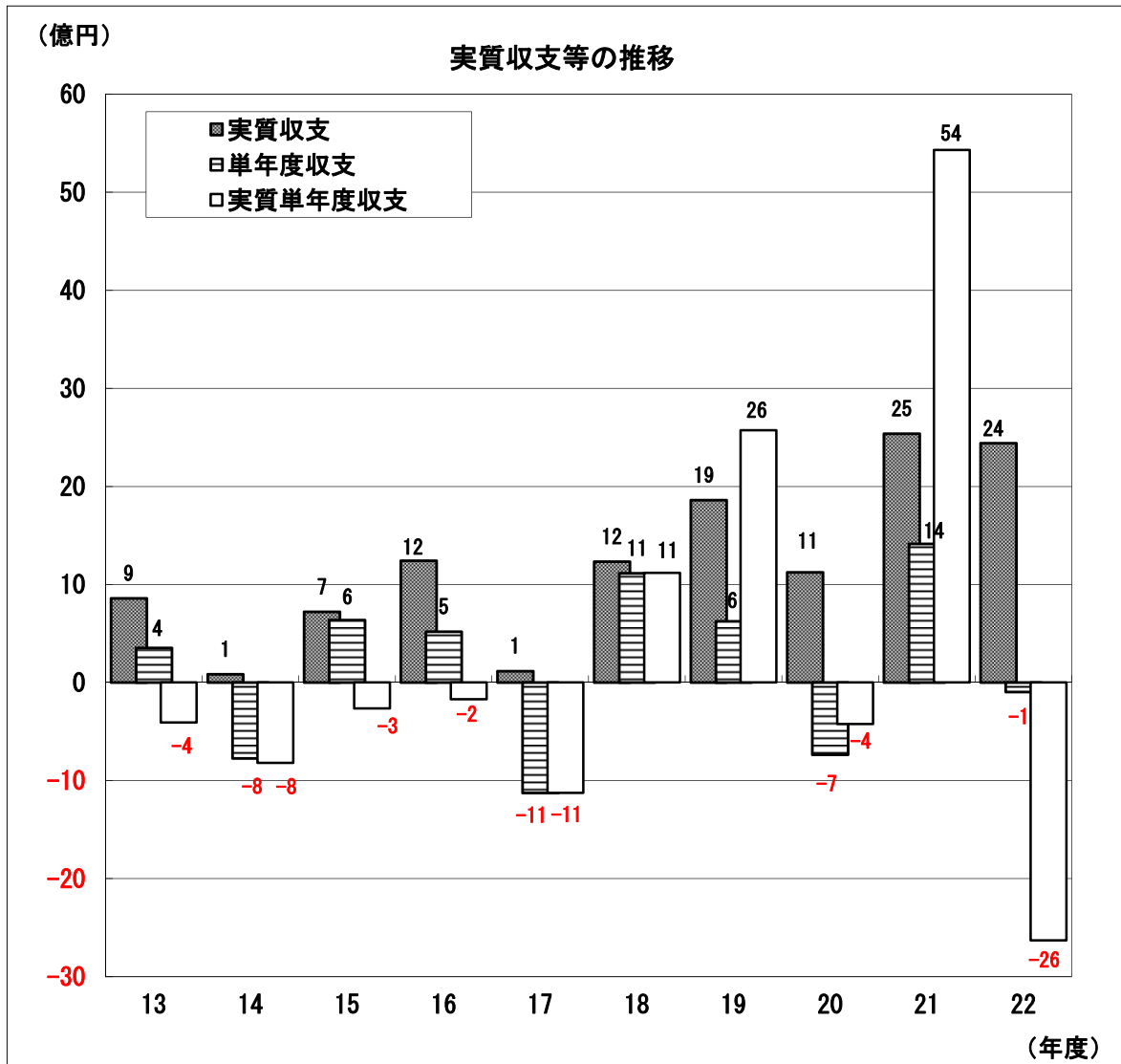
名古屋市の平成22年度決算の規模は、歳入が10,347億円と前年度に比し5億円の減、歳出が10,294億円と前年度に比し11億円の減となり、歳入、歳出とも2年ぶりに減少しました。

歳出決算額は、指定都市の中では大阪市（1兆6,412億円）、横浜市（1兆3,779億円）に次いで3番目の規模です。



次に、実質収支等の状況が下のグラフです。

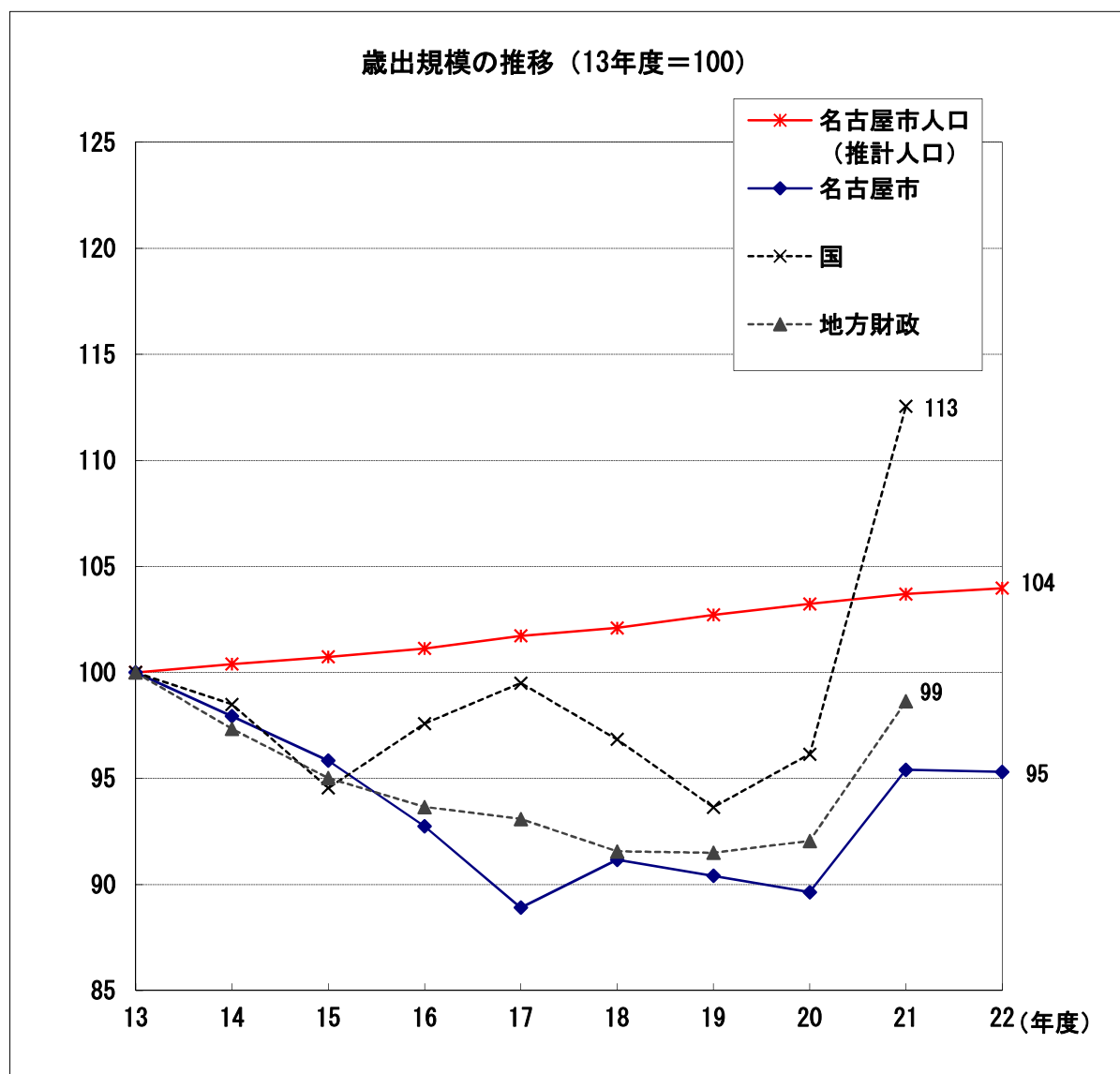
実質収支は、昭和49、50年度に赤字となりましたが、その後は黒字決算が続いています。
単年度収支及び実質単年度収支は、平成22年度はともに赤字となりました。



- ・実 質 収 支：形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・単 年 度 収 支：実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額

2 歳出規模等の推移

この10年間の歳出規模の推移を見ると、平成20年度までは名古屋市、国、地方財政いずれも減少傾向にありましたが、21年度は国の経済対策に伴う定額給付金給付事業の影響などにより、名古屋市、国、地方財政とも20年度に比べ増加しました。22年度の本市の歳出規模は定額給付金給付事業が皆減する一方、子ども手当や生活保護費が増加したことなどにより、前年度と同水準となりました。

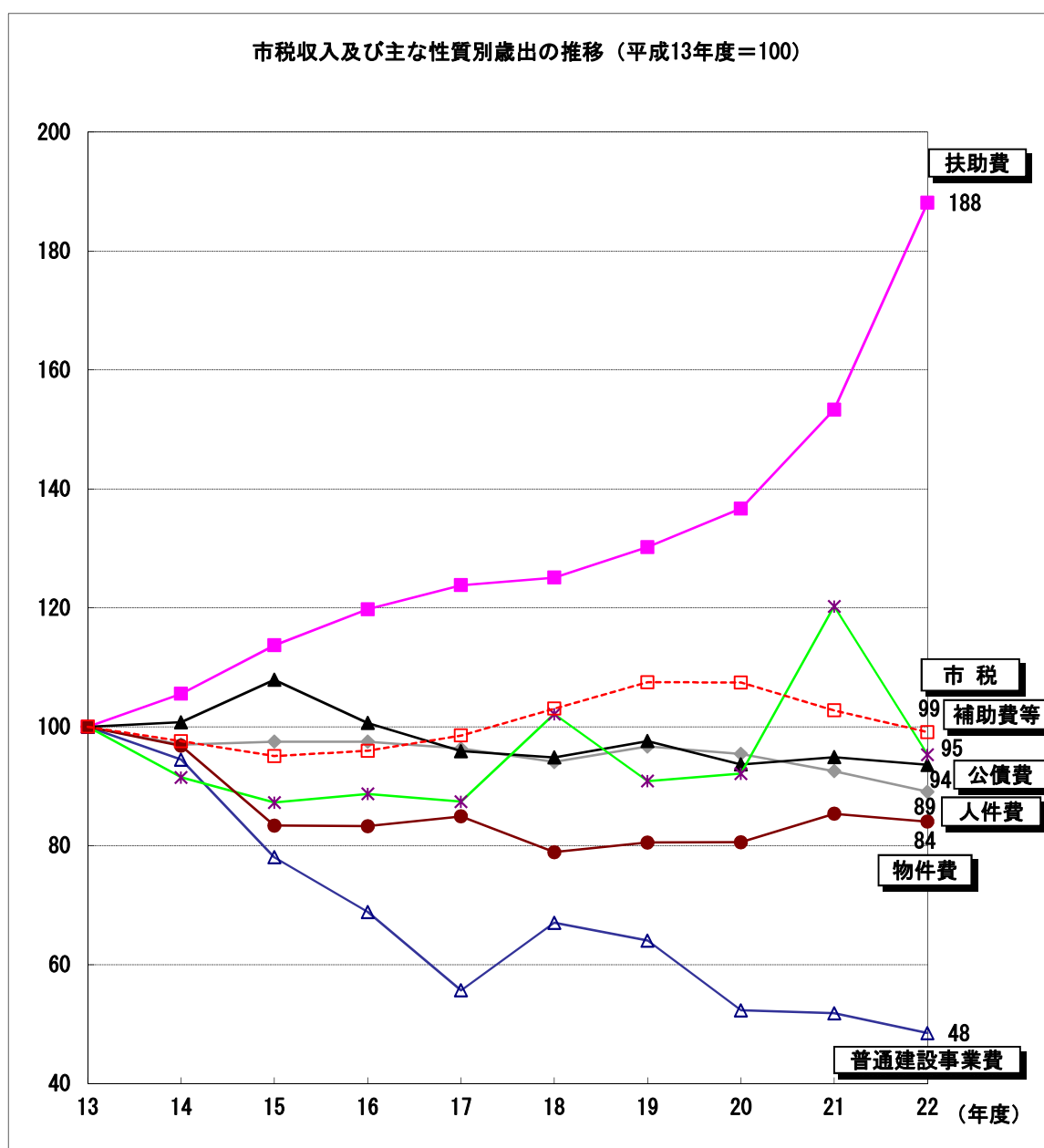


また、平成13年度からの市税収入と主な性質別歳出の推移を表したのが下のグラフです。

13年度を100とした場合の各年度の指数を表していますが、扶助費がこの10年間で1.9倍と大きく伸びています。一方、普通建設事業費は半減と大きく減少しており、人件費と物件費も減少傾向にあります。公債費についても15年度をピークに減少傾向となっています。なお、補助費等が21年度に急増しているのは、国の経済対策に伴う定額給付金給付事業の影響などによるものです。

市税については、20年度以降減少しており、22年度も、個人所得の減少や10%減税（※）の影響による個人市民税の減収により、前年度を下回りました。

※「平成22年度の名古屋市市民税に係る減税条例」の施行により、個人市民税・法人市民税ともに、適用する税率を一律10%引き下げました。



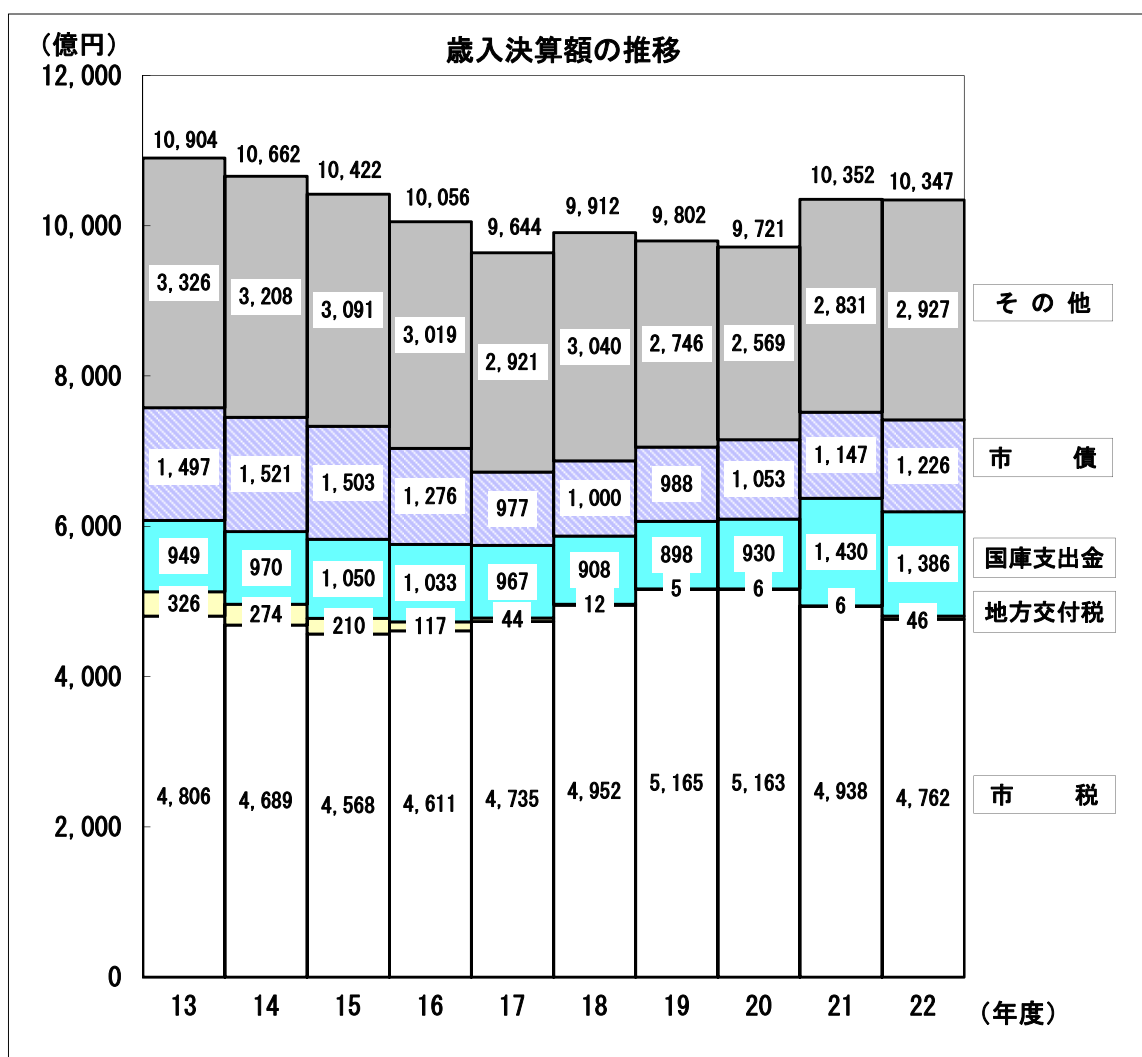
3 歳入

(1) 歳入構造

名古屋市の歳入決算額の推移を見ると、市税収入が最も大きな割合を占めています。平成16年度から19年度までは増収が続きましたが20年度からは減収となり、22年度も個人所得の減少や10%減税の影響により個人市民税が大幅に減収となったことから前年度を下回り、3年連続で減収の4,762億円となりました。

市債の決算額については、20年度以降増加しており、22年度も地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債や第三セクターの経営健全化などのための第三セクター等改革推進債の影響などにより、前年度に比べて6.9%増の1,226億円となりました。

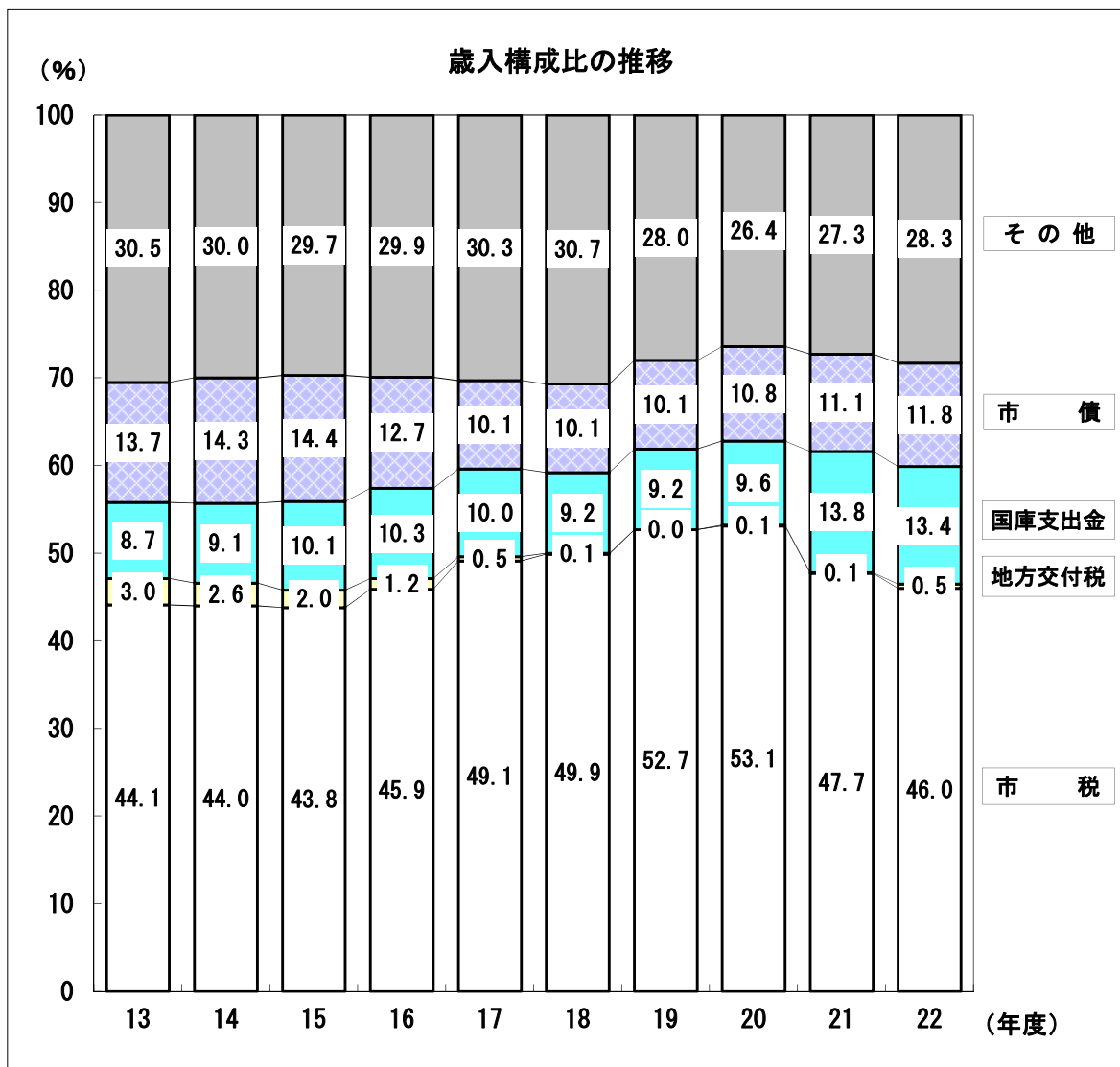
なお、その他の歳入は、諸収入、県税交付金、県支出金、使用料などです。



次に、歳入構成比の推移を見ると、市税の構成比は、平成5年度に50%を割り、その後、45%前後で推移してきましたが、16年度より上昇傾向にあり、19、20年度は50%を超えました。その後、21年度に50%を下回り、22年度も46.0%と2年連続で50%を下回りました。

一方、市債の割合は、20年度以降上昇しており、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債や第三セクターの経営健全化などのための第三セクター等改革推進債の影響などにより、22年度は前年度を0.7ポイント上回る11.8%と、3年連続の増加となりました。

また、地方交付税については、5年ぶりに普通交付税の交付団体となった影響から、前年度を0.4ポイント上回る0.5%となりました。

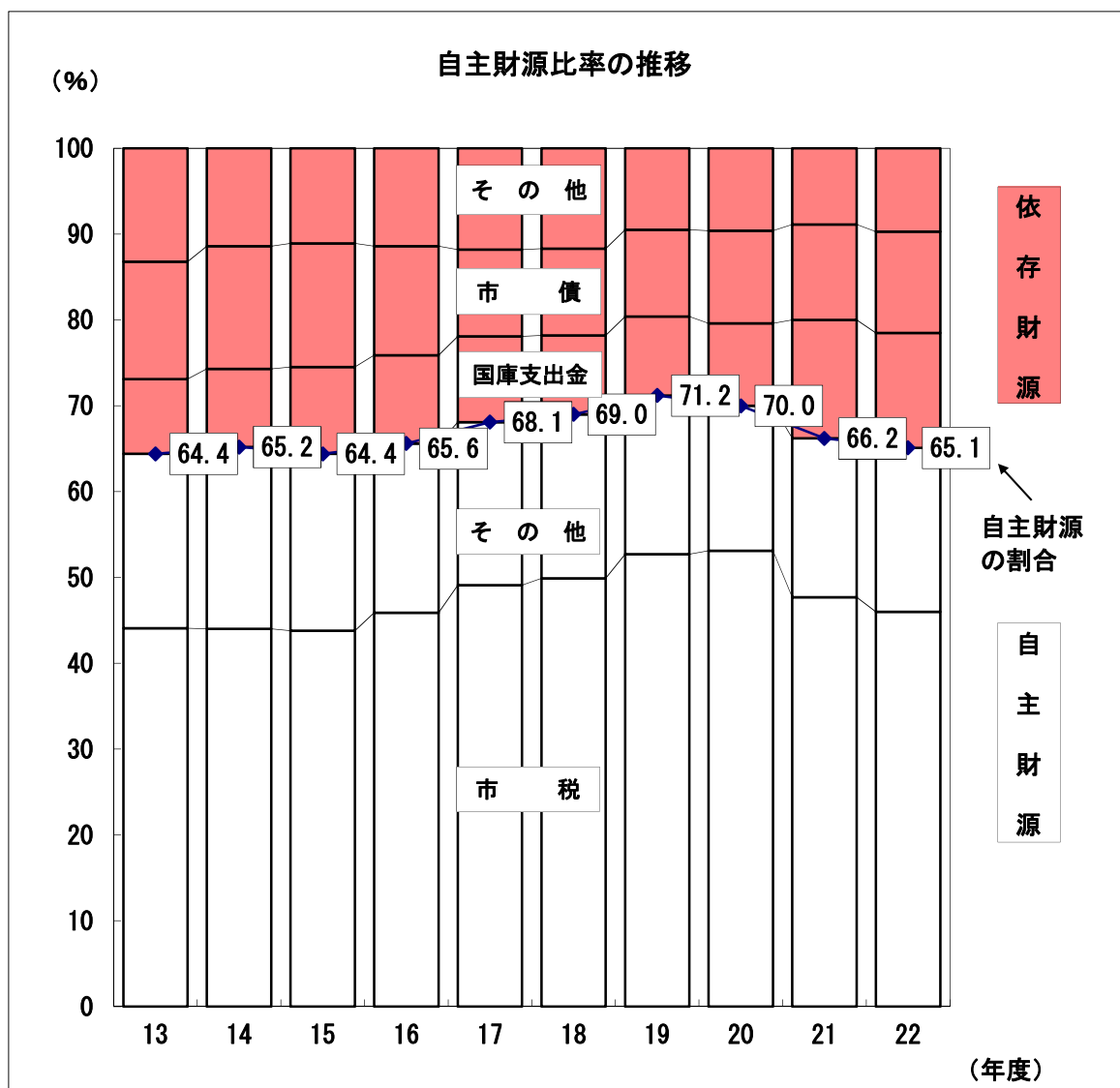


○ 自主財源と依存財源

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分的ことができます。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、使用料、手数料などが主なものです。

一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

本市の場合、平成19、20年度は70%台でしたが、21年度に70%を下回り、22年度は市税の減収などにより、前年度を1.1ポイント下回る65.1%となりました。



自主財源のその他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。

依存財源のその他は、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、県支出金です。

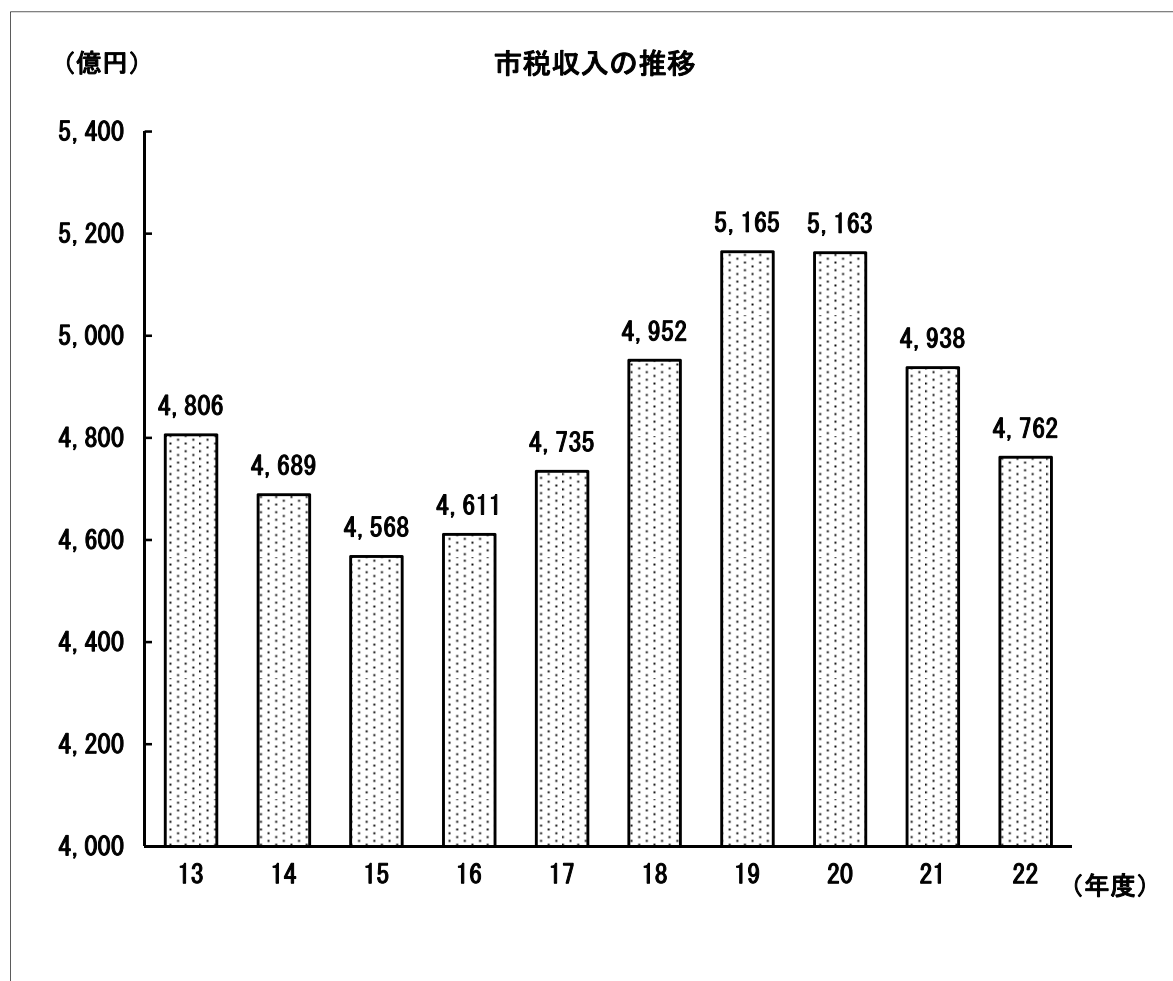
(2) 主な歳入の状況

ア 市 税

○ 市税決算額の推移

市税収入は、平成10年度から15年度にかけて、市民税における税制改正の影響や、厳しい経済情勢を反映して減収傾向にありましたが、16年度から19年度までは景気回復や税制改正の影響などにより増収となりました。しかし、リーマンショック後の20年度後半から急激に景気が悪化した影響により、20年度及び21年度は減収となりました。

22年度においては、法人市民税や固定資産税等は増収となったものの、個人市民税が課税の基礎となる21年中の個人所得の減少や、10%減税の影響により大幅に減収となったため、市税全体では前年度に対し3.6%減の4,762億円となり、3年連続で前年度を下回りました。



(注) 減税による平成22年度影響額は、個人市民税△134億円、法人市民税△26億円で合計△160億円です。

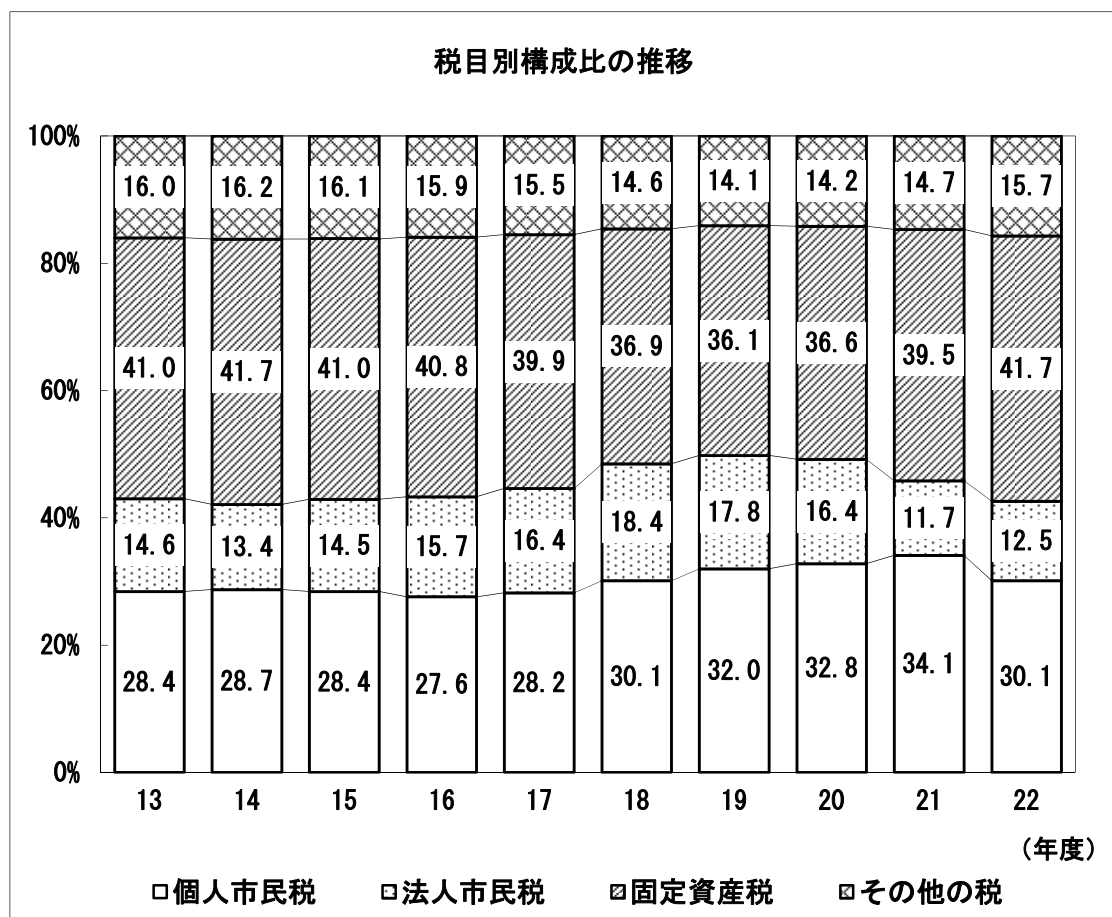
○ 税目別構成比の推移

市税収入を税目別に見ると、市民税（個人・法人）と固定資産税が大きな構成比を占めており、平成22年度では市税収入全体の84.3%となっています。

個人市民税の構成比は、所得の伸び悩みなどにより低下傾向にありましたが、17年度以降は、雇用情勢の改善などにより個人所得が増加したことなどから構成比も増加しました。しかし、22年度は、所得の減少や10%減税の実施によって構成比は30.1%となり、前年度を下回りました。

法人市民税の構成比は、バブル経済崩壊後の景気後退や法人税率の引き下げの影響により低くなっていましたが、15年度から18年度までは景気回復の影響を受け構成比は増加しました。19年度以降は景気後退の影響を受けて減少が続きましたが、22年度は企業収益が改善の傾向にあったことから構成比は12.5%と、前年度を上回りました。

また、固定資産税の構成比は、他の税目と比較して安定した税収を確保していることから最も高く、22年度は41.7%となっています。

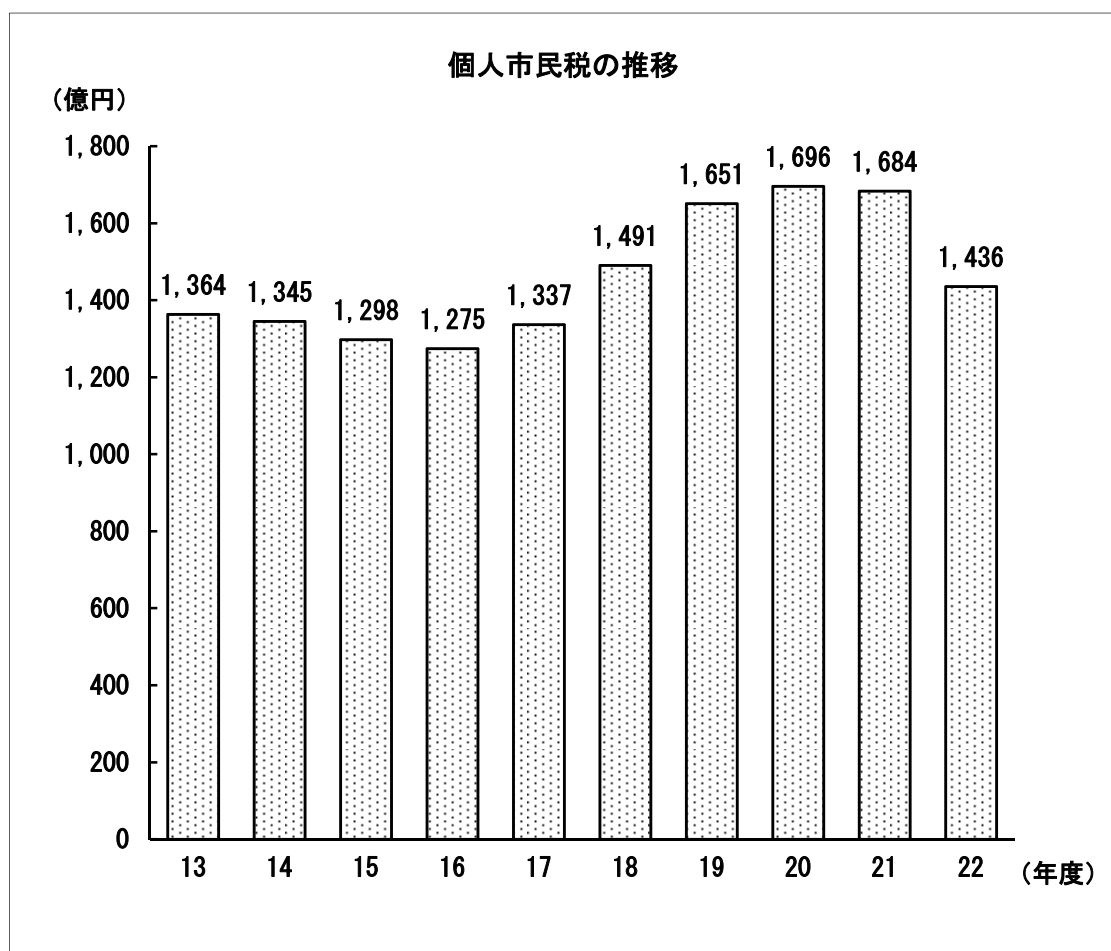


○ 個人市民税の推移

個人市民税の決算額は、平成4年度に過去最高の決算額（1,800億円）となりましたが、その後は、景気低迷の影響や景気対策として特別減税が実施されたことなどにより、減収傾向となっていました。

しかし、17年度以降、雇用情勢の改善などにより増収となり、19年度は、所得税から個人住民税への税源移譲が行われたことなどから、大幅な増収となりました。

その後、税収は横ばいで推移しましたが、22年度は、世界的な景気後退の影響により、所得が減少したことや雇用情勢が悪化したことを受けて、課税の基礎となる21年中の個人所得が減少したことや、10%減税による影響のため、前年度に対して14.8%の減収となりました。



(注) 減税による平成22年度影響額は△134億円です。

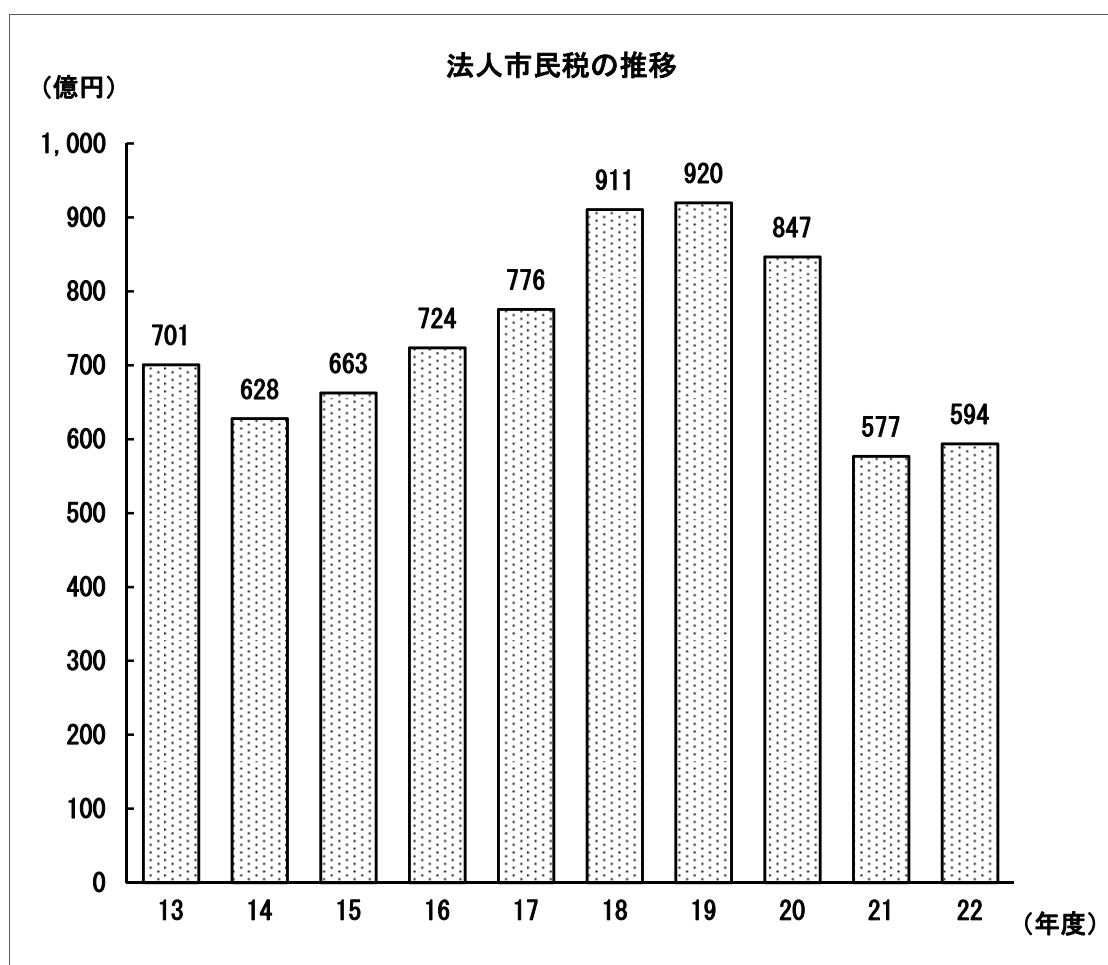
○ 法人市民税の推移

法人市民税の決算額は、平成元年度に過去最高の決算額（1,159億円）となりましたが、バブル経済の崩壊により2年度以降は減少に転じました。

9年度から14年度にかけては景気低迷や課税の基礎となる法人税率の引き下げの影響により、年度ごとに多少の増減はあったものの、全体としては低い水準で推移しました。

その後、15年度から19年度にかけて、景気の回復に伴い、業績の改善が進んだことにより、5年連続して増収となりましたが、20年度及び21年度は、急激な景気悪化の影響により減収となりました。

22年度は、10%減税による影響があったものの、各種の政策効果や新興国への輸出増などにより、企業収益が改善の傾向にあったため、前年度に対して3.0%の増収となりました。



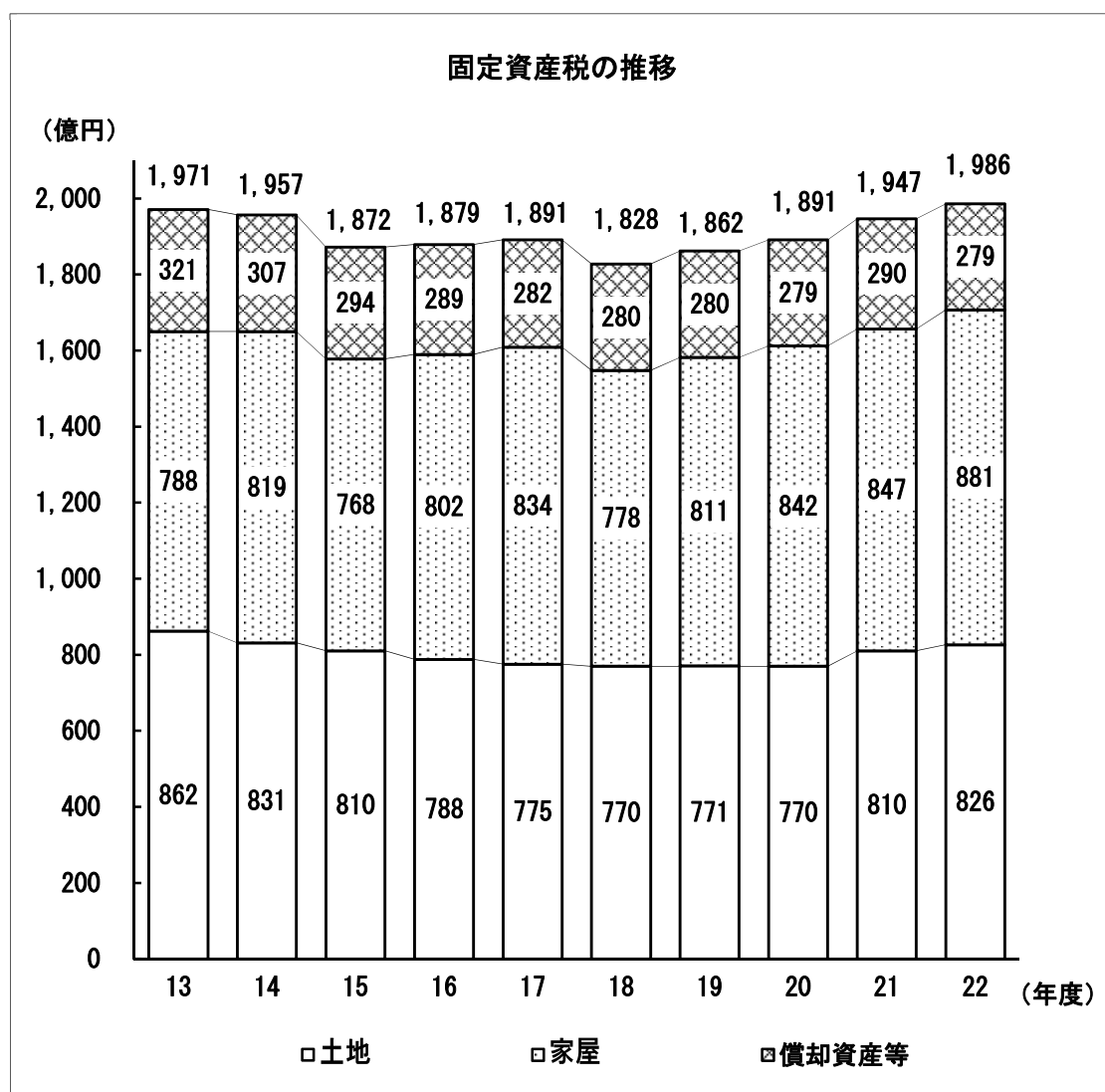
(注) 減税による平成22年度影響額は△26億円です。

○ 固定資産税の推移

固定資産税の決算額は、平成8年度まで毎年増加していましたが、9年度の評価替えにより初めて減収となりました。

その後は、評価替えの基準年度であった12年度、15年度、18年度については、それぞれ3.7%、4.3%、3.3%の減収となりましたが、21年度は、3.0%の増収となりました。

22年度は、償却資産については企業の設備投資が伸び悩んだため減収となりましたが、土地については負担調整措置により増収、家屋については新增築された家屋への課税により増収となり、固定資産税全体では、前年度に対して2.0%の増収となりました。



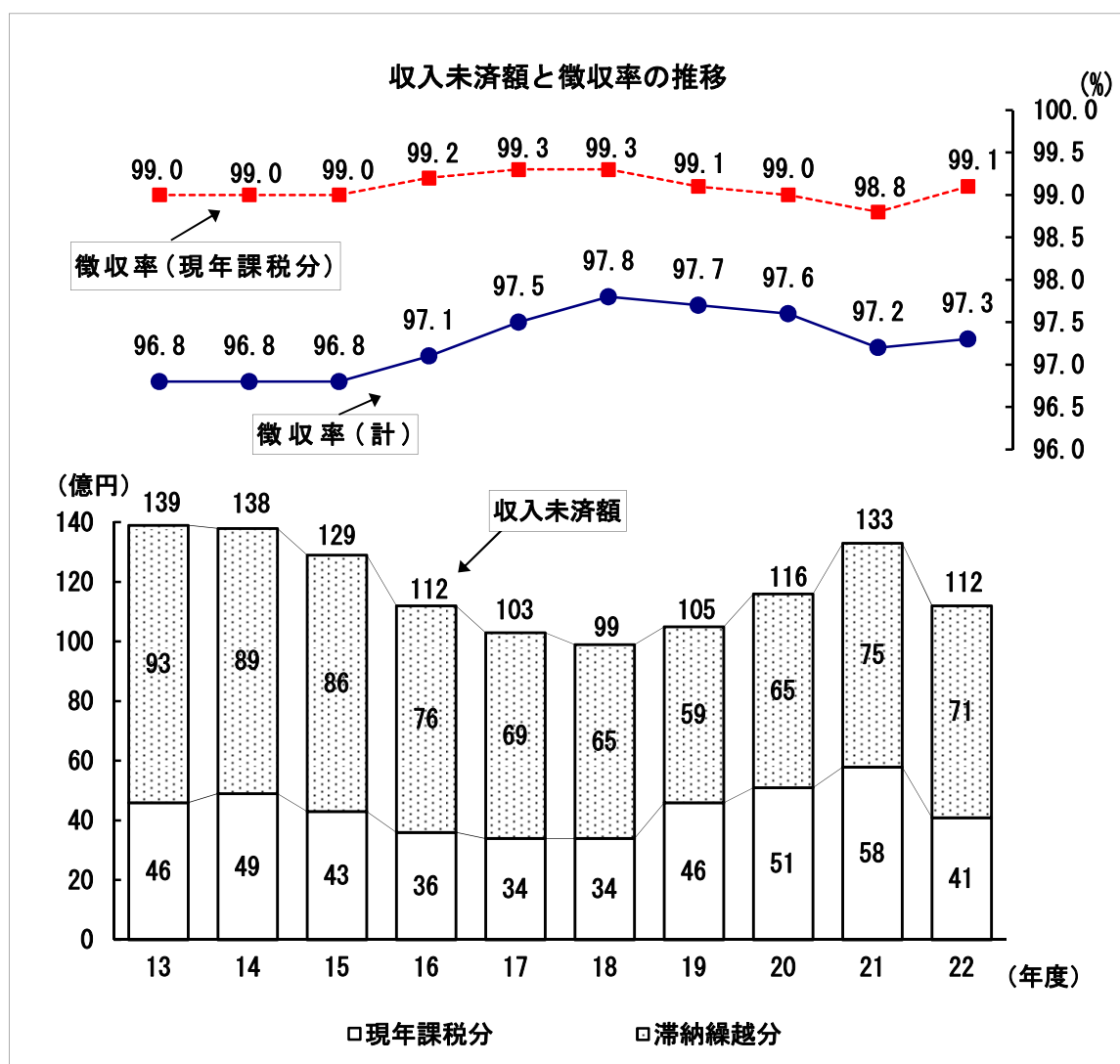
○ 収入未済額・徴収率の推移

市税の収入未済額は、バブル経済の崩壊以後、平成11年度まで増加が続いていましたが、積極的に徴収対策に取り組んだ結果、12年度から減少に転じ、18年度には99億円にまで減少したものの、19年度以降は再び100億円を超え、22年度は112億円となりました。

収入未済額の内訳を見ると、現年課税分（当該年度中に新たに収入未済となったもの）は前年度より約17億円減少し41億円となり、滞納繰越分（前年度以前に収入未済となり、当該年度に繰り越されているもの）は前年度より約4億円減少し71億円となりました。

徴収率（課税額に対する収入額の割合）は、13年度以降は上昇傾向であり、18年度には97.8%となりました。その後、19年度以降は低下が続いていましたが、22年度は前年度に比べ0.1ポイント上昇しました。

納税についての負担の公平と税收の確保を図るため、より一層の滞納整理の促進に努めているところで、本市の徴収率は指定都市の中で、常に高い水準を維持しています。

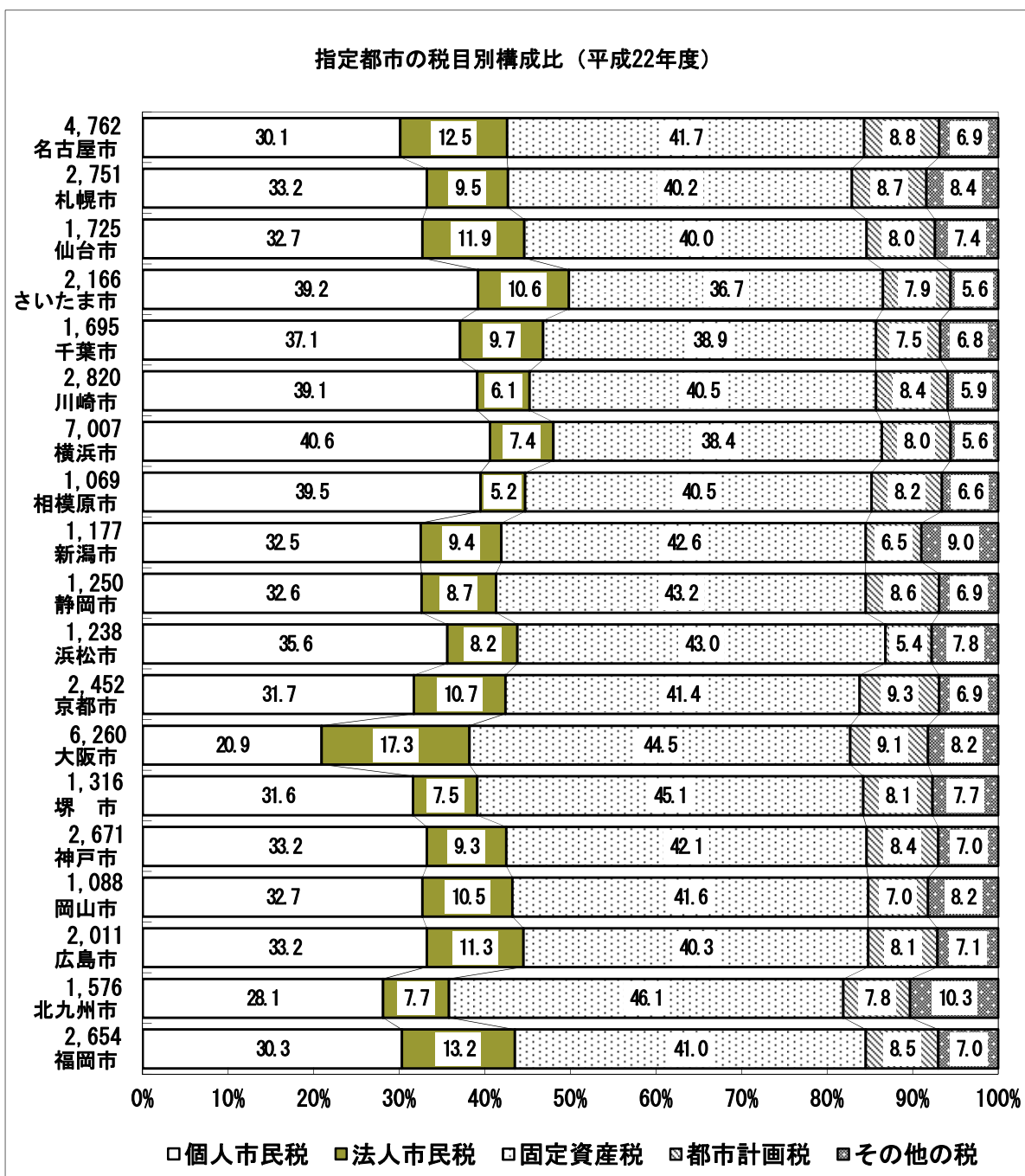


○ 指定都市の税目別構成比（平成22年度）

税目別の構成比を指定都市19市で比較すると、多くの指定都市において固定資産税が最も大きな構成比となっており、市税収入全体の4割前後を占めています。

一方、法人市民税は全体として低い割合となっています。

名古屋市の税目別構成比では、他の指定都市と比較すると、法人市民税が高い構成比（12.5%）となっている一方、個人市民税は低い構成比（30.1%）となっています。



（注）各都市名の上の数字は、市税決算額（単位：億円）を表しています。

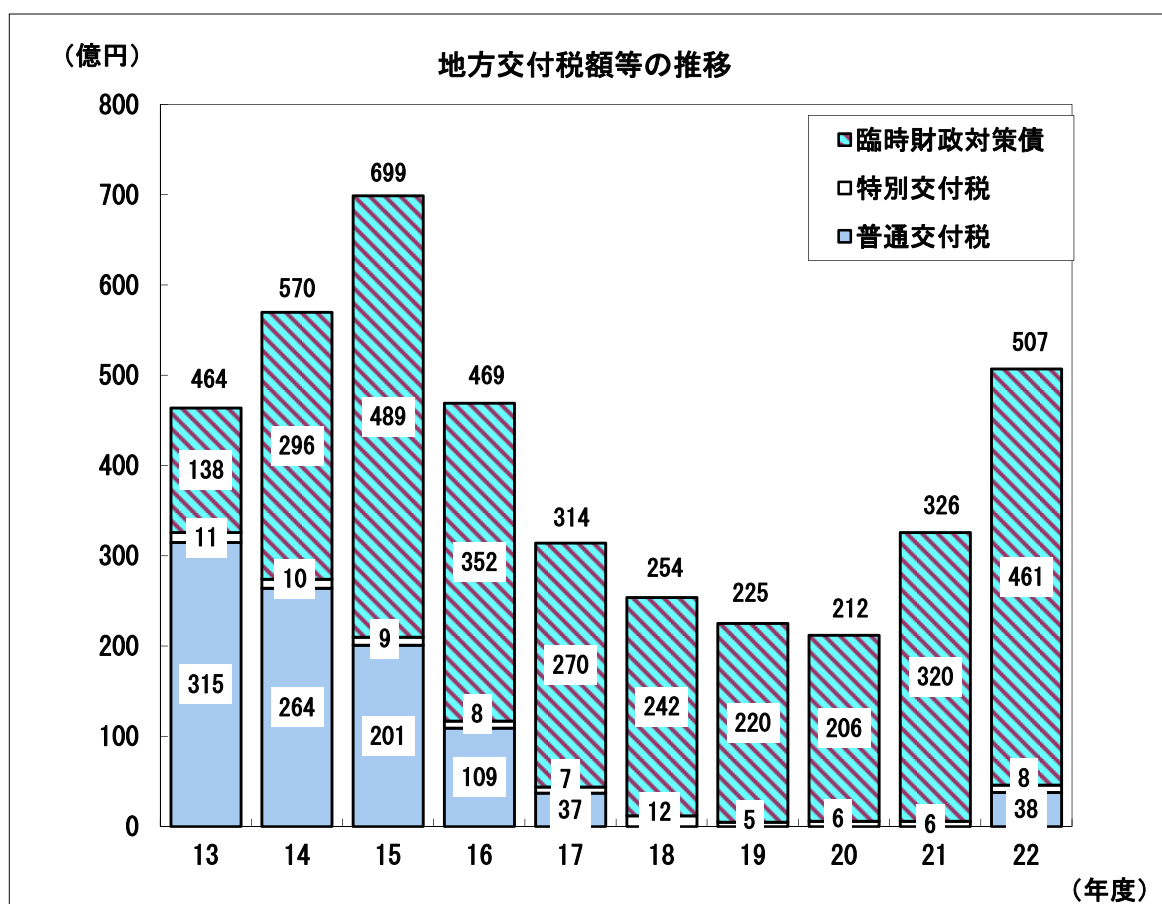
イ 地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税は、地方公共団体が合理的でかつ妥当な水準で行政を行うための標準的な経費（基準財政需要額）に対し、市税などの標準的な収入（基準財政収入額）が不足する場合に、その不足額を補填するために交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものです。

地方交付税の交付額は、平成12年度に過去最大の474億円となりましたが、13年度から、従来地方交付税で措置されていた地方財源不足額の一部について、臨時財政対策債への振替えが行われたことなどにより、普通交付税の交付額が減少に転じ、18年度には市税の増収などにより不交付となりました。しかしその後、市税の減収や福祉関係経費の増加などにより、22年度は5年ぶりに交付団体となり、特別交付税とあわせて46億円の交付となりました。

一方、臨時財政対策債は、15年度をピークに徐々に減少しましたが、21年度からは、市税の減収や福祉関係経費の増加などによる地方の財源不足の拡大に伴って増加に転じ、22年度は前年度に比べて44.1%の増と、大幅な増加となりました。



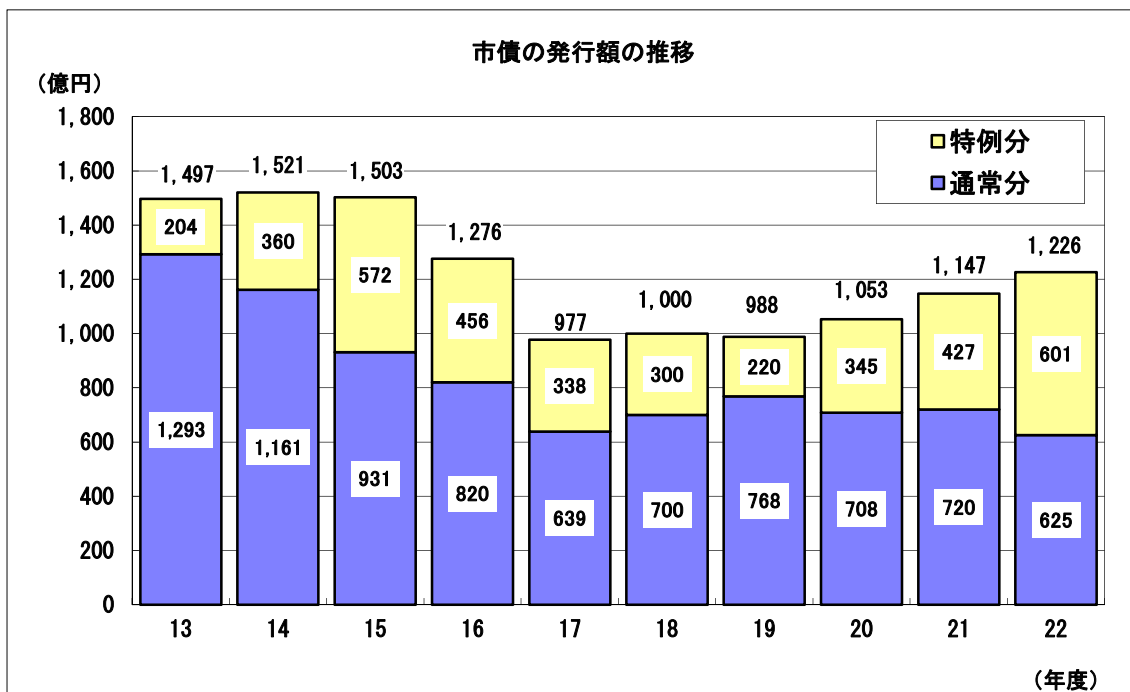
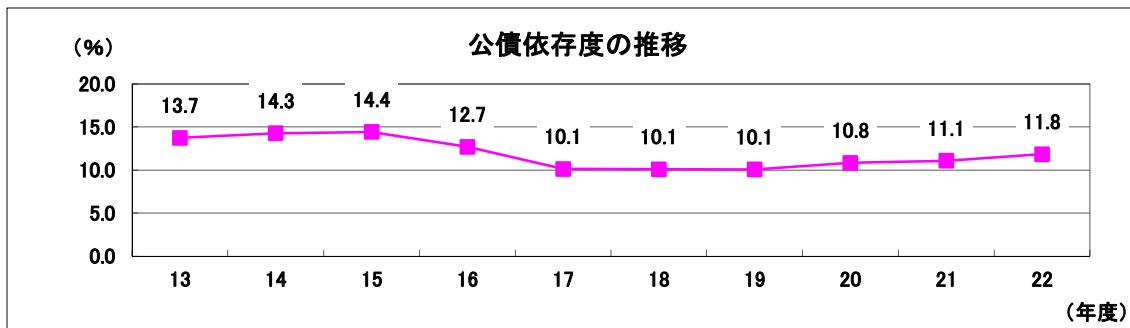
ウ 市 債

市債が歳入全体に占める割合（これを、公債依存度という）は、国の経済対策に呼応した都市基盤の整備などの推進、税制改正等による市税収入の減収を補填するための減税補填債を発行したことなどにより、平成7年度に20.7%と昭和30年度以降で最高水準となりました。

8年度以降は、市債の発行の抑制に努め、12年度に10.2%まで低下しました。

13年度以降は、地方交付税制度の改正に伴い、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債を発行したことなどにより上昇し、15年度は14.4%となりましたが、2度にわたる財政健全化計画の取り組みにより、17年度から19年度まで10.1%となりました。

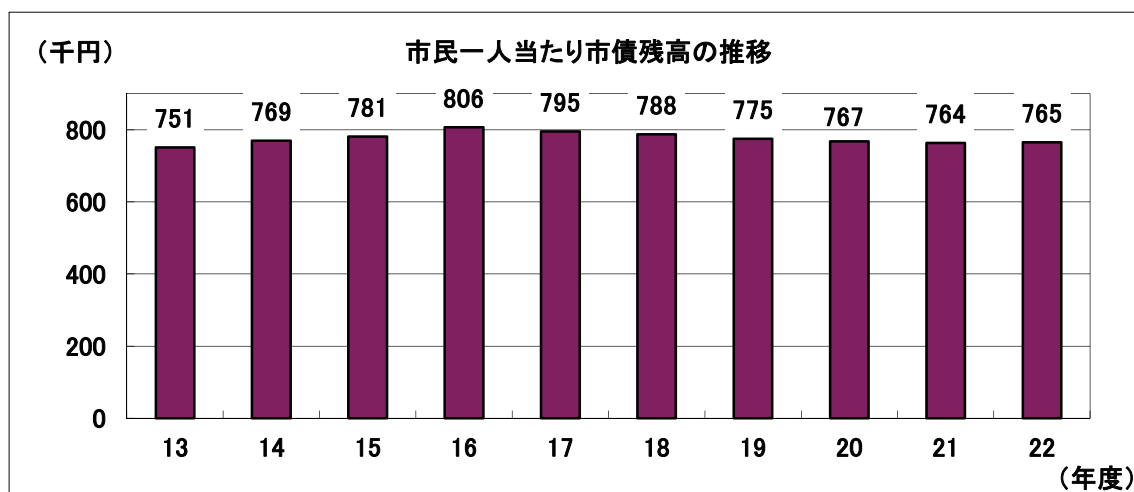
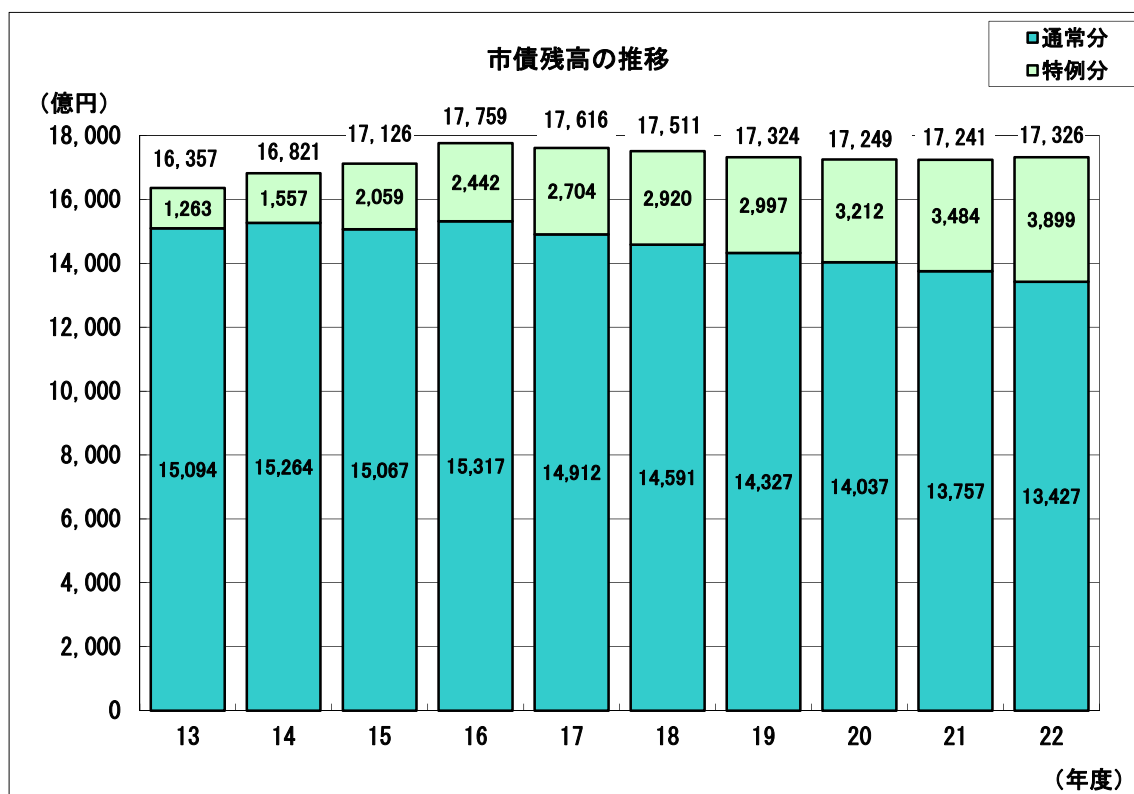
20年度以降は景気低迷に伴い、臨時財政対策債や減収補填債といった特例的な市債の発行額が増加したことなどにより、22年度は11.8%と21年度に引き続き上昇しました。



(注) 特例的な市債とは、地方税や地方交付税の代替的性格を有する減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債（特例分）や、第三セクターの経営健全化などのための第三セクター等改革推進債をいいます。

市債は、世代間の負担の公平を図るなどの観点から、社会基盤の整備などに有効かつ適切に活用していくことが必要ですが、市債残高の累増による公債費負担の増加は、財政硬直化の要因の1つとなっています。

本市においては、経済対策に呼応した公共事業債や減税補填債などを発行してきたため、16年度まで市債残高は増加してきましたが、市債の発行の抑制に努めた結果、17年度以降は5年連続で減少しました。しかし、22年度は臨時財政対策債や、第三セクター等改革推進債の発行額が増加したことなどにより、前年度に比べて増加しました。



- (注) 1. 各年度の残高は、総務省の地方財政状況調査における計数整理方法に基づき、満期一括償還のための減債基金への積立額を償還したものとして算出した額です。
2. 平成16年度末残高及び平成17年度末残高は市立大学病院分を含めた額です。

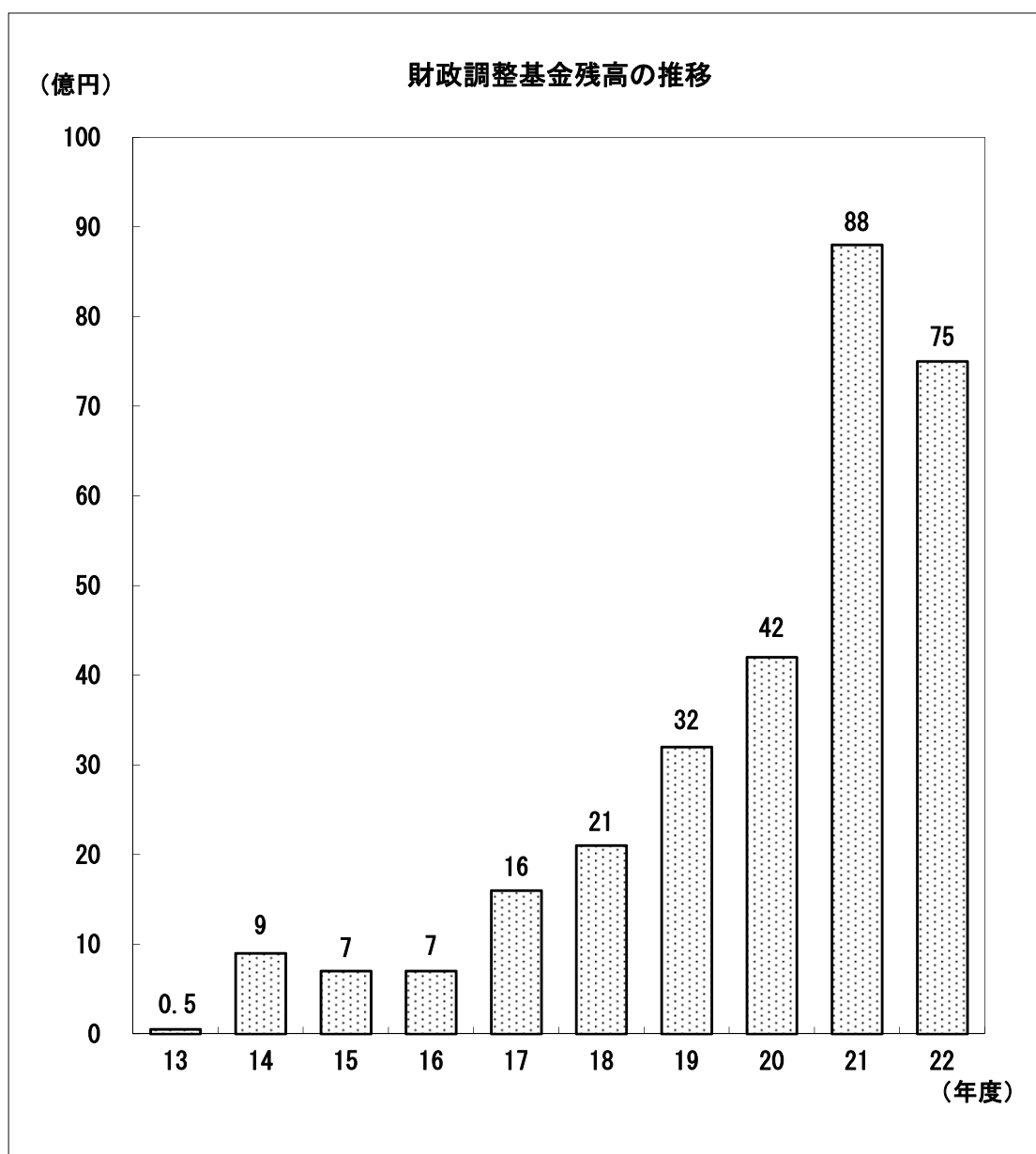
エ 基 金

○ 財政調整基金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため、あるいは、定額の資金を運用するために設けられるもので、名古屋市にとっての“貯金”にあたります。

平成22年度末現在、本市には17の基金があります。

このうち、年度間の財源の不均衡の調整や災害への対応等のための基金である財政調整基金の残高は、平成13年度はほぼ底をついた状態でしたが、14年度以降は増加傾向にあり、21年度には88億円となりました。しかし、22年度は歳計剰余金を積み立てる一方、生活保護扶助費等への財源繰出のため取崩しを行ったことにより前年度より約13億円減少し75億円となりました。



○基金一覧（平成22年度末現在）

＜特定の目的のために財産を維持し、又は、資金を積み立てるための基金＞

普 通 会 計 分	基 金 の 名 称	設置 年度	平成22年度末 現在高(百万円)	目 的
	教育基金	昭39	91	教育事業の資金を積立
	住宅敷金積立基金	昭39	4,412	市営住宅等の住宅敷金を管理
	名古屋城整備積立基金	昭39	30	名古屋城を整備する資金を積立
	名古屋城本丸御殿積立基金	平14	4,332	名古屋城本丸御殿を復元するための資金を積立
	文化振興事業積立基金	昭57	1,278	市民文化振興事業を推進するための資金を積立
	国際交流事業積立基金	昭62	2,270	国際交流事業を推進するための資金を積立
	大規模施設整備積立基金	昭62	2,089	大規模施設整備に必要な資金を積立
	高速度鉄道建設積立基金	昭63	44	高速度鉄道建設に必要な資金を積立
	環境保全基金	平元	815	環境保全活動等を推進するための資金を積立
	高齢化対策事業基金	平2	0	高齢化対策事業を推進するための資金を積立
	中区役所等管理基金	平4	1,394	中区役所庁舎の管理・整備資金を積立
	公債償還基金 (満期一括償還利払い分など)	平元	5,171	公債利子の支払いなどのための資金を積立
	財政調整基金	昭52	7,501	将来の健全な財政運営のための積立
	合 計		29,427	

普 通 会 計 外 分	基 金 の 名 称	設置 年度	平成22年度末 現在高(百万円)	目 的
	介護給付費準備基金	平12	4,282	介護保険事業の安定的な事業運営を図る資金を積立
	介護従事者処遇改善 臨時特例基金	平20	428	介護従事者の処遇改善等を目的とした、介護報酬の改定によって上昇する保険料を軽減する資金等を積立
	公債償還基金 (上記以外分)	平元	184,313	公債の償還の財源に充てるための積立

＜特定の目的のために定額の資金を運用するための基金＞

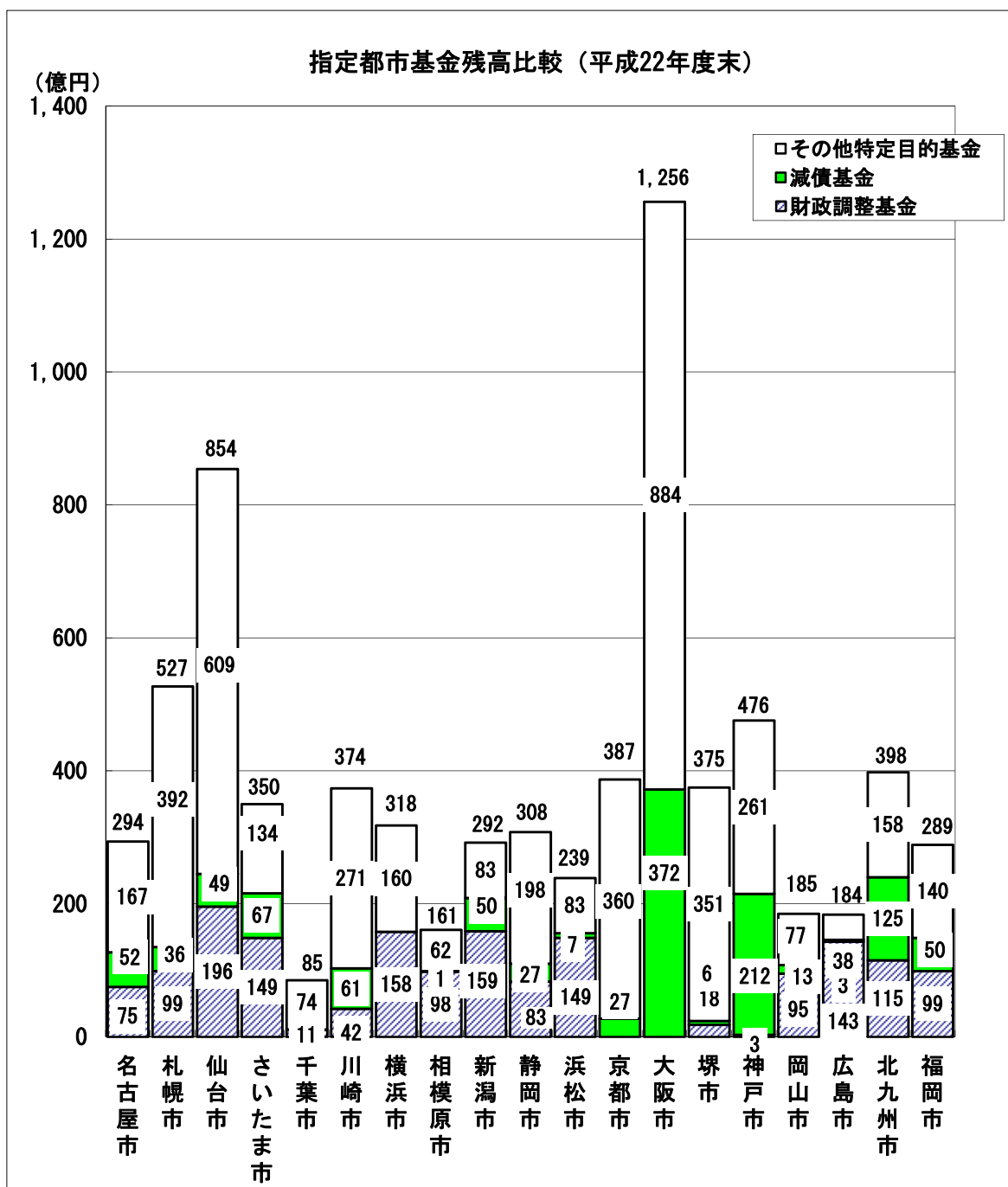
定 額 運 用 基 金	基 金 の 名 称	設置 年度	平成22年度末 現在高(百万円)	目 的
	土地基金	昭44	3,000	公共用地等を先行取得するための資金
	美術品等取得基金	昭57	500	美術品等を取得するための資金

全 基 金 計	221,950	
---------	---------	--

○ 指定都市の基金残高比較

平成22年度末の指定都市の基金残高（普通会計分）を見ると、本市は294億円と少ない方から8番目となっています。

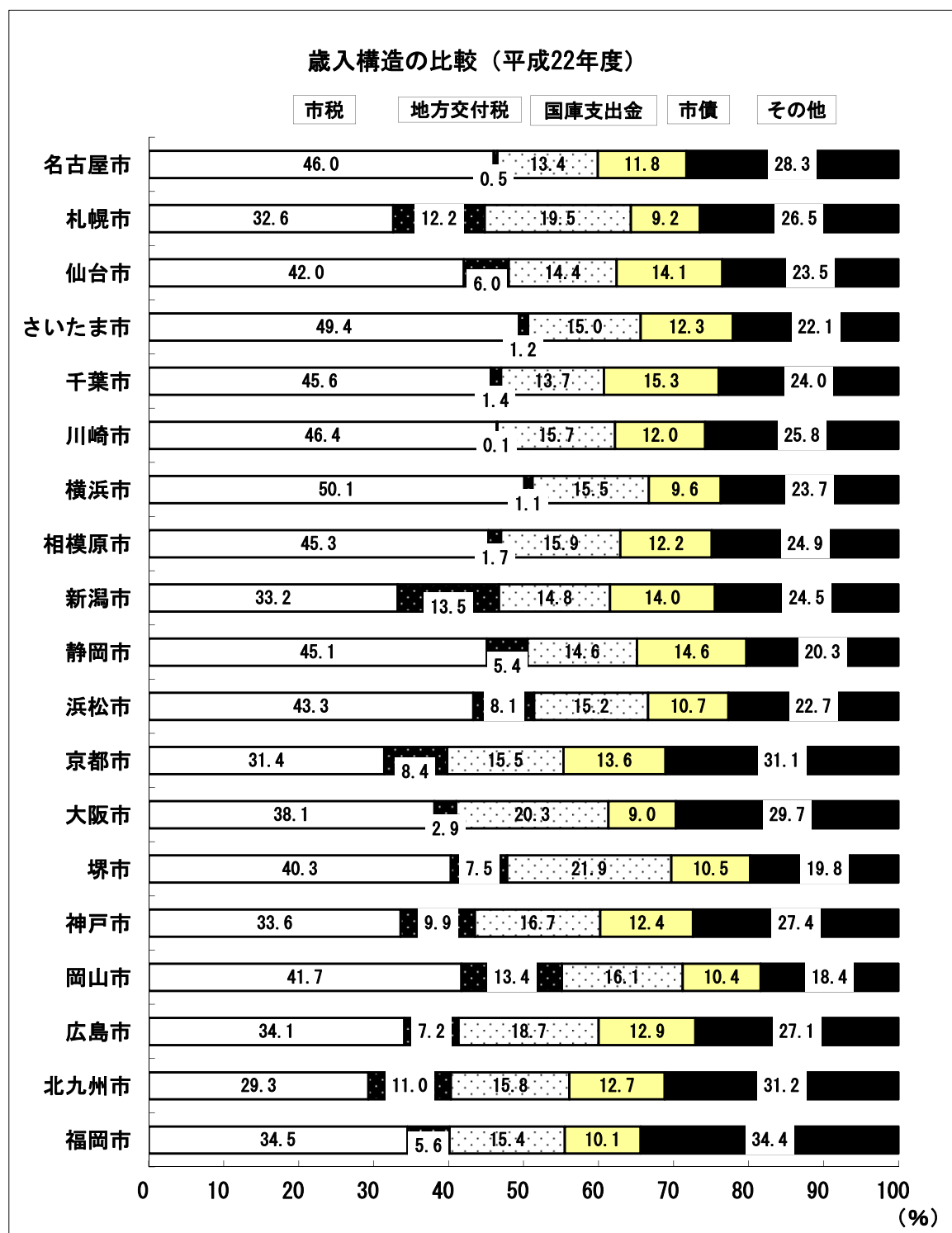
なお、減債基金（本市では、公債償還基金）からは満期一括償還のための積立金は除いてあります。



(3) 指定都市の歳入構造比較

指定都市の平成22年度の決算による歳入構造を見ると、市税収入の割合の高い市が、横浜市、さいたま市、川崎市、名古屋市で、逆に低い市が、北九州市、京都市、札幌市、新潟市となっています。

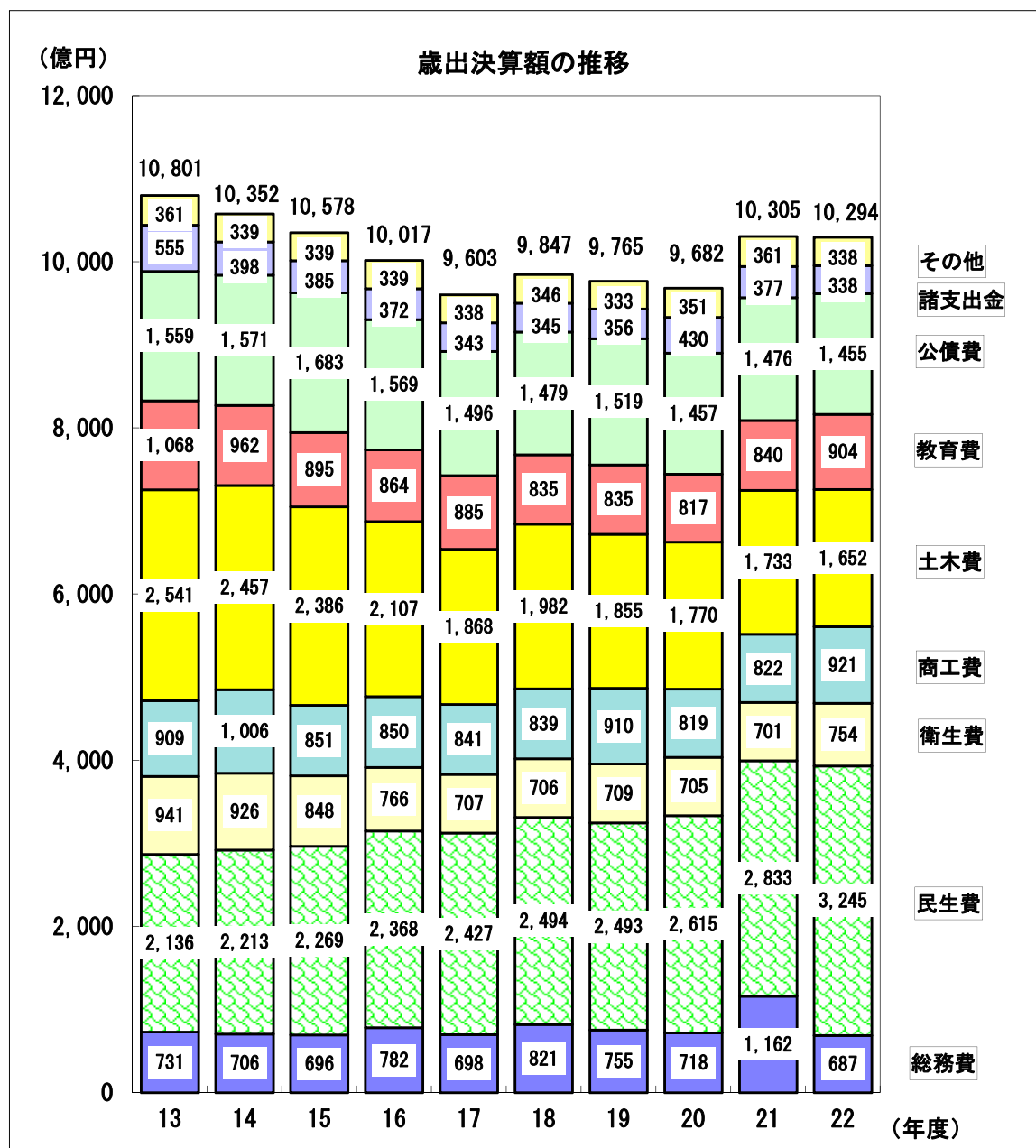
また、市税収入の割合の低い市が、概ね地方交付税の割合が高い市となっています。



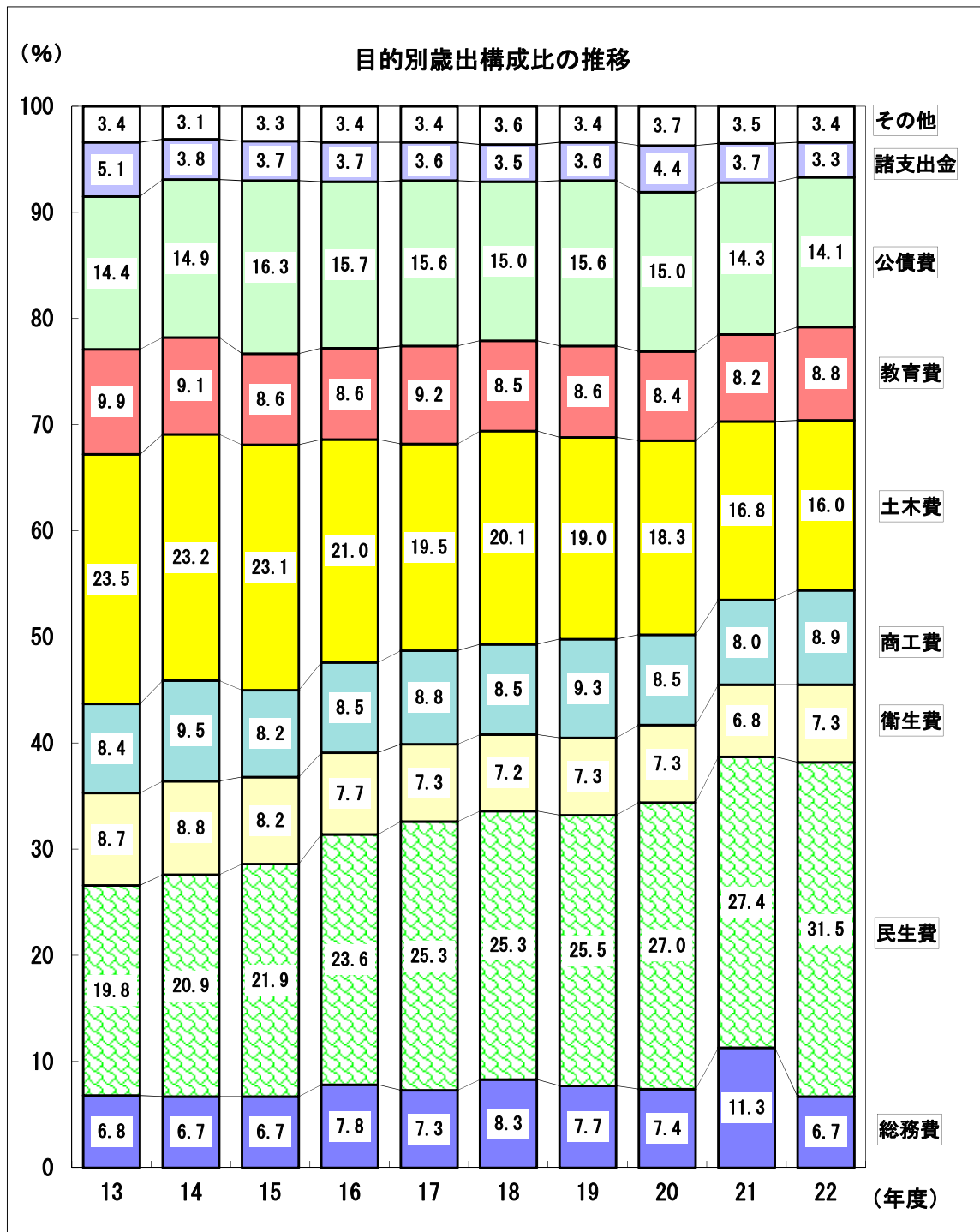
4 歳出

(1) 目的別歳出

歳出は、その行政目的の別によって、「民生費」（社会福祉、老人福祉、児童福祉など）、
「土木費」（道路、河川、公園など）、「教育費」（小・中・高校、大学、社会教育、体
育施設など）などに分類されます。



目的別歳出の構成比の推移を平成13年度から見ると、「民生費」の割合が増える傾向にあり、「土木費」、「教育費」は減少傾向にあります。

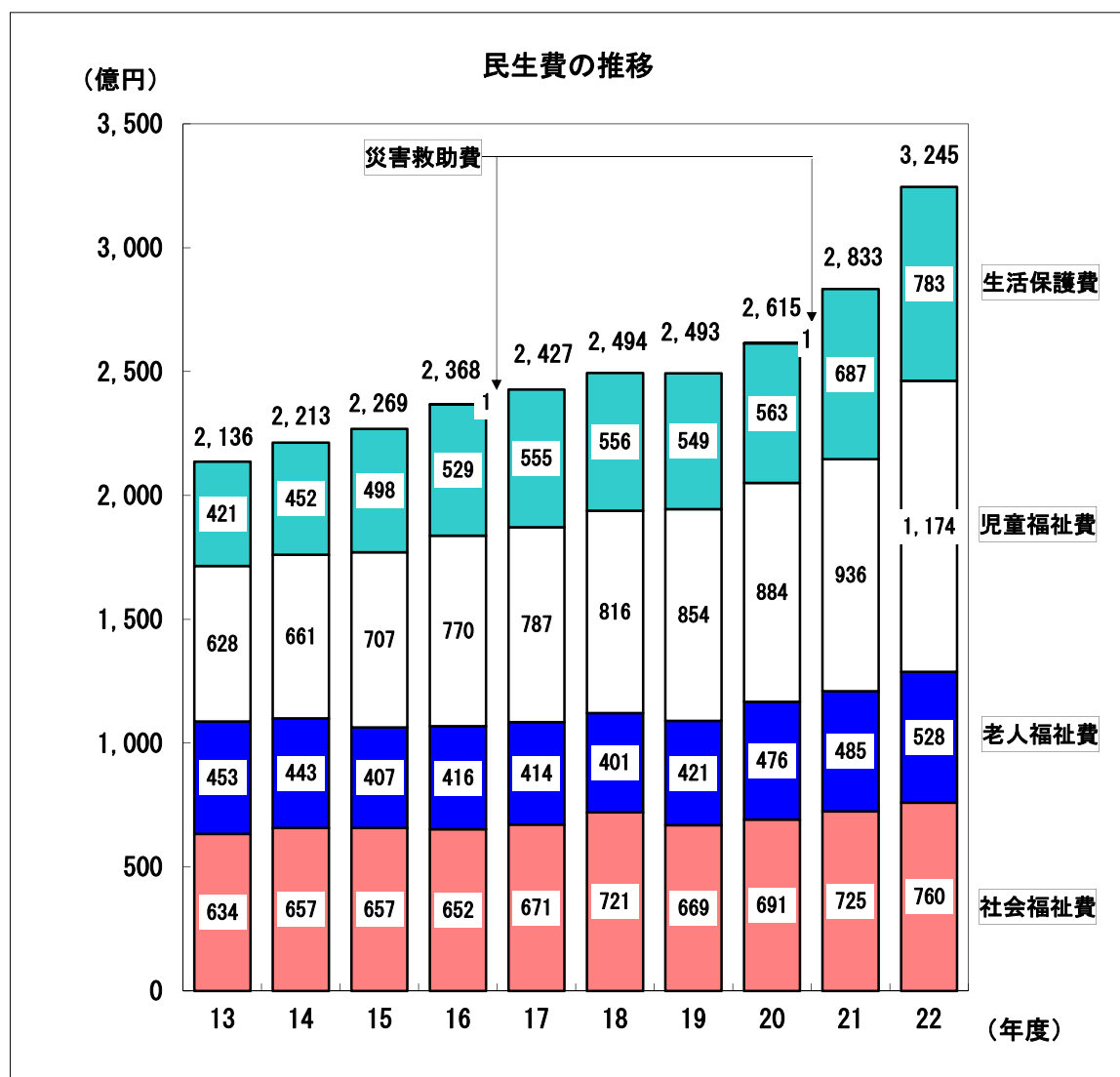


（２）主な目的別歳出の状況

ア 民生費

民生費には、国民健康保険事業会計への繰出金、障害者自立支援法に基づく介護給付などの「社会福祉費」、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金、福祉給付金の支給などの「老人福祉費」、保育所の運営費や子ども手当などの「児童福祉費」及び「生活保護費」があります。

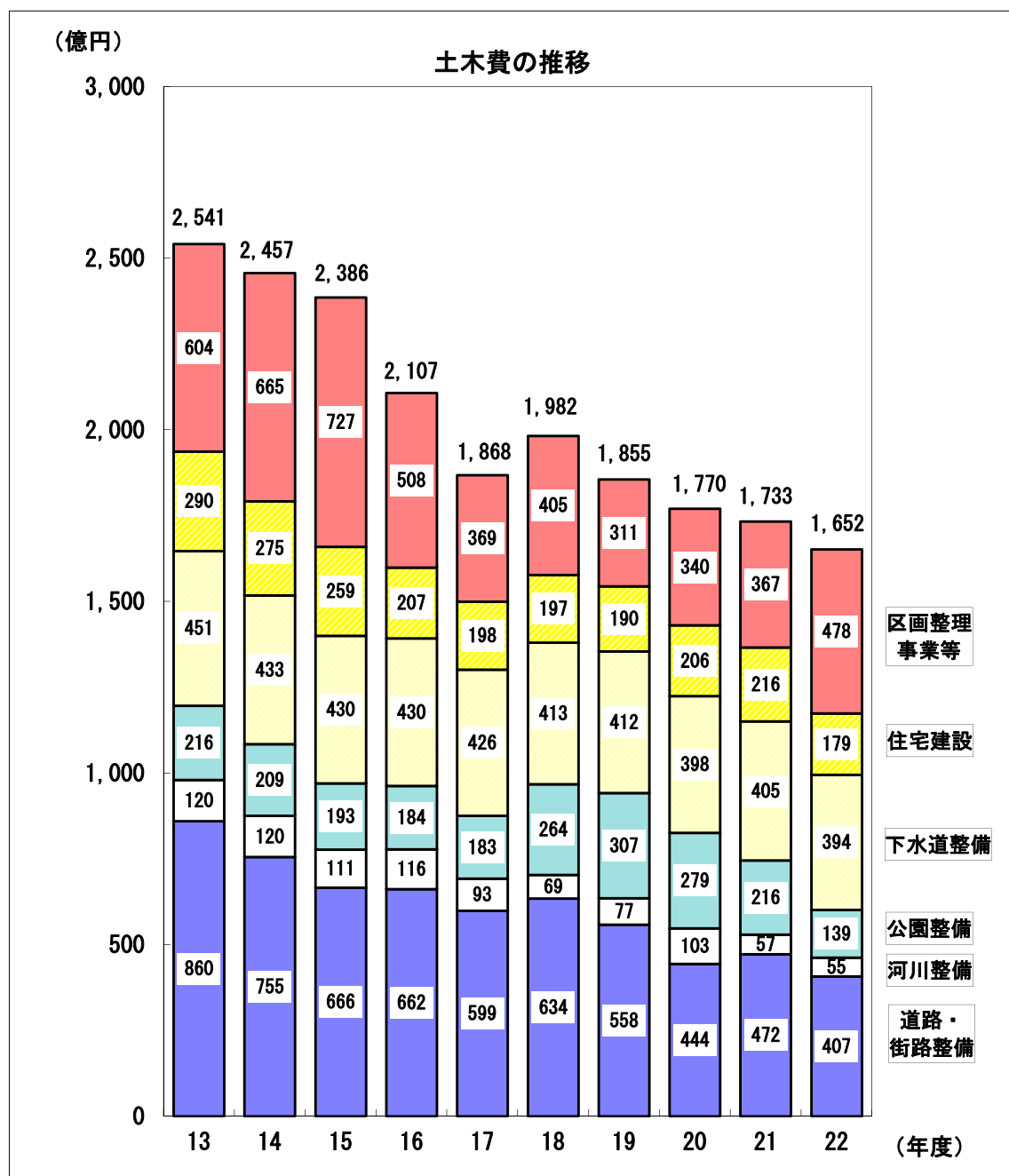
近年、児童福祉費や生活保護費が高い伸びを示しています。



イ 土木費

土木費は、道路・橋りょう、河川、公園、下水道、住宅、区画整理事業など都市基盤や生活環境の整備を行う経費です。

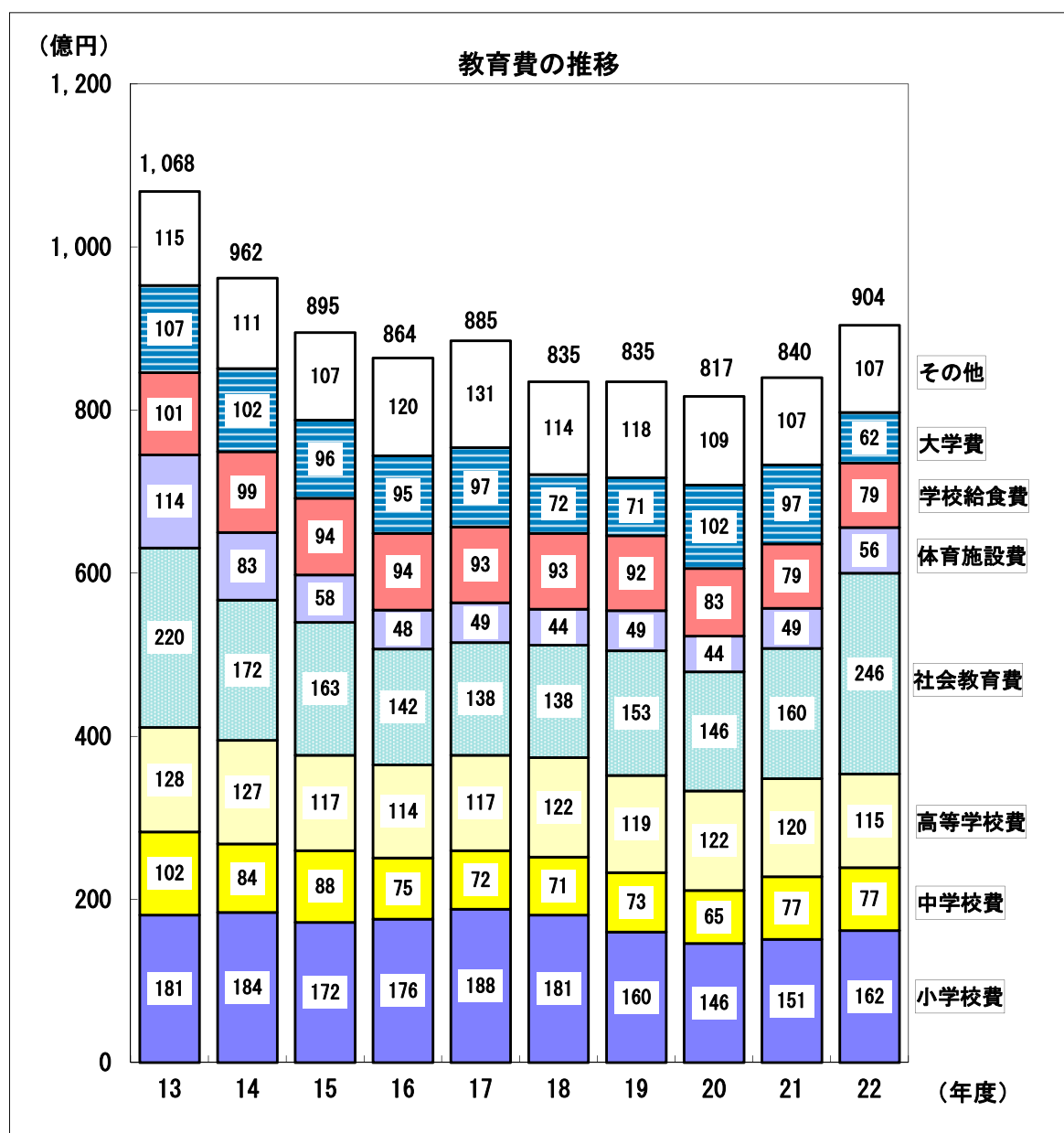
平成7年度をピークに概ね減少傾向にあり、22年度も前年度を下回りました。



ウ 教育費

教育費は、小学校、中学校、高等学校、大学等の学校教育や文化、生涯学習等の社会教育、スポーツセンター等の体育施設の運営・整備などを行う経費です。

教育費は、平成7年度をピークに概ね減少傾向にあります。22年度は増加しています。これは、社会教育費において科学館理工館・天文館の改築が行われたことなどによるものです。

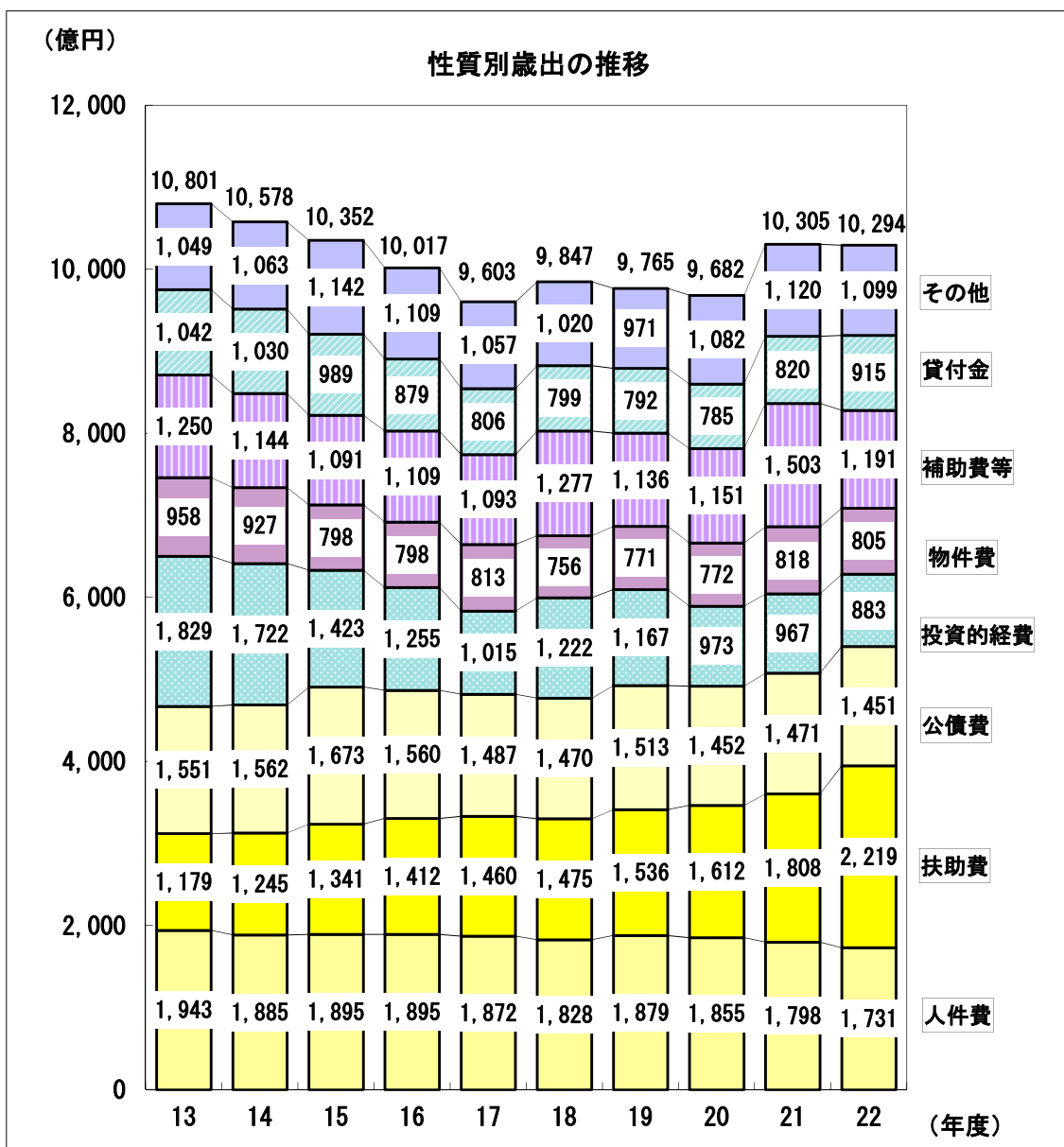


(3) 性質別歳出

歳出をその経済的性質によって区分し、その推移を見たのが下のグラフです。

職員の給与などの「人件費」、生活保護費、保育所運営費、各種医療費助成などの「扶助費」、市債の元利償還費の「公債費」（以上の3つの費目を義務的経費といいます）、道路、公園の整備、小・中学校などの校舎の建設費である「投資的経費」、施設の管理経費、事務費などの「物件費」、下水道整備、地下鉄建設など公営企業や各種団体などへの補助金等である「補助費等」、中小企業への金融、都市高速道路の建設などに要する資金を貸し付ける「貸付金」などに分類されます。

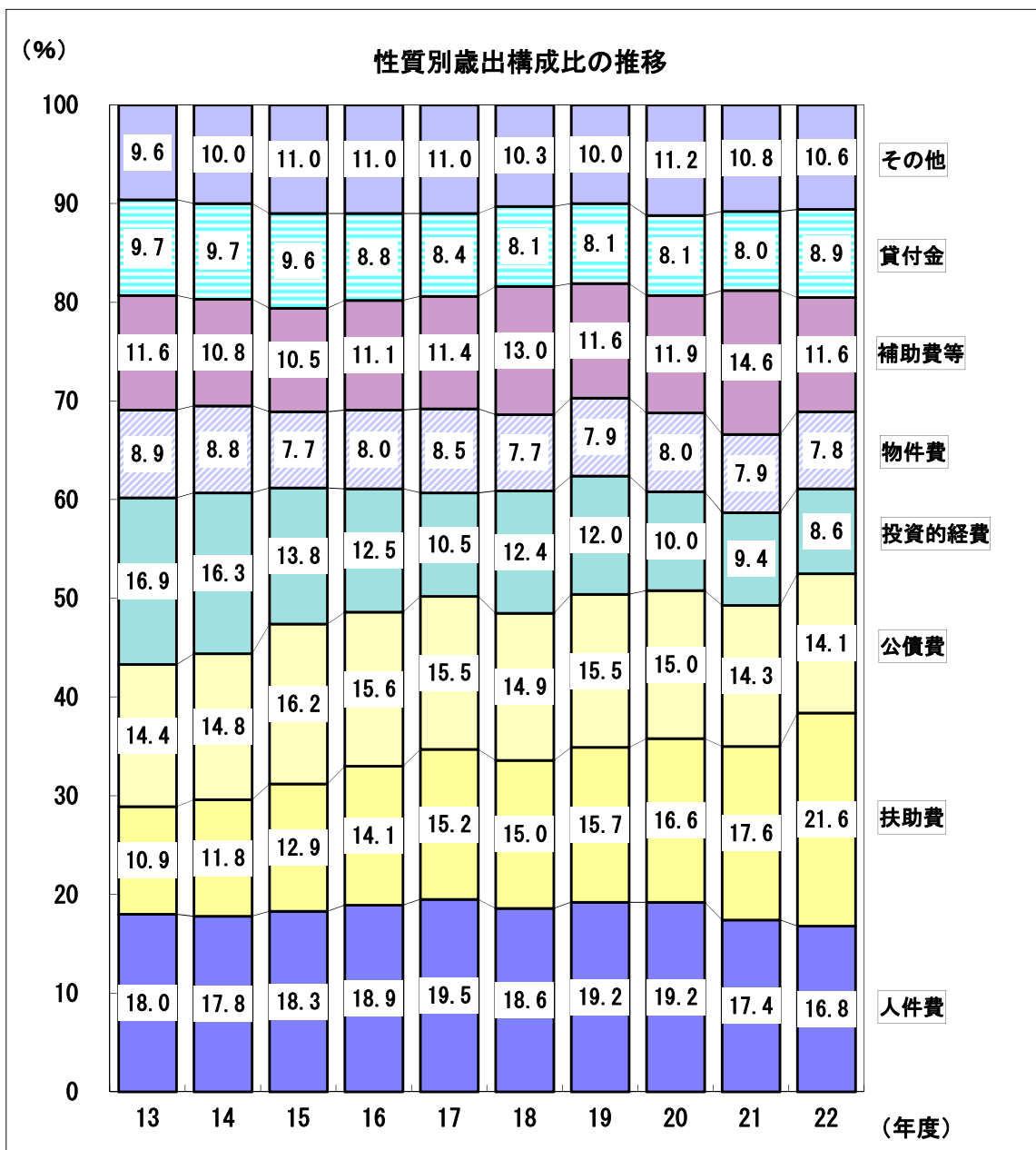
「その他」には、施設の修繕経費である「維持補修費」、特別会計への「繰出金」などがあります。



次に構成比の推移を見たのが下のグラフです。

義務的経費である「人件費」、「扶助費」、「公債費」の割合は、平成8年度以降増加傾向にあり、22年度は「人件費」、「公債費」が前年度を下回ったものの、「扶助費」が子ども手当や生活保護費の影響などにより増加したことなどから、義務的経費の構成比は2年ぶりに50%を超えました。

また、「投資的経費」は減少傾向にあり、22年度は昭和30年度以降最低の8.6%となりました。



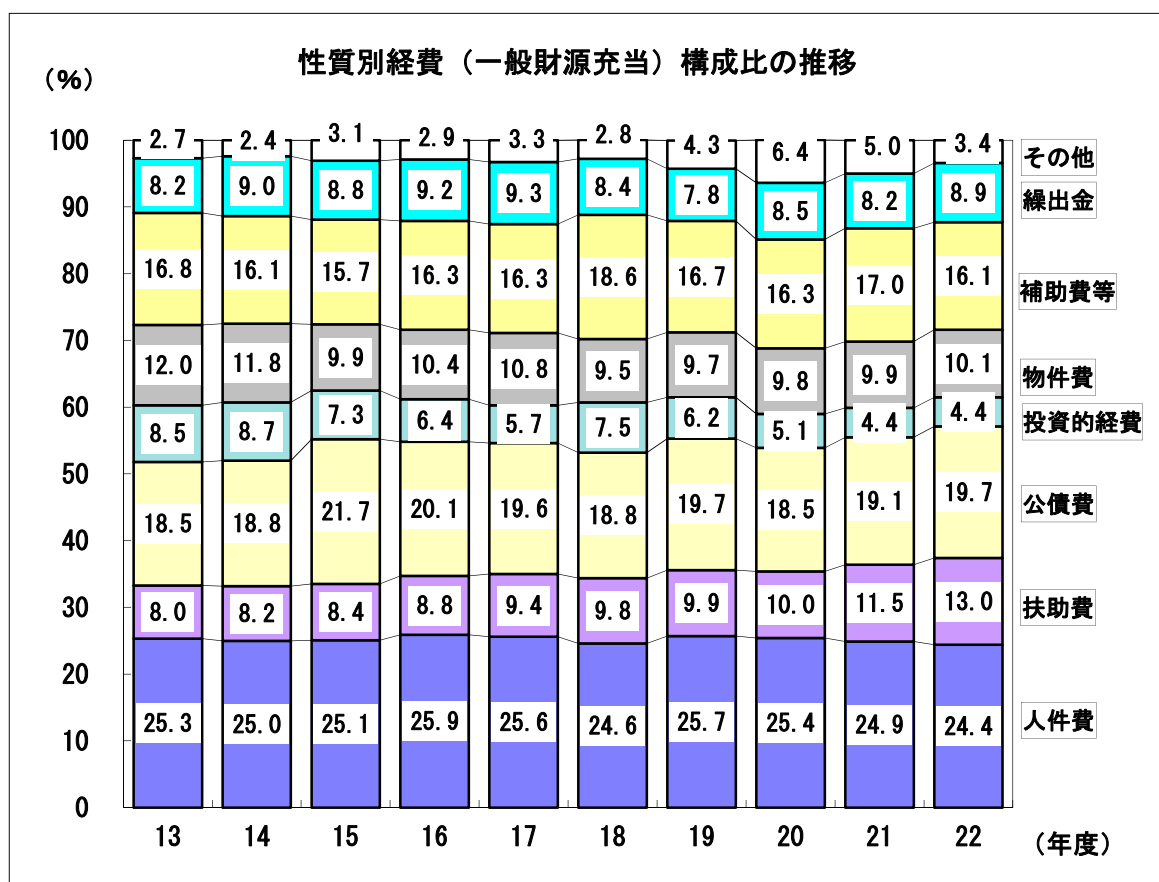
(4) 性質別歳出（一般財源充当分）

市税、地方譲与税、県税交付金、地方交付税などの一般財源の充当状況を見たのが下のグラフです。

構成比の大きなものは、職員の給与などの「人件費」、市債の元利償還金などの「公債費」、上下水道局への雨水処理費負担金をはじめとした公営企業会計への繰出などの「補助費等」です。

また、生活保護費の増などにより、「扶助費」は増加傾向にあります。

一般財源を充当している経費は、「人件費」、「扶助費」、「公債費」からなる義務的経費が大きな割合を占めており、財政硬直化を招いています。

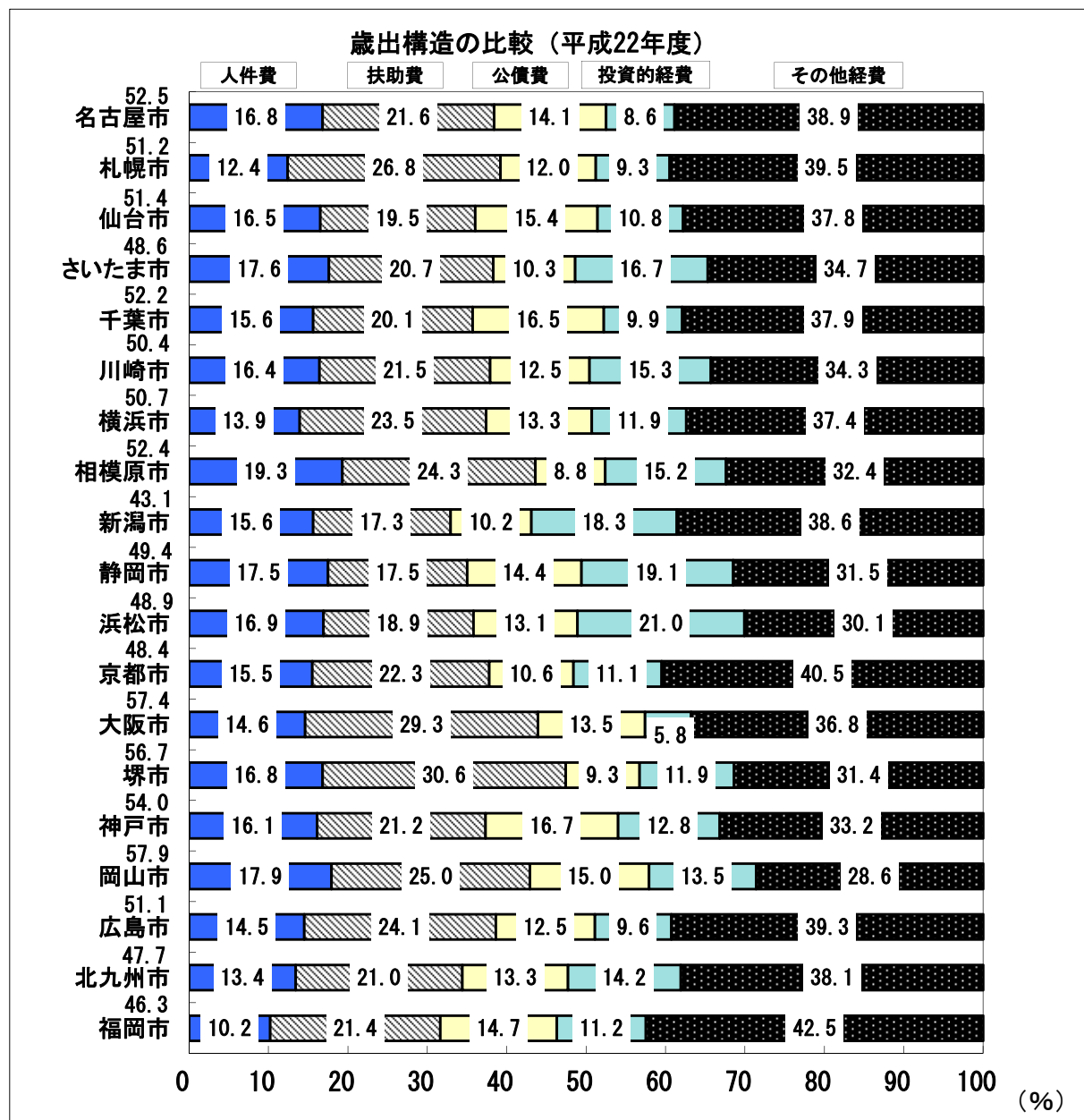


(5) 指定都市の歳出構造比較

指定都市の平成22年度決算による性質別歳出の構造を見ると、本市の義務的経費の割合は52.5%で、19市中、低い方から15番目に位置しています。

投資的経費は、8.6%と大阪市（5.8%）に次いで低い割合となっています。

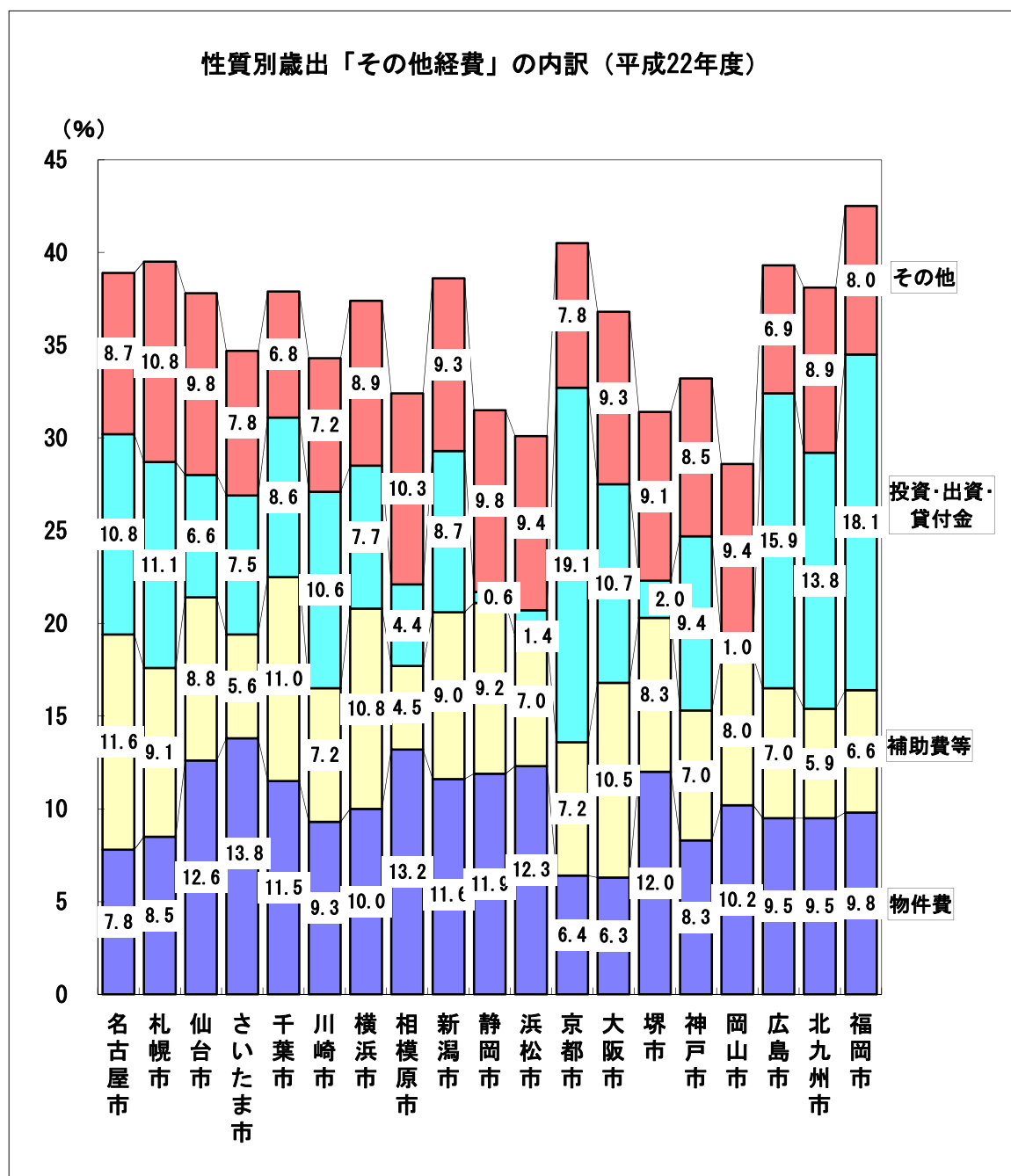
その他経費は38.9%で、低い方から15番目に位置しています。



(注) 各都市名の上の数字は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比を示します。

性質別経費の「その他経費」の内訳を見ると、本市の場合、「補助費等」の割合が高いことが分かります。

これは、公営企業や公益団体などに対するもので、本市の場合、雨水処理費負担金（上下水道局）、敬老パス等福祉料金割引額負担金（交通局）などが主な内容です。



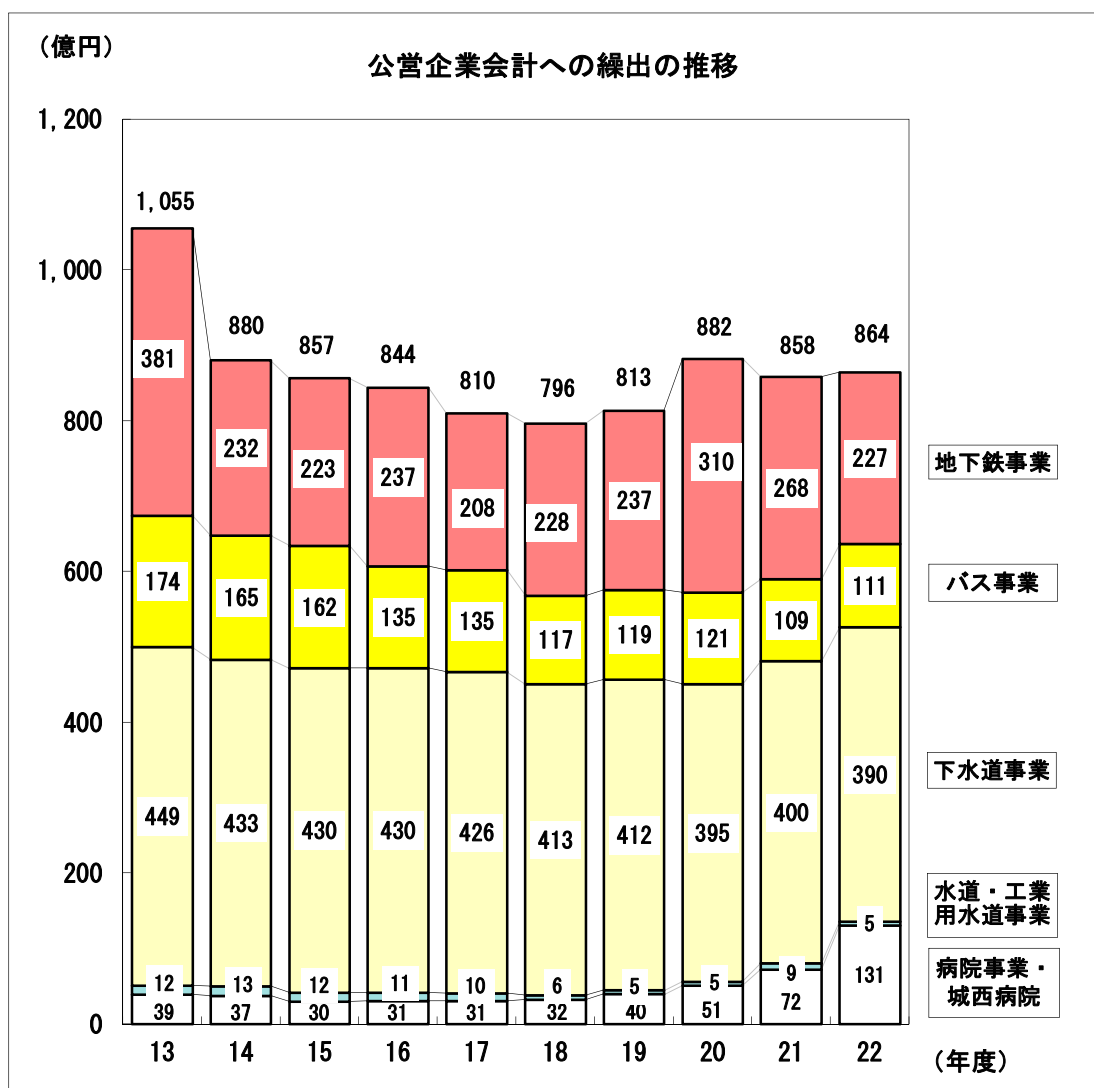
5 公営事業会計への繰出の状況

名古屋市には、平成22年度末現在、普通会計の他に、公営事業会計として、病院事業はじめ7の公営企業会計と国民健康保険事業はじめ9の事業会計があります。

これらの会計は、原則として、料金収入などの事業収入でそれぞれの事業を運営していかなければなりません、一般に公共性が高く、一般行政事務や不採算の事業なども行わなければならないことがあります。

そのため、公営企業会計については、地方公営企業法で、これらの経費を一般会計（普通会計）で負担することとされており、ほかに、補助、出資、長期貸付けが認められています。

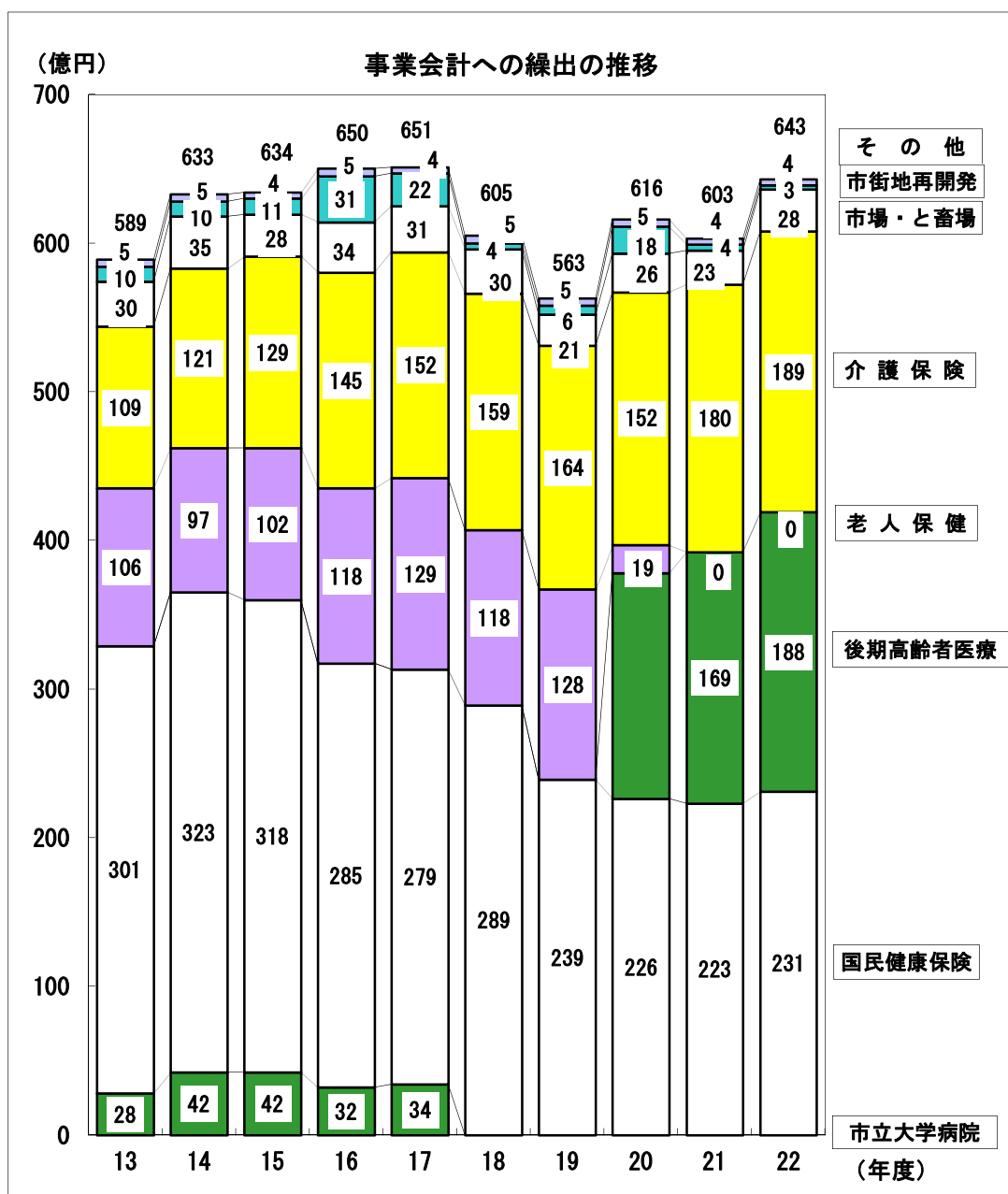
本市の場合、雨水処理に要する経費、地下鉄事業経営健全化対策に要する経費などを繰出しています。



また、事業会計に対する繰出として、平成22年度は国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業を始め8の事業に繰出しています。

その他の事業は、介護サービス事業、農業共済事業です。

なお、本市には、22年度末現在、事業会計として、他に駐車場事業がありますが、繰出は行っていません。



- (注) 1. 市立大学病院事業会計は市立大学の独立行政法人化に伴い、平成17年度に廃止しました。
 2. 後期高齢者医療事業会計は平成20年度の後期高齢者医療事業創設に伴い設置しました。

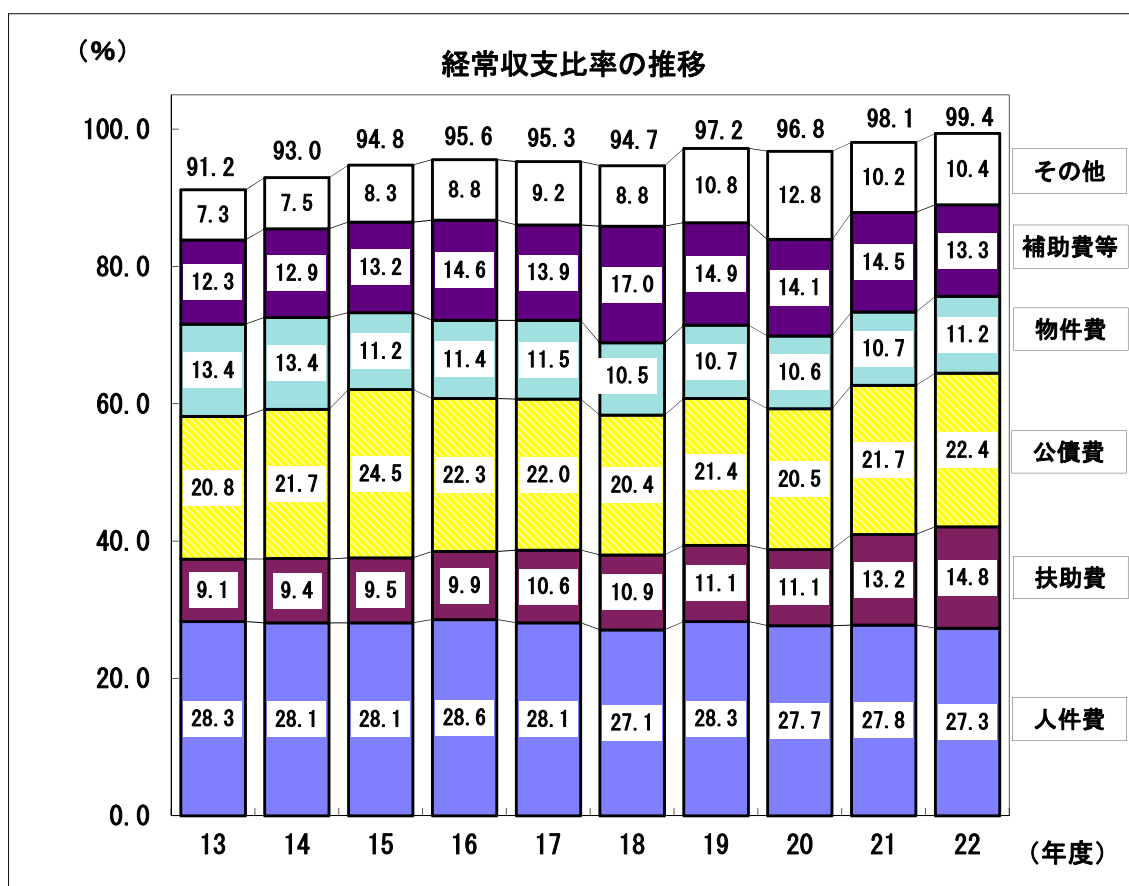
6 財政構造の弾力性（経常収支比率）

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$$

経常収支比率とは、地方税を中心とした経常的に収入される一般財源が、人件費や物件費等の経常的な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

本市の場合は、平成22年度においては99.4%となり前年度を1.3ポイント上回り、13年度以降は90%台の高い水準で推移しています。

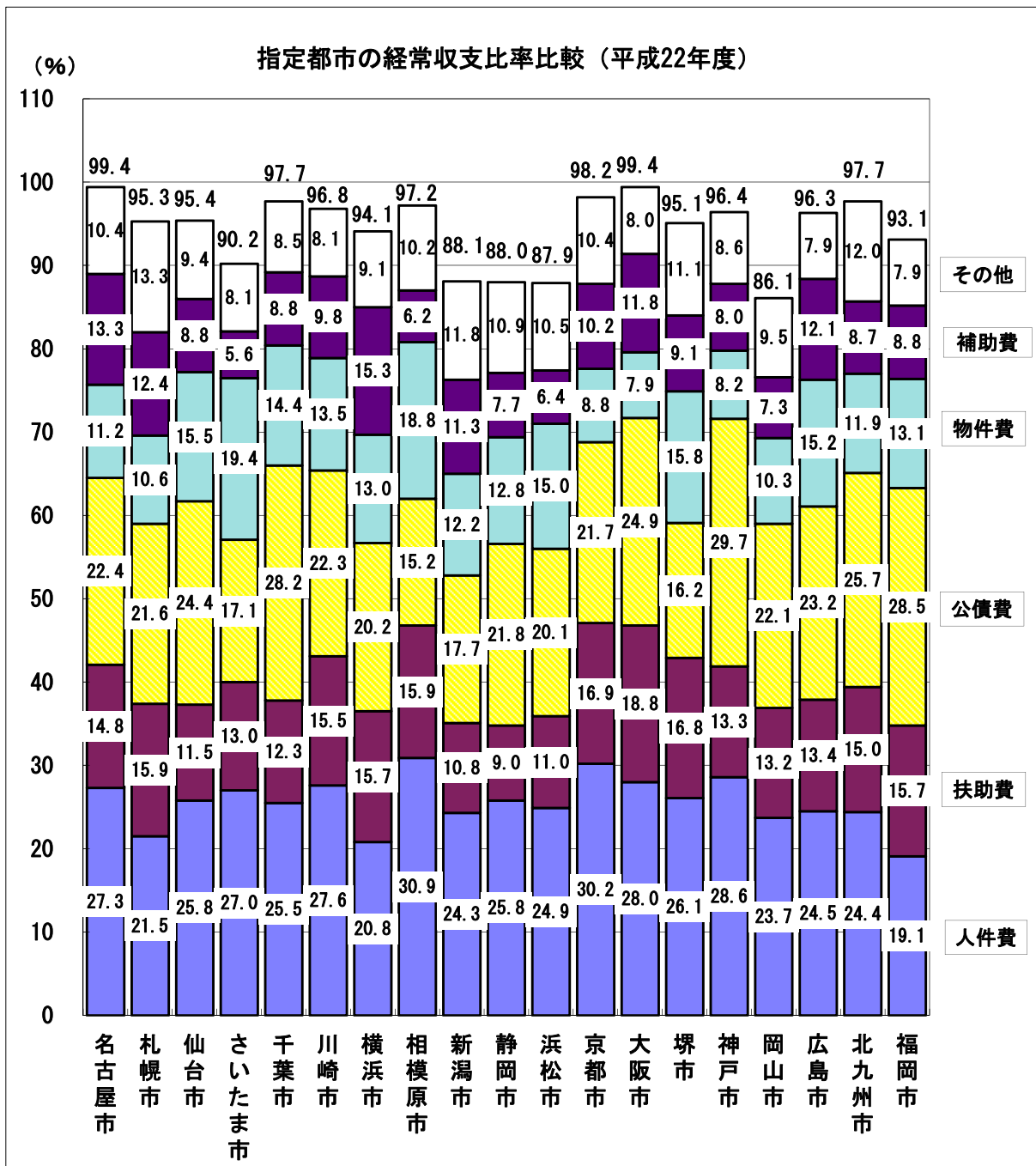
これは、主に、過去の地方債の増発に伴う公債費の増加と扶助費の増加などによるものです。



指定都市の経常収支比率は、下のグラフのようになっています。

すべての都市が80%を超えており、15都市が90%を超えているという硬直的な財政構造となっています。

本市は、平成22年度では低い方から18番目となっています。



Ⅱ 健全化判断比率と資金不足比率

1 地方財政の健全度を示す指標

地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の健全度を示す統一的な指標として、平成19年度決算から、一般会計等については健全化判断比率、公営企業会計については資金不足比率を算出し公表しています。各比率が早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）に達すると財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）、財政再生基準に達すると財政再生計画の策定が義務付けられています。

2 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率からなっています。平成22年度決算については、本市では4つの指標の全てにおいて法律が定める基準を下回るとともに、3年連続で改善しています。

健全化判断比率

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	35%
実質公債費比率	13.5%	12.7%	12.1%	25%	35%
将来負担比率	224.9%	218.6%	216.3%	400%	

- ・ 実 質 赤 字 比 率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準的な状態で定期的に収入されるであろう一般財源の規模）に対する比率
 - ・ 連結実質赤字比率：公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
 - ・ 実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3ヵ年平均
 - ・ 将 来 負 担 比 率：地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率
- ※実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は「—」と表記しています。
- ※連結実質赤字比率の財政再生基準は、平成21年度決算までは40%、22年度決算は35%、23年度決算以降は30%です。

3 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率です。平成22年度決算については、自動車運送事業会計で資金不足が発生しています。自動車運送事業会計については、平成20年度決算に基づく資金不足比率が経営健全化基準を上回ったため、平

成21年度に経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組んでいます。

資金不足比率

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	経営健全化基準
市場及びと畜場特別会計	—	—	—	20%
市街地再開発事業特別会計	—	—	—	
病院事業会計	9.3%	15.0%	—	
水道事業会計	—	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	—	
下水道事業会計	—	—	—	
自動車運送事業会計	55.3%	53.6%	31.7%	
高速度鉄道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がない場合は「—」と表記しています。

4 指定都市比較

平成22年度決算の健全化判断比率を指定都市19市で比較すると、本市は実質公債費比率が低い方から10番目、将来負担比率が低い方から13番目となっています。

健全化判断比率の指定都市比較（平成22年度決算）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
名古屋市	—	—	⑩ 12.1%	⑬ 216.3%
札幌市	—	—	⑤ 10.6%	⑦ 115.1%
仙台市	—	—	⑧ 11.9%	⑩ 155.2%
さいたま市	—	—	③ 6.1%	② 47.7%
千葉市	—	2.87%	⑱ 21.4%	⑱ 285.3%
川崎市	—	—	⑧ 11.9%	⑨ 120.0%
横浜市	—	—	⑱ 18.0%	⑯ 234.4%
相模原市	—	—	① 4.3%	① 30.1%
新潟市	—	—	⑥ 10.8%	⑧ 119.0%
静岡市	—	—	⑫ 12.7%	⑥ 109.9%
浜松市	—	—	⑪ 12.2%	④ 64.5%
京都市	—	0.16%	⑭ 13.1%	⑰ 235.0%
大阪市	—	—	④ 10.2%	⑮ 220.6%
堺市	—	—	② 5.4%	③ 59.8%
神戸市	—	—	⑬ 12.9%	⑫ 172.4%
岡山市	—	—	⑯ 15.9%	⑤ 108.9%
広島市	—	—	⑮ 15.6%	⑱ 251.3%
北九州市	—	—	⑦ 11.7%	⑪ 166.0%
福岡市	—	—	⑰ 16.4%	⑭ 219.8%

※実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は「—」と表記しています。

指定都市の公営企業のうち資金不足が発生している会計は以下の通りです。3市、4会計で経営健全化基準を上回っています。

資金不足比率の指定都市比較（平成22年度決算）

区	分	資金不足比率	経営健全化基準
名古屋市	自動車運送事業会計	31.7%	20%
仙台市	自動車運送事業会計	7.5%	
京都市	自動車運送事業特別会計	37.4%	
	高速鉄道事業特別会計	76.2%	
大阪市	中央卸売市場事業会計	146.7%	
堺市	市立堺病院事業会計	12.9%	
神戸市	自動車事業会計	9.5%	
北九州市	病院事業会計	3.2%	

※資金不足額がある公営企業会計のみ記載しています。

【参考】 各指標の説明

（１）実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準的な状態で経常的に収入されるであろう一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。福祉、教育、まちづくり等を行なう一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--

<一般会計等>

一般会計、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計、土地区画整理組合貸付金特別会計、墓地公園整備事業特別会計、基金特別会計、用地先行取得特別会計、公債特別会計

<実質赤字額>

繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

（２）連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\begin{array}{l} \{ \text{実質赤字額（企業会計以外）} + \text{資金不足額（企業会計）} \} \\ - \{ \text{実質黒字額（企業会計以外）} + \text{資金剰余額（企業会計）} \} \end{array}}{\text{標準財政規模}}$$

（３）実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の３カ年平均（⑩12.4%⑪12.3%⑫11.8%）です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

$$\text{実質公債費比率（３カ年平均）} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

<準元利償還金> １から５までの合計額

- １ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における１年当たりの元金償還金相当額
- ２ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ３ 組合への負担金・補助金のうち、組合が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ４ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ５ 一時借入金の利子

（４）将来負担比率

地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) \\ + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

＜将来負担額＞ 1 から 8 までの合計額

- 1 一般会計等の地方債現在高
- 2 債務負担行為に基づく支出予定額
- 3 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- 4 組合の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額
- 5 一般会計等が負担する退職手当支給予定額
- 6 地方道路公社、土地開発公社、地方独立行政法人の負債の額、公社、第三セクター等に係る損失補償額について、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- 7 連結実質赤字額
- 8 組合の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

＜充当可能基金額＞

上記 1 から 8 までの償還額等に充てることのできる基金

(5) 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	-------------------------------------

＜資金不足額＞

法適用企業＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるための地方債現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

法非適用企業＝（実質赤字額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるための地方債現在高）－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足額が生じる等がある場合において、資金不足額から控除する一定の額です。

＜事業の規模＞

法適用企業＝営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用企業＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

※ 法 適 用 企 業：病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計、高速度鉄道事業会計

法 非 適 用 企 業：市場及びと畜場特別会計、市街地再開発事業特別会計

Ⅲ 税財政制度の拡充に向けて

1 現行地方税制度の改善

(1) 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲が実現したものの、国・地方間の「税の配分」は6：4となっているのに対して、地方交付税、国庫支出金等も含めた「税の実質配分」は2：8となっており、依然として大きな乖離があります。

地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるようにするためには、国と地方の役割分担を抜本的に見直したうえで、新たな役割分担に応じた「税の配分」が実現するよう、さらに地方税の配分割合を高めていく必要があります。

このため、消費税・所得税・法人税など複数の国の基幹税からの税源移譲により、国・地方間の「税の配分」がまずは5：5となるよう、税源配分を是正する必要があります。

国・地方における租税の配分状況（平成23年度）

	総額 76兆6,346億円			総額 76兆6,346億円			
4	{	地 方 税		}	地 方		8
		33兆4,037億円 43.6%			64兆9,088億円 84.7%		
		〔道府県税 13兆4,952億円 17.6%〕			地 方 税 33兆4,037億円		
		〔市町村税 19兆9,085億円 26.0%〕					
:	:			:			:
6	{	国 税		}	地方交付税 17兆7,972億円 23.2%		2
		43兆2,309億円 56.4%			地方譲与税 2兆1,749億円 2.8%		
					国庫支出金 12兆1,745億円 15.9%		
					国直轄事業負担金 △ 6,415億円 △0.8%		
					国 11兆7,258億円 15.3%		

(注)国の当初予算額、地方財政計画額による数値です。

名古屋市域内で課税される税財源配分の状況

(平成22年度決算ベース)

(単位:億円、%)

区 分	税 収	割 合
国 税	15,878	64.5
県 税	4,000	16.2
市 税	4,762	19.3
計	24,640	100.0

(注)1. 国税及び県税は、名古屋市が独自で推計した数値です。

名古屋市の実質的配分の状況(平成22年度決算額)

(単位:億円)

区 分	金 額	区 分	金 額
市 税	4,762	県 税 交 付 金	457
地 方 交 付 税	46	県 支 出 金	(381) 657
地 方 特 例 交 付 金	46	国直轄事業負担金	△ 77
地 方 譲 与 税	60	県 営 事 業 負 担 金	0
国 庫 支 出 金 等	(1,396) 2,290	計	(7,071) 8,241

(注)1. ()書は普通会計の数値を表します。

2. 国庫支出金等とは、国庫支出金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設所在市町村助成交付金の合計です。

(2) 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化

指定都市では、圏域の中核都市としての役割を担っており、人口や産業が集中していることから、これらに伴う大都市特有の財政需要が発生しているものの、消費・流通課税や法人所得課税などの都市的税目が乏しい状況にあります。

大都市特有の財政需要に対応するため、都市的税目、特に地方消費税と法人住民税の配分割合を高める必要があります。

(3) 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

地方自治法第252条の19などによる大都市の事務配分の特例に基づく本市の財政需要額は、平成23年度予算で398億円にのぼり、これに要する一般財源は246億円に達していますが、税制上の措置はその一部について講じられているに過ぎず、111億円の税制上の措置不足額を生じています。

このように、指定都市は、道府県から事務の一部が移譲されながらも、その所要額に対する税制上の措置が不足し、道府県と指定都市の税源配分が役割分担に対応していない状況が続いています。

さらに、道府県費負担教職員給与費の負担も指定都市に移管されることが検討されていることから、道府県と指定都市の間においても、役割分担に対応した税源配分が実現するよう、道府県から指定都市への税源移譲による大都市特例税制を創設することが必要な状況となっています。

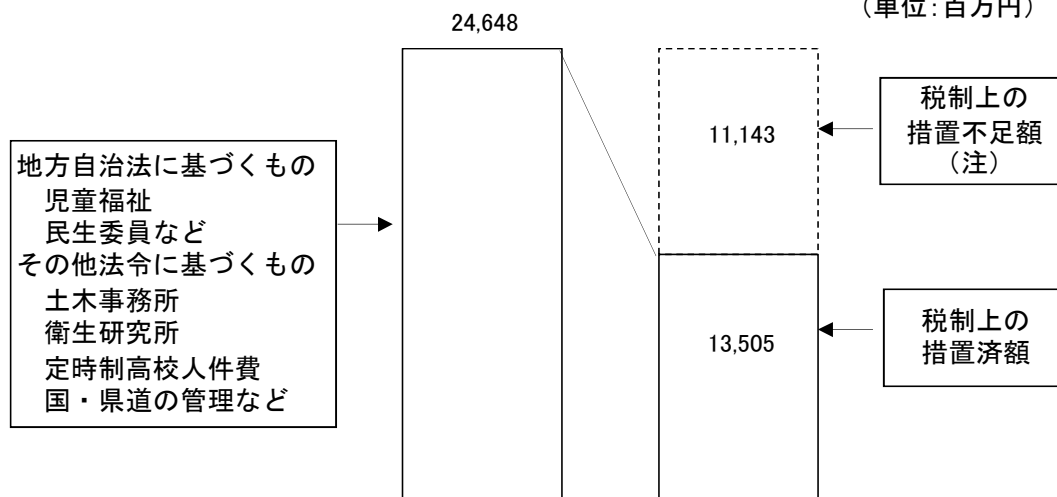
大都市の事務配分の特例に基づく財政需要(平成23年度予算)

(単位:百万円)

項 目		経 費	一 般 財 源
(1) 地 方 自 治 法 に 基 づく も の		12,303	11,084
(2) そ の 他 の 法 令 に 基 づく も の		27,490	13,564
内 訳	① 国・道府県道の管理	21,385	10,972
	② 土木事務所	3,656	711
	③ 衛生研究所	534	482
	④ 定時制高校人件費	923	890
	⑤ 道府県費教職員の任免・研修	201	200
	⑥ 老人保健事業	—	—
	⑦ そ の 他	791	309
計		39,793	24,648

税制上の措置不足額(平成23年度予算)

(単位:百万円)



(注) 愛知県費負担教職員給与費が名古屋市の負担とされると、税制上の措置不足額は838億円程度になります(平成21年度決算額ベースで算出)。

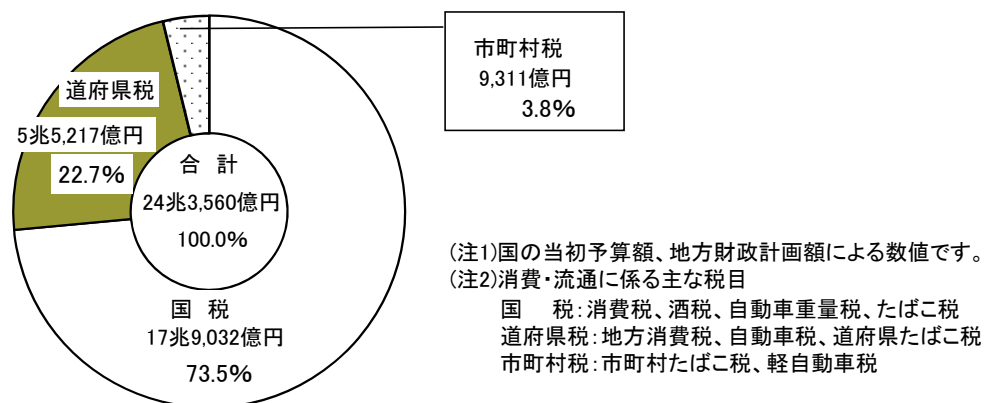
(4) 市町村税の拡充

ア 消費・流通課税の充実

消費・流通課税は、都市における消費・物流の実態を反映する都市的税目であるにもかかわらず、市町村への配分割合は3.8%と極めて低い現状にあるため、その配分割合の大幅な拡充が必要です。

特に、税源の偏在が少なく税収が安定している地方消費税は、少子高齢化等の進展に伴い、今後も増加が見込まれる行政需要に地方が責任を持って対応していくうえで極めて重要な財源であるため、国と地方の税源配分の是正を図る中で、地方消費税の配分割合を大幅に引き上げるなど、より一層の充実を図る必要があります。

消費・流通課税の配分割合（平成23年度）

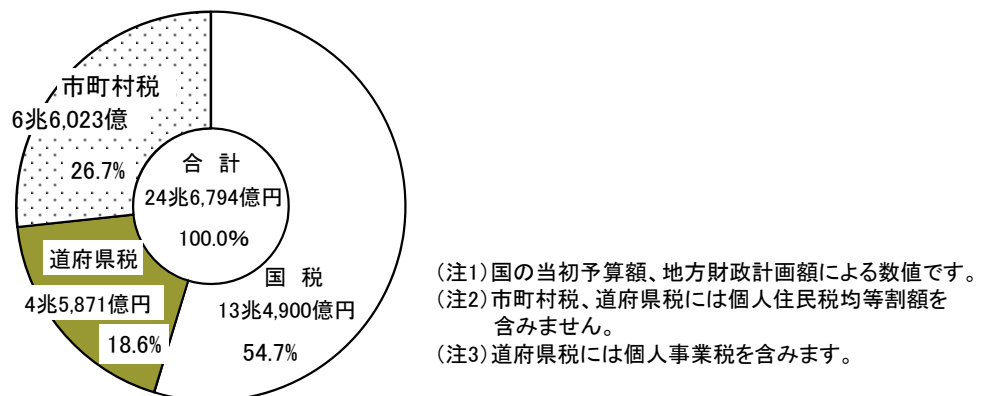


イ 個人所得課税の充実

個人住民税は、地域社会の費用を広く分担する税であり、基礎的行政サービスの提供を安定的に支えていくうえで極めて重要な税源となっています。

所得税から個人住民税への税源移譲は実現したものの、税収が安定した市町村の基幹税目であることを考慮し、より一層の充実を図る必要があります。

個人所得課税の配分割合（平成23年度）



ウ 法人所得課税の充実

法人住民税は、個人住民税と同様に地域社会の費用を広く分担する税であり、市町村の行政サービスの提供を支えていくうえで極めて重要な税源となっています。

しかし、都市的税目でもある法人所得課税の市町村への配分割合は、実効税率で見ると8.7%と極めて低く、大都市特有の財政需要に見合う税収が確保できない現状にあります。

都市施設の整備、生活環境の改善あるいは福祉の充実等、増大する財政需要に対応するためには、法人所得課税の配分割合の拡充が必要です。

法人所得課税の税率の比較

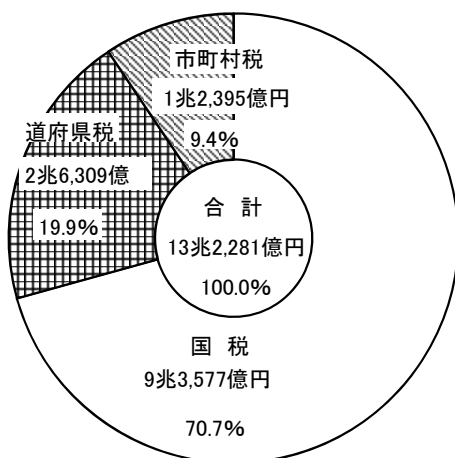
(単位：％)

区 分		課税標準	表面税率	実効税率	配分割合
国	法 人 税	法人所得	30.0	27.98	70.8
	地 方 法 人 特 別 税	法人事業税 所得割額	148.0	4.01	10.1
	計			31.99	80.9
道府県	法 人 事 業 税	法人所得	2.9	2.71	6.9
	道府県民税法人税割	法人税額	5.0	1.40	3.5
	計			4.11	10.4
市町村	市町村民税法人税割	法人税額	12.3	3.44	8.7
合 計				39.54	100.0

(注) 1. 実効税率は、法人事業税及び地方法人特別税が損金算入されることを調整した後の税率です。

2. 資本金が1億円を超える法人の場合です。

法人所得課税の配分状況（平成23年度）

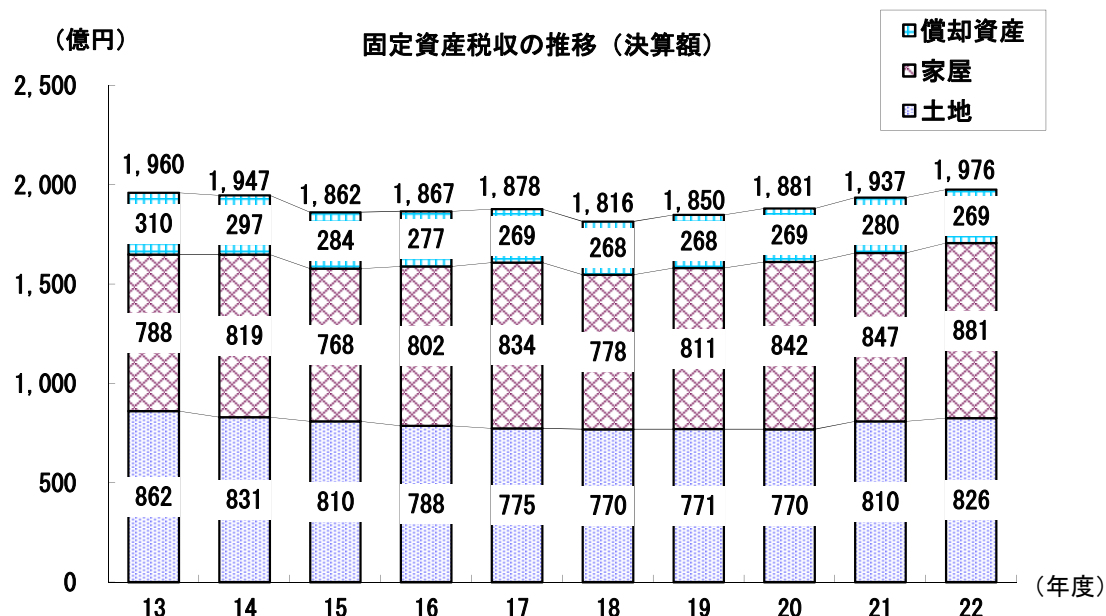


(注1) 国の当初予算額、地方財政計画額による数値です。

(注2) 国税は法人税と地方法人特別税の合計、道府県税は法人事業税と道府県税法人税割の合計、市町村税は市町村民税法人税割による数値です。

エ 固定資産税の安定的確保

固定資産税は、税源の偏りが小さく、住民税と同様に基礎的行政サービスの提供を安定的に支えるうえで重要な基幹税目であるので、より公平で分かりやすい制度設計とするとともに、安定的に税収を確保できる制度とする必要があります。



(注) 表中の平成15、18、21年度には評価替えが行われています。

オ 定額課税の見直し

外国貿易船の入港に対して課税される特別とん税をはじめとして、相当期間にわたって据え置かれている定額課税については、税負担の均衡や物価水準等を考慮した適切な見直しが必要です。

定額課税の現行税率の改正状況

税 目	改 正 年 次	経 過 年 数
特 別 と ん 税	昭和39年	48 年
法人市民税(均等割)	昭和59年(平成6年一部改正(注1))	28 年
軽 自 動 車 税	昭和59年	28 年
事業所税(資産割)	昭和61年	26 年
個人市民税(均等割)	平成8年(平成16年一部改正(注2))	16 年

(注) 1. 従業者数が50人以下の法人等について一部改正がありました。

2. 平成16年度に人口段階に応じた税率区分については廃止されました。

カ 租税特別措置等の整理合理化

国の租税特別措置及び地方税の非課税等特別措置により市税は減収となるため、主として国の施策により地方税に影響を及ぼすもの及び課税の均衡上適当でないもの等については整理合理化を図る必要があります。

特に固定資産税・都市計画税の非課税、課税標準の特例措置については、抜本的是正措置を講じることが望まれます。

2 国庫補助負担金の改革

国庫補助負担金の改革にあたっては、国と地方の役割分担を明確にしたうえで、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国の関与・義務付けを廃止し、国庫補助負担金の廃止と税源移譲を一体で進めることが求められます。

特に、これまでの改革で行ったような単なる国庫補助負担率の引き下げは、地方の自由度の拡大につながらないことから決して行うべきではなく、交付金化された国庫補助負担金についても、国の関与が依然として残ることから、廃止のうえ税源移譲を行うべきです。

したがって、地域自主戦略交付金については、あくまでも税源移譲までの経過措置とし、その措置期間と税源移譲までの工程を明確にすべきであり、配分については、人口等の客観的指標を原則としつつ、大都市特有の財政需要や権能差を十分に反映するとともに、地方公共団体間の財政調整は行わないことが求められます。

また、国の財源捻出を目的とした縮減を行うことなく、地方が必要とする総額を確保すべきです。

さらに、国庫補助負担金が存続する間は、超過負担の解消、地方の実情に合った弾力的な運用及び申請事務・各種照会の簡素合理化が図られるべきです。

3 国直轄事業負担金の廃止

国直轄事業負担金については、国と地方の役割分担の見直しを行ったうえで、最終的に国が行うこととされた事業については、国の負担で整備を行うべきであり、地方公共団体に対して個別に負担を求める性格のものではないことから、地方負担は早期に廃止すべきです。

また、現行の国直轄事業を地方へ移譲するにあたっては、必要経費を税源移譲により全額財源措置すべきです。

4 地方交付税の改革等

地方交付税は、地域社会に必要不可欠な一定水準の行政サービスを提供するための地方固有の財源であり、その改革については、地方の役割や行政サービスの水準について地方と十分な協議を行ったうえで進めることが求められます。また、その総額については、国の歳出削減を目的とした削減や、大都市を狙い撃ちにした削減は決して行うべきではなく、地方の財政需要や地方税などの収入を的確に見込むことで、標準的な行政サービスの提供に必要な額を確保すべきです。

さらに、国・地方を通じた歳出削減努力によってもなお生じる地方財源不足額の解消は、臨時財政対策債の発行等による負担の先送りではなく、地方交付税の法定率引き上げによって対応すべきです。

なお、地方交付税の算定にあたっては、大都市特有の財政需要を的確に反映させるとともに、具体的な算定方法や算定基準を早期に明示するなど、予見可能性の確保に努めることが求められます。

5 地方債の発行条件の改善

都市施設の整備や累次の景気対策に伴い、公債費が多大な負担となっています。

こうした状況を踏まえ、公債費負担の軽減を図り、財政健全化を推進するため、政府資金について地方債の発行条件の改善と資金の安定確保を図るべきです。また、平成22年度から24年度までの臨時措置とされている、過去に高金利で借り入れた資金についての補償金免除繰上償還について、この対象に該当しない高金利の政府資金が大きな負担として残るため、今後更に対象となる団体の拡大や、利率が5%未満の残債についても対象とするなど、要件の緩和を図るべきです。

また、地方債の償還期間については、施設の耐用年数に応じて延長するなどの弾力的な運用を行うべきです。

地方債借入先別及び利率別現在高の状況（平成22年度末全会計ベース）

（単位：百万円、％）

区分		3%以下	3%～4%	4%～5%	5%～6%	6%～7%	7%超	合計
政府資金	現在高	651,059	58,853	125,823	35,141	16,495	－	887,371
	構成比	73.4	6.6	14.2	4.0	1.8	－	27.0
機構資金	現在高	330,890	44,945	36,594	26,584	－	－	439,013
	構成比	75.4	10.2	8.3	6.1	－	－	13.4
小計	現在高	981,949	103,798	162,417	61,725	16,495	－	1,326,384
	構成比	74.0	7.8	12.3	4.7	1.2	－	40.4
銀行等	現在高	685,501	－	－	－	－	－	685,501
	構成比	100.0	－	－	－	－	－	20.9
市場公募	現在高	1,244,000	－	－	－	－	－	1,244,000
	構成比	100.0	－	－	－	－	－	37.9
その他	現在高	23,076	910	2,506	628	579	－	27,699
	構成比	83.3	3.3	9.0	2.3	2.1	－	0.8
合計	現在高	2,934,526	104,708	164,923	62,353	17,074	－	3,283,584
	構成比	89.4	3.2	5.0	1.9	0.5	－	100.0

IV 名古屋市の実態

1 名古屋圏の中核都市

名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）は、東京圏、大阪圏とともに我が国の３大経済圏の１つを形成しており、総じて全国の１割を占めていますが、製造品出荷額等が、18.2%を占めるなど生産機能が高いのが特色です。

本市は学術、研究、情報、流通、金融、本社機能などを始めとして名古屋圏域の中核都市としての機能を有しており、特に卸売販売額や輸出額は圏域の約７割が本市に集中しています。

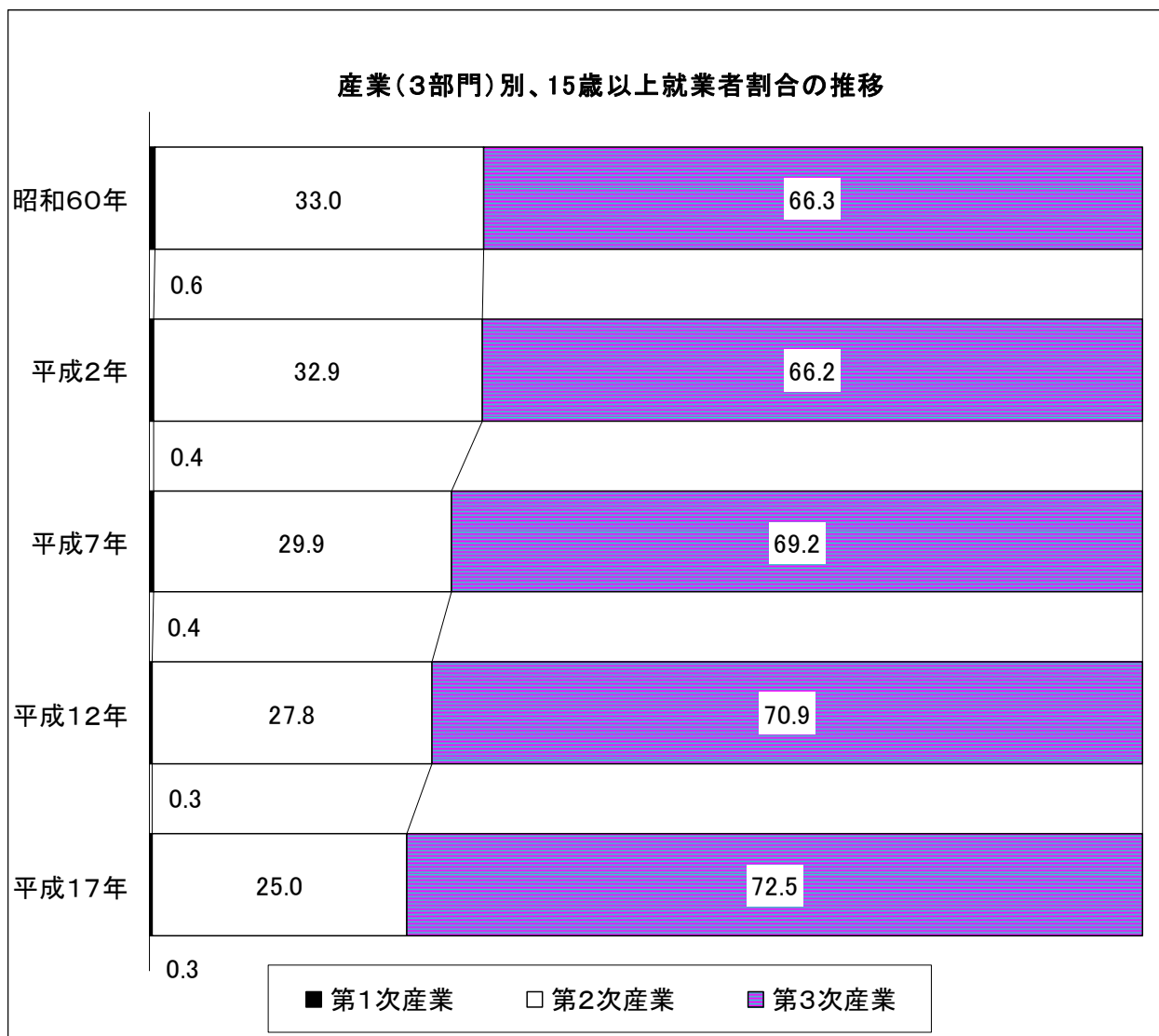
名古屋圏の状況

区 分	全 国 ①	名古屋圏 ②	②/①	名古屋市 ③	③/②
総面積（平成 22 年・k m ² ）	377,950	21,563	5.7%	326	1.5%
人 口（平成 22 年・千人）	128,057	11,346	8.9	2,264	20.0
総生産（平成 20 年度・億円）	5,560,960	550,074	9.9	148,464	27.0
製造品出荷額等（平成 21 年・億円）	2,652,590	483,750	18.2	31,679	6.5
卸売業販売額（平成 19 年・億円）	4,135,317	398,080	9.6	270,656	68.0
小売業販売額（平成 19 年・億円）	1,347,054	123,362	9.2	31,917	25.9
本社数（平成 21 年・社）	2,621,710	219,652	8.4	75,074	34.2
全国銀行預金残高（平成 23 年 3 月末・億円）	5,968,407	445,934	7.5	201,825	45.3
輸出額（平成 22 年・億円）	673,996	127,128	18.9	89,398	70.3
輸入額（平成 22 年・億円）	607,650	63,821	10.5	37,705	59.1

2 就業構造

平成 17 年の国勢調査による本市の就業構造は、就業者を産業 3 部門別に見ると、農林漁業の第 1 次産業就業者は 3,114 人（15 歳以上の就業者数の 0.3%）、鉱業、建設業、製造業の第 2 次産業就業者は 273,131 人（同 25.0%）、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、運輸・通信業、金融・保険業、サービス業等の第 3 次産業就業者は 790,840 人（同 72.5%）となり、就業者全体の 7 割が第 3 次産業に従事しています。

平成 12 年と比べると、第 1 次産業は 377 人（10.8%）減、第 2 次産業は 35,462 人（11.5%）減、第 3 次産業は 4,432 人（0.6%）増となっており、第 3 次産業の構成比の増加が続いています。



3 人口の動き

平成 22 年の国勢調査による本市の人口は 2,263,894 人で、県内人口の 30.5%が県域の 6.3%の地域に集中していることになります。

なお、一世帯当たり人員は、昭和 35 年当時には 4 人を超えていたものが、55 年からは 3 人を割り、平成 22 年には 2.22 人となり急速に世帯の小規模化が進んでいます。

国勢調査人口等の推移

各年 10 月 1 日現在

年 別	(A) 人 口 人	(B) 市域面積 k m ²	(C) 人口密度 (A) / (B)	(D) 世帯数 世帯	(E) 1 世帯当たり 人 員 (A) / (D)	(F) 65歳以上 人 口 人	(G) 65歳以上 割 合 %
昭 30	1,336,780	250.07	5,346	284,451	4.70	53,099	4.0
35	1,591,935	250.81	6,347	371,347	4.29	65,316	4.1
40	1,935,430	325.19	5,952	495,200	3.91	85,946	4.4
45	2,036,053	325.66	6,252	575,987	3.53	106,850	5.2
50	2,079,740	326.25	6,375	634,794	3.28	130,390	6.3
55	2,087,902	327.56	6,374	705,323	2.96	159,131	7.6
60	2,116,381	327.91	6,454	730,666	2.90	186,562	8.8
平 2	2,154,793	326.37	6,602	792,080	2.72	221,936	10.3
7	2,152,184	326.37	6,594	841,083	2.56	273,397	12.7
12	2,171,557	326.45	6,652	897,932	2.42	338,795	15.8
17	2,215,062	326.45	6,785	955,851	2.32	408,558	18.6
21	2,257,888	326.43	6,917	1,012,259	2.23	466,152	20.8
22	2,263,894	326.43	6,935	1,021,227	2.22	471,879	21.2

- (注) 1. 国勢調査結果の数値。ただし、平成 21 年は推計人口。
 2. 愛知県の人口 7,410,719 人、区域 5,165.04k m² (平成 22 年国勢調査結果)
 3. (G) の割合の分母の人口には、年齢不詳の者を含まない。

また、昼間人口の推移についてみると、これまで増加を続けていましたが、12 年には初めて減少し、12 年・17 年は 251 万人台で推移しています。

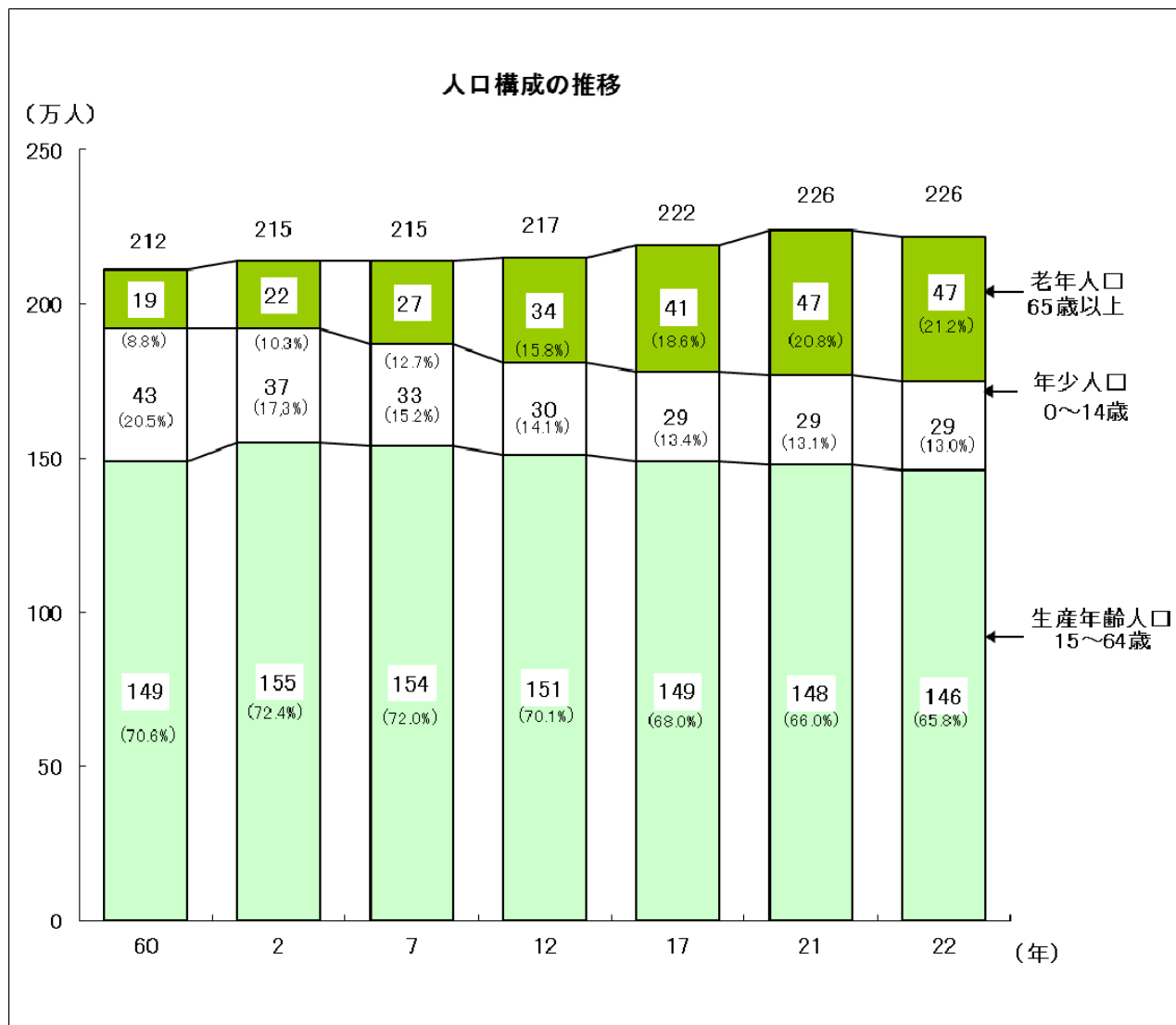
昼間人口の推移

年 別	常住人口 (A)	市外への 流出口	市外からの 流入人口	流入超過	昼間人口 (B)	昼夜間人口比 (B) / (A)
昭 40	1,935,430	46,919	256,342	209,423	2,144,853	110.8
45	2,036,053	76,099	330,835	254,736	2,290,789	112.5
50	2,079,740	95,254	393,084	297,830	2,377,570	114.3
55	2,086,762	115,665	429,494	313,829	2,400,591	115.0
60	2,113,845	135,673	460,623	324,950	2,438,795	115.4
平 2	2,146,948	163,562	536,305	372,743	2,519,691	117.4
7	2,144,334	175,072	574,219	399,147	2,543,481	118.6
12	2,148,949	181,144	546,744	365,600	2,514,549	117.0
17	2,193,973	194,570	516,793	322,223	2,516,196	114.7

(注) 昭和 55 年からは「常住人口」及び「昼間人口」には、年齢不詳の者を含まない。

4 少子・高齢化の進行

14 歳までの年少人口が減少する一方、65 歳以上の老年人口の比率が増加傾向にあり、昭和 60 年には 8.8%であったものが、平成 22 年には 21.2%となり、老年人口の総数では 2 倍以上となっており、急速に少子・高齢化が進んでいます。



- (注) 1. 国勢調査結果の数値。ただし、平成 21 年は推計人口。
 2. 総人口には、年齢不詳を含む。
 3. 割合の分母の人口には、年齢不詳の者を含まない。

5 公共施設の推移

本市における主な公共施設の状況は次のとおりです。

主な公共施設の推移

各年度末現在

区 分			平 7 ①	平12 ②	平17 ③	平22 ④	比率 ④／①	比率 ④／②	比率 ④／③
道 路	実延長 km		6, 145	6, 229	6, 299	6, 350	103. 3	101. 9	100. 8
	面積 千m ²		52, 094	53, 817	54, 838	55, 501	106. 5	103. 1	101. 2
	舗装率 %		98. 7	99. 0	99. 2	99. 3	100. 6	100. 3	100. 1
公 園	都市公園	箇所数 力所	1, 222	1, 290	1, 355	1, 415	115. 8	109. 7	104. 4
	(県営公園含む)	面積h a	1, 384. 35	1, 458. 85	1, 511. 29	1, 560. 09	112. 7	106. 9	103. 2
	市民1人当たり都市公園面積 m ²		6. 5	6. 7	6. 8	6. 9	106. 2	103. 0	101. 5
市営住宅戸数 戸			61, 215	61, 083	61, 278	61, 272	100. 1	100. 3	100. 0
下 水 道	処理区域内人口 千人		2, 040	2, 095	2, 171	2, 238	109. 7	106. 8	103. 1
	処理区域面積 h a		25, 580	26, 930	27, 795	28, 505	111. 4	105. 8	102. 6
	普及率 %		95. 3	96. 7	98. 2	99. 0	103. 9	102. 4	100. 8
交 通	地下鉄営業キロ km		76. 5	78. 2	89. 1	93. 3	122. 0	119. 3	104. 7
	バス営業キロ km		673. 5	701. 9	731. 4	753. 5	111. 9	107. 4	103. 0
学 校 ・ 保 育 所	小学校数 校		260	261	260	262	100. 8	100. 4	100. 8
	中学校数 校		109	109	110	110	100. 9	100. 9	100. 0
	高等学校数 校		16	16	14	14	87. 5	87. 5	100. 0
	幼稚園数 園		31	28	28	23	74. 2	82. 1	82. 1
	保育所数 力所		126	125	124	122	96. 8	97. 6	98. 4
社 会 教 育 施 設 等	図書館 力所		15	17	20	21	140. 0	123. 5	105. 0
	博物館・美術館 力所		6	6	6	6	100. 0	100. 0	100. 0
	体育館 力所		11	13	16	17	154. 5	130. 8	106. 3
	陸上競技場 力所		9	9	9	9	100. 0	100. 0	100. 0
	野球場 力所		70	71	70	73	104. 3	102. 8	104. 3
	集会施設 力所		945	1, 103	1, 203	1, 222	129. 3	110. 8	101. 6

(注) 1. 道路並びに公園は翌年4月1日現在、学校並びに幼稚園は翌年5月1日現在です。

2. 下水道の「普及率」は処理区域内人口の市内人口に対する割合です。

3. 交通、学校・保育所、社会教育施設等は市立分です。

6 公共施設等の他都市比較

本市の主な公共施設等の状況を他の指定都市と比較したのが以下の表です。

まず、人口では、指定都市の中で横浜市、大阪市に次いで3番目ですが、市域面積では13番目で比較的狭くなっています。

また、本市では民間土地区画整理事業が盛んであったこともあり、市街化区域面積は横浜市に次いで広く、市街化率（市街化区域の市域に占める割合）も大阪市に次いで92.7%と高い率となっているのが特徴です。

一方、行政区は16区で大阪市、横浜市に次いで3番目に多く、1区当たり面積は20.40km²で大阪市に次いで狭くなっています。

次に、個別の公共施設の整備状況を他の指定都市と比較すると、道路、市営住宅、下水道、バス、地下鉄、保育所・学校、体育館などのスポーツ施設、集会施設などで施設整備が進み、指定都市の中では高い水準にあるといえます。

主な公共施設等の他都市比較（平成21年度末）

区 分	人 口	市域面積	人口密度 (1km ² 当たり)	市 街 化 区域面積	市街化率	行 政 区 数	1区当たり 面 積
単 位	人	km ²	人	km ²	%	区	km ²
名古屋	2,257,888	326.43	6,917	302.58	92.7	16	20.40
札幌	1,904,278	1,121.12	1,699	249.30	22.2	10	112.11
仙台	1,033,515	788.09	1,311	180.91	23.0	5	157.62
さいたま	1,212,281	217.49	5,574	115.87	53.3	10	21.75
千葉	955,279	272.08	3,511	128.81	47.3	6	45.35
川崎	1,409,558	144.35	9,765	127.26	88.2	7	20.62
横浜	3,671,776	434.98	8,441	331.00	76.1	18	24.17
新潟	812,223	726.10	1,119	114.23	15.7	8	90.76
静岡	717,198	1,411.82	508	104.40	7.4	3	470.61
浜松	811,397	1,511.17	537	97.89	6.5	7	215.88
京都	1,465,816	827.90	1,771	149.87	18.1	11	75.26
大阪	2,661,700	222.30	11,973	211.45	95.1	24	9.26
堺	837,853	149.99	5,586	109.32	72.9	7	21.43
神戸	1,536,685	552.80	2,780	203.55	36.8	9	61.42
岡山	704,189	789.91	891	103.88	13.2	4	197.48
広島	1,170,642	905.25	1,293	159.52	17.6	8	113.16
北九州	982,805	487.88	2,014	204.35	41.9	7	69.70
福岡	1,450,838	341.32	4,251	160.76	47.1	7	48.76
指定都市平均	1,421,996	623.94	3,886	169.72	43.1	9	98.65

(注) 1. p54～p56までの資料は、「平成21年大都市比較統計年表」、「平成21年度公共施設状況調」によっています。

2. 人口、市域面積、市街化区域面積、行政区数は平成21年10月1日現在の数値です。

3. 次ページ以降の公共施設は、原則として市立施設です。

区 分	道 路		市 営 住 宅		下水道普及率	市民1人当たり 公園面積
	道路率	舗装率	戸 数	市営住宅比率		
単 位	%	%	戸	%	%	m ²
名古屋	17.0	99.3	61,076	6.0	98.8	6.9
札幌	5.6	89.8	27,456	3.1	99.7	11.8
仙台	3.6	96.9	9,212	2.0	97.7	12.8
さいたま	10.6	84.6	2,595	0.5	86.6	5.1
千葉	8.7	95.6	7,192	1.8	97.1	8.9
川崎	11.1	96.4	17,584	2.7	99.3	3.7
横浜	13.0	99.3	31,449	2.0	99.8	4.7
新潟	5.8	90.1	5,616	1.8	74.7	9.0
静岡	1.6	98.2	7,577	2.7	78.0	5.7
浜松	3.1	93.4	6,332	2.1	75.6	8.1
京都	3.0	96.1	23,082	3.4	99.2	4.3
大阪	18.2	97.9	101,514	7.8	99.9	3.5
堺	11.3	99.7	6,387	1.9	95.5	8.1
神戸	6.2	92.9	53,068	7.8	98.6	17.0
岡山	4.2	93.0	5,622	1.9	60.1	16.2
広島	3.2	97.8	14,946	2.9	93.1	8.1
北九州	6.9	98.0	33,276	7.8	99.8	11.6
福岡	8.8	99.0	31,710	4.6	99.5	8.8
指定都市平均	7.9	95.4	24,761	3.5	91.8	8.6

- (注) 1. 道路欄の「道路率」は市域面積に対する道路面積の割合、「舗装率」は道路面積に対する舗装道路面積の割合です。
2. 公園面積には県営公園面積を含みます。
3. 市営住宅欄の「市営住宅比率」は全世帯数に対する市営住宅戸数の割合です。

区 分	公共交通営業キロ		保育所	幼稚園	高 校	大 学
	バ ス	地 下 鉄				
単 位	km	km	力所	園	校	校
名古屋	748.4	89.1	123	25	14	1
札幌	—	48.0	28	17	9	1
仙台	582.2	14.8	47	3	6	—
さいたま	—	14.6	62	1	4	—
千葉	—	—	60	—	2	—
川崎	199.8	—	87	2	5	—
横浜	500.6	53.4	102	—	10	1
新潟	—	—	92	11	3	—
静岡	—	—	51	13	3	—
浜松	—	—	24	72	1	—
京都	305.8	31.2	34	17	9	1
大阪	631.2	129.9	133	60	23	1
堺	—	—	23	11	5	—
神戸	381.5	30.6	71	49	11	2
岡山	—	—	55	69	1	—
広島	—	—	89	27	8	1
北九州	224.2	—	32	8	1	1
福岡	—	29.8	17	8	4	—
指定都市平均	198.5	24.5	63	22	7	1

区分	図書館	博物館・美術館	体育館	陸上競技場	野球場	プール	集会施設
	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数
単 位	力所	力所	力所	力所	力所	力所	力所
名古屋	20	6	16	9	73	33	1,206
札幌	10	4	13	6	37	11	887
仙台	7	4	12	1	28	14	944
さいたま	23	4	7	3	11	19	953
千葉	14	2	19	0	9	29	438
川崎	12	2	8	3	45	17	267
横浜	18	2	21	4	22	48	838
新潟	18	4	22	1	27	22	899
静岡	12	6	12	2	2	22	308
浜松	22	4	18	1	14	22	658
京都	19	4	19	2	20	10	65
大阪	24	6	29	2	35	26	791
堺	12	1	10	1	12	17	237
神戸	11	5	12	3	16	9	797
岡山	10	1	12	1	9	10	520
広島	13	6	15	1	8	16	1,177
北九州	18	3	20	5	11	41	1,401
福岡	10	4	16	2	19	16	1,085
指定都市平均	15	4	16	3	22	21	748

(資 料)

1 地方財政計画及び国の一般会計予算の推移

(1) 地方財政計画(当初)の推移

(単位: 億円、%)

区 分		21年度			22年度			23年度		
		計画額	構成比	前年比	計画額	構成比	前年比	計画額	構成比	前年比
歳入	地方税	361,860	43.8	89.4	325,096	39.6	89.8	334,037	40.5	102.8
	地方譲与税	14,618	1.8	208.0	19,171	2.3	131.1	21,749	2.6	113.4
	地方特例交付金	4,620	0.6	97.6	3,832	0.5	82.9	3,877	0.5	101.2
	地方交付税	158,202	19.2	102.7	168,935	20.6	106.8	173,734	21.1	102.8
	国庫支出金	103,016	12.5	102.2	115,663	14.1	112.3	121,745	14.8	105.3
	地方債	118,329	14.3	123.2	134,939	16.4	114.0	114,772	13.9	85.1
	使用料及び手数料	15,859	1.9	97.8	13,126	1.6	82.8	14,279	1.7	108.8
	雑収入	49,053	5.9	97.4	40,506	4.9	82.6	40,861	4.9	100.9
	合計	825,557	100.0	99.0	821,268	100.0	99.5	825,054	100.0	100.5
歳出	給与関係経費	221,271	26.8	99.6	216,864	26.4	98.0	212,694	25.8	98.1
	一般行政経費	272,608	33.0	102.7	294,331	35.8	108.0	308,226	37.4	104.7
	地方再生対策費	4,000	0.5	100.0	4,000	0.5	100.0	3,000	0.4	75.0
	地域雇用創出推進費	5,000	0.6	皆増	—	—	皆減	—	—	—
	地域活性化・雇用等 臨時特例費	—	—	—	9,850	1.2	皆増	12,000	1.4	121.8
	公債費	132,955	16.1	99.4	134,025	16.3	100.8	132,423	16.0	98.8
	維持補修費	9,678	1.2	100.0	9,663	1.2	99.8	9,612	1.2	99.5
	投資的経費	140,617	17.0	94.9	119,074	14.5	84.7	113,032	13.7	94.9
	公営企業繰出金	26,628	3.2	101.0	26,961	3.3	101.3	26,867	3.2	99.7
	不交付団体における 平均水準を超える 必要経費	12,800	1.6	52.2	6,500	0.8	50.8	7,200	0.9	110.8
	合計	825,557	100.0	99.0	821,268	100.0	99.5	825,054	100.0	100.5

(2)国の一般会計予算(当初)の推移

(単位:億円)

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入	租税及び印紙収入	534,670	535,540	461,030	373,960	409,270
	うち所得税	165,450	162,790	155,720	126,140	134,900
	うち法人税	163,590	167,110	105,440	59,530	77,920
	うち消費税	106,450	106,710	101,300	96,380	101,990
	公債金	254,320	253,480	332,940	443,030	442,980
	その他	40,098	41,593	91,510	106,002	71,866
	合計	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116
歳出	社会保障関係費	211,409	217,829	248,344	272,686	287,079
	文教及び科学振興費	52,856	53,119	53,104	55,860	55,100
	国債費	209,988	201,632	202,437	206,491	215,491
	恩給関係費	9,235	8,522	7,872	7,144	6,434
	地方財政関係費	149,316	156,136	165,733	174,777	167,845
	地方交付税交付金	146,196	151,401	161,113	170,945	163,969
	地方特例交付金	3,120	4,735	4,620	3,832	3,876
	防衛関係費	48,013	47,796	47,741	47,903	47,752
	公共事業関係費	69,473	67,352	70,701	57,731	49,743
	経済協力費	6,913	6,660	6,295	5,822	5,298
	中小企業対策費	1,640	1,761	1,890	1,911	1,969
	エネルギー対策費	8,643	8,655	8,562	8,420	8,559
	食料安定供給関係費	8,555	8,582	8,659	11,599	11,587
	産業投資特別会計へ繰入	203	—	—	—	—
	その他の事項経費	49,344	49,069	50,642	51,968	55,660
	経済緊急対応予備費	—	—	10,000	—	—
	経済危機対応・地域活性化予備費	—	—	—	10,000	8,100
	予備費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	平成20年度決算不足補てん繰戻	—	—	—	7,182	—
	合計	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116

(注) 1. 歳入におけるその他は、官業益金及び官業収入、政府資産整理収入、雑収入などである。

2. 端数処理のため、合計において一致しない場合がある。

2 財政指標の推移

年 度		1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度
区 分					
歳 入 総 額 A		1,090,429,804	1,066,216,627	1,042,161,544	1,005,576,621
歳 出 総 額 B		1,080,116,119	1,057,791,609	1,035,213,464	1,001,723,827
歳入歳出差引額 A－B C		10,313,685	8,425,018	6,948,080	3,852,794
翌年度へ繰り越すべき財源 D		9,453,519	8,338,494	6,224,604	2,609,392
実質収支 C－D E		860,166	86,524	723,476	1,243,402
実質収支のうち基金編入額 F		900,000	690,000	670,000	890,000
基金編入後実質収支 E－F G		△39,834	△603,476	53,476	353,402
単 年 度 収 支 H		355,314	△773,642	636,952	519,926
積 立 金 I		693	213	361	216
繰 上 償 還 金 J		-	-	-	-
積立金とりくずし額 K		764,357	45,000	900,000	691,000
実質単年度収支 H＋I＋J－K L		△408,350	△818,429	△262,687	△170,858
積立金現在高 M		34,971,504	29,620,018	19,537,520	19,635,153
(うち財政調整基金現在高)		(43,951)	(899,165)	(689,564)	(669,109)
地 方 債 現 在 高 N		1,635,726,757	1,682,126,676	1,712,593,360	1,775,915,450
債 務 負 担 行 為 額 O		149,911,410	137,946,943	111,952,017	137,105,277
基準財政需要額(錯誤前) P		436,761,732	413,337,586	392,887,137	388,653,733
基準財政収入額(錯誤前) Q		404,093,107	386,334,735	372,097,946	378,482,289
標準財政規模 R		567,386,446	538,578,450	513,198,336	512,438,081
経 常 一 般 財 源 S		594,908,718	577,049,562	582,125,258	575,429,388
		(574,520,718)	(541,072,562)	(524,932,258)	(529,867,388)
経常経費充当一般財源 T		542,326,399	536,881,597	552,016,208	550,294,324
財政力指数(Q／P単年度)		0.92520	0.93467	0.94709	0.97383
財政力指数(Q／P3年平均)		0.90702	0.91846	0.93565	0.95186
実質収支比率(E／R×100) %		0.2	0.0	0.1	0.2
		91.2	93.0	94.8	95.6
経常収支比率(T／S×100) %		(94.4)	(99.2)	(105.2)	(103.9)
経常一般財源比率(S／R×100) %		101.3	100.5	102.3	103.4
自 主 財 源 比 率 %		64.4	65.2	64.4	65.6
公 債 費 負 担 比 率 %		18.2	18.6	21.4	20.0
健全化判断比率	実質赤字比率 %	-	-	-	-
	連結実質赤字比率 %	-	-	-	-
	実質公債費比率 %	-	-	-	-
	将来負担比率 %	-	-	-	-

(注) 1. 総務省「地方財政状況調査」による。(健全化判断比率を除く。)

2. 標準財政規模＝(基準財政収入額－地方譲与税額(消費譲与税を除く)－交通安全対策特別交付金)
 $\times 100/75$ ＋地方譲与税額(消費譲与税を除く)＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税
20年度以降は、上記に臨時財政対策債発行可能額を加えた値である。

3. 自主財源＝市税、分担金及び交付金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

4. 公債費負担比率＝公債費充当一般財源÷一般財源総額 $\times 100$

(単位：千円、%)

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
964,400,215	991,216,692	980,180,274	972,058,668	1,035,217,380	1,034,736,237
960,297,467	984,714,435	976,519,283	968,210,417	1,030,510,544	1,029,429,874
4,102,748	6,502,257	3,660,991	3,848,251	4,706,836	5,306,363
3,984,572	5,268,085	1,800,401	2,723,629	2,168,047	2,863,441
118,176	1,234,172	1,860,590	1,124,622	2,538,789	2,442,922
560,000	1,080,000	930,000	570,000	1,270,000	1,230,000
△441,824	154,172	930,590	554,622	1,268,789	1,212,922
△1,125,226	1,115,996	626,418	△735,968	1,414,167	△95,867
209	1,966	19,605	29,533	6,552,367	30,990
-	-	1,928,593	284,404	338	471
-	-	-	-	2,536,105	2,566,529
△1,125,017	1,117,962	2,574,616	△422,031	5,430,767	△2,630,935
20,685,269	23,187,754	26,133,973	28,881,905	27,186,788	29,426,718
(1,559,562)	(2,121,636)	(3,221,241)	(4,180,774)	(8,767,036)	(7,501,497)
1,761,585,031	1,751,055,949	1,732,378,254	1,724,948,796	1,724,141,327	1,732,635,189
156,707,615	183,854,589	169,312,703	190,515,041	152,152,522	148,648,576
394,647,962	395,097,563	391,897,857	388,427,145	372,080,471	374,183,047
390,912,769	401,805,198	414,931,981	414,476,732	396,236,576	370,319,137
519,329,139	528,493,593	547,735,693	566,622,451	553,317,287	536,217,018
570,842,981	589,542,437	575,282,185	582,151,717	564,202,671	548,861,673
(537,082,981)	(559,527,437)	(553,297,185)	(547,601,717)	(521,511,671)	(502,801,673)
543,817,851	558,206,799	559,290,777	563,387,687	553,456,631	545,815,042
0.99054	1.01698	1.05878	1.06706	1.06492	0.98967
0.97049	0.99378	1.02210	1.04761	1.06359	1.04055
0.0	0.2	0.3	0.2	0.5	0.5
95.3	94.7	97.2	96.8	98.1	99.4
(101.3)	(99.8)	(101.1)	(102.9)	(106.1)	(108.6)
103.4	105.9	101.0	96.6	94.3	93.8
68.1	69.0	71.2	70.0	66.2	65.1
19.5	18.6	19.6	18.4	18.9	19.5
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
21.0	20.9	14.1	13.5	12.7	12.1
-	-	230.4	224.9	218.6	216.3

5. 経常収支比率・経常一般財源の下段（）書は、減税補填債・臨時財政対策債・減収補填債（特例分）を除いた値である。

6. 平成16・17年度の歳入総額・歳出総額は特定資金公共事業債相殺分（16年度：6,214,097(千円)、17年度：2,408,705(千円)）を含まない。

7. 平成16・17年度の地方債現在高は市立大学病院分を含めた額である。

3 歳入・歳出決算額の推移

(1) 歳入

区 分	1 3 年度			1 4 年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 税	480,596,201	44.1	100.0	468,906,849	44.0	97.6
2 地 方 譲 与 税	7,715,233	0.7	100.1	7,642,990	0.7	99.1
(1) 所 得 譲 与 税	-	-	-	-	-	-
(2) 地 方 道 路 譲 与 税	3,414,787	0.3	100.3	3,500,737	0.3	102.5
(3) 特 別 と ん 譲 与 税	502,291	0.1	98.3	511,110	0.1	101.8
(4) 石 油 ガ ス 譲 与 税	142,699	0.0	95.3	141,469	0.0	99.1
(5) 自 動 車 重 量 譲 与 税	3,609,908	0.3	100.4	3,447,345	0.3	95.5
(6) 航 空 機 燃 料 譲 与 税	45,548	0.0	101.9	42,329	0.0	92.9
3 利 子 割 交 付 金	16,771,841	1.5	105.0	4,761,380	0.4	28.4
4 配 当 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-
6 地 方 消 費 税 交 付 金	26,036,972	2.4	96.1	22,641,302	2.1	87.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	126,465	0.0	93.6	120,917	0.0	95.6
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	21,935	0.0	6.2	12,110	0.0	55.2
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,117,789	0.7	91.1	7,611,263	0.7	93.8
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	17,391,474	1.6	98.2	16,836,032	1.6	96.8
11 地 方 特 例 交 付 金	17,954,242	1.6	102.5	17,567,209	1.6	97.8
12 地 方 交 付 税	32,641,416	3.0	68.8	27,390,956	2.6	83.9
(1) 普 通 交 付 税	31,541,126	2.9	68.5	26,382,671	2.5	83.6
(2) 特 別 交 付 税	1,100,290	0.1	79.5	1,008,285	0.1	91.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	996,119	0.1	102.3	991,482	0.1	99.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	4,265,552	0.4	107.3	4,458,051	0.4	104.5
15 使 用 料	43,380,478	4.0	101.0	43,311,881	4.1	99.8
16 手 数 料	6,622,532	0.6	95.7	6,307,478	0.6	95.2
17 国 庫 支 出 金	94,934,054	8.7	94.5	97,044,486	9.1	102.2
18 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,479	0.0	106.8	14,407	0.0	99.5
19 県 支 出 金	16,036,701	1.5	96.3	16,029,280	1.5	100.0
20 財 産 収 入	5,407,004	0.5	90.7	6,359,491	0.6	117.6
(1) 財 産 運 用 収 入	989,881	0.1	81.3	991,438	0.1	100.2
(2) 財 産 売 払 収 入	4,417,123	0.4	93.2	5,368,053	0.5	121.5
21 寄 附 金	850,679	0.1	105.9	767,056	0.1	90.2
22 繰 入 金	26,135,714	2.4	145.6	17,706,269	1.6	67.7
23 繰 越 金	6,423,714	0.6	92.5	9,413,685	0.9	146.5
24 諸 収 入	128,248,862	11.8	101.2	138,230,599	13.0	107.8
(1) 貸 付 金 元 利 収 入	95,048,637	8.7	98.1	106,408,738	10.0	112.0
(2) 受 託 事 業 収 入	6,906,760	0.7	169.9	6,626,112	0.7	95.9
(3) 収 益 事 業 収 入	12,276,007	1.1	107.8	13,150,831	1.2	107.1
(4) そ の 他	14,017,458	1.3	97.2	12,044,918	1.1	85.9
25 地 方 債	149,740,348	13.7	137.8	152,091,454	14.3	101.6
合 計	1,090,429,804	100.0	102.6	1,066,216,627	100.0	97.8

(注)平成16年度決算額の国庫支出金は特定資金公共事業債相殺分(16年度:6,214,097(千円))を含まない。

(単位：千円、%)

1 5 年度			1 6 年度			1 7 年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
456,821,732	43.8	97.4	461,078,122	45.9	100.9	473,472,695	49.1	102.7
7,867,583	0.8	102.9	11,997,569	1.2	152.5	15,823,819	1.6	131.9
-	-	-	3,634,700	0.4	皆増	7,636,537	0.8	210.1
2,842,906	0.3	81.2	3,102,407	0.3	109.1	2,997,118	0.3	96.6
463,233	0.0	90.6	463,936	0.0	100.2	478,260	0.0	103.1
133,506	0.0	94.4	145,029	0.0	108.6	130,228	0.0	89.8
4,389,782	0.5	127.3	4,606,758	0.5	104.9	4,559,611	0.5	99.0
38,156	0.0	90.1	44,739	0.0	117.3	22,065	0.0	49.3
3,324,780	0.3	69.8	3,245,328	0.3	97.6	2,121,425	0.2	65.4
-	-	-	770,155	0.1	皆増	1,184,237	0.1	153.8
-	-	-	765,080	0.1	皆増	1,801,671	0.2	235.5
25,022,198	2.4	110.5	28,014,505	2.8	112.0	26,045,152	2.7	93.0
103,256	0.0	85.4	92,517	0.0	89.6	103,318	0.0	111.7
4,441	0.0	36.7	2,165	0.0	48.8	1,010	0.0	46.7
7,614,496	0.7	100.0	8,670,171	0.8	113.9	8,695,403	0.9	100.3
15,898,894	1.5	94.4	16,217,226	1.6	102.0	15,153,202	1.6	93.4
17,706,614	1.7	100.8	17,509,733	1.7	98.9	18,234,551	1.9	104.1
20,956,906	2.0	76.5	11,672,356	1.2	55.7	4,420,962	0.5	37.9
20,047,666	1.9	76.0	10,856,314	1.1	54.2	3,736,930	0.4	34.4
909,240	0.1	90.2	816,042	0.1	89.7	684,032	0.1	83.8
1,071,736	0.1	108.1	1,041,515	0.1	97.2	1,053,628	0.1	101.2
4,287,649	0.4	96.2	5,331,266	0.5	124.3	5,719,665	0.6	107.3
43,865,301	4.2	101.3	42,399,092	4.2	96.7	42,816,142	4.4	101.0
6,138,018	0.6	97.3	7,353,882	0.7	119.8	7,393,573	0.8	100.5
104,958,182	10.1	108.2	103,349,318	10.3	98.5	96,659,575	10.0	93.5
14,407	0.0	100.0	15,271	0.0	106.0	15,271	0.0	100.0
16,107,829	1.6	100.5	15,447,405	1.5	95.9	18,512,913	1.9	119.8
6,138,417	0.6	96.5	6,637,215	0.7	108.1	8,367,726	0.9	126.1
972,219	0.1	98.1	1,155,148	0.1	118.8	1,093,903	0.1	94.7
5,166,198	0.5	96.2	5,482,067	0.6	106.1	7,273,823	0.8	132.7
754,736	0.1	98.4	806,870	0.1	106.9	1,083,371	0.1	134.3
19,767,738	1.9	111.6	6,795,898	0.7	34.4	2,394,709	0.3	35.2
7,735,018	0.7	82.2	6,278,080	0.6	81.2	2,962,794	0.3	47.2
125,705,613	12.1	90.9	122,477,882	12.2	97.4	112,683,403	11.7	92.0
95,649,177	9.2	89.9	89,497,900	8.9	93.6	84,574,634	8.8	94.5
4,696,015	0.4	70.9	6,354,125	0.6	135.3	4,377,087	0.5	68.9
13,217,417	1.3	100.5	12,862,905	1.3	97.3	12,339,487	1.3	95.9
12,143,004	1.2	100.8	13,762,952	1.4	113.3	11,392,195	1.2	82.8
150,296,000	14.4	98.8	127,608,000	12.7	84.9	97,680,000	10.1	76.5
1,042,161,544	100.0	97.7	1,005,576,621	100.0	96.5	964,400,215	100.0	95.9

		18年度			19年度		
		決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1	市 税	495,153,793	49.9	104.6	516,508,847	52.7	104.3
2	地 方 譲 与 税	20,169,888	2.0	127.5	7,074,694	0.7	35.1
	(1) 所 得 譲 与 税	11,926,168	1.2	156.2	-	-	皆減
	(2) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	-	-	-	-	-	-
	(3) 地 方 道 路 譲 与 税	2,965,757	0.3	99.0	1,976,764	0.2	66.7
	(4) 特 別 と ん 譲 与 税	507,982	0.0	106.2	521,112	0.0	102.6
	(5) 石 油 ガ ス 譲 与 税	125,891	0.0	96.7	119,820	0.0	95.2
	(6) 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,644,079	0.5	101.9	4,456,985	0.5	96.0
	(7) 航 空 機 燃 料 譲 与 税	11	0.0	0.0	13	0.0	118.2
3	利 子 割 交 付 金	1,571,581	0.2	74.1	2,180,143	0.2	138.7
4	配 当 割 交 付 金	1,628,478	0.2	137.5	1,852,622	0.2	113.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,697,337	0.2	94.2	1,502,687	0.2	88.5
6	地 方 消 費 税 交 付 金	27,527,682	2.8	105.7	27,061,051	2.8	98.3
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	96,354	0.0	93.3	104,526	0.0	108.5
8	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	皆減	-	-	-
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,246,337	0.9	106.3	7,766,700	0.8	84.0
10	軽 油 引 取 税 交 付 金	14,959,222	1.5	98.7	14,302,730	1.4	95.6
11	地 方 特 例 交 付 金	15,953,108	1.6	87.5	3,987,028	0.4	25.0
12	地 方 交 付 税	1,168,023	0.1	26.4	506,519	0.0	43.4
	(1) 普 通 交 付 税	-	-	皆減	-	-	-
	(2) 特 別 交 付 税	1,168,023	0.1	170.8	506,519	0.0	43.4
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,106,273	0.1	105.0	1,115,427	0.1	100.8
14	分 担 金 及 び 負 担 金	5,919,256	0.6	103.5	6,020,371	0.6	101.7
15	使 用 料	41,289,943	4.2	96.4	42,059,026	4.3	101.9
16	手 数 料	7,383,390	0.7	99.9	7,442,685	0.8	100.8
17	国 庫 支 出 金	90,823,705	9.2	94.0	89,827,439	9.2	98.9
18	国 有 提 供 施 設 等 金 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,797	0.0	90.3	8,046	0.0	58.3
19	県 支 出 金	21,717,442	2.2	117.3	26,497,840	2.7	122.0
20	財 産 収 入	7,038,903	0.7	84.1	8,029,076	0.8	114.1
	(1) 財 産 運 用 収 入	1,475,734	0.1	134.9	1,965,724	0.2	133.2
	(2) 財 産 売 払 収 入	5,563,169	0.6	76.5	6,063,352	0.6	109.0
21	寄 附 金	1,501,621	0.1	138.6	976,038	0.1	65.0
22	繰 入 金	3,105,077	0.3	129.7	2,292,176	0.2	73.8
23	繰 越 金	3,542,748	0.4	119.6	5,422,257	0.6	153.1
24	諸 収 入	118,610,734	12.0	105.3	108,844,346	11.1	91.8
	(1) 貸 付 金 元 利 収 入	91,903,993	9.3	108.7	84,239,191	8.6	91.7
	(2) 受 託 事 業 収 入	2,228,023	0.2	50.9	1,027,592	0.1	46.1
	(3) 収 益 事 業 収 入	12,722,847	1.3	103.1	12,610,275	1.3	99.1
	(4) そ の 他	11,755,871	1.2	103.2	10,967,288	1.1	93.3
25	地 方 債	99,992,000	10.1	102.4	98,798,000	10.1	98.8
	合 計	991,216,692	100.0	102.8	980,180,274	100.0	98.9

(注) 平成17年度決算額の国庫支出金は特定資金公共事業債相殺分(17年度:2,408,705(千円))を含まない。

(単位：千円、%)

20年度			21年度			22年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
516,306,272	53.1	100.0	493,790,488	47.7	95.6	476,220,402	46.0	96.4
6,801,568	0.7	96.1	6,436,645	0.6	94.6	6,035,424	0.6	93.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,118,780	0.1	皆増	1,891,891	0.2	169.1
1,799,970	0.2	91.1	768,175	0.1	42.7	5	0.0	0.0
528,564	0.1	101.4	516,633	0.0	97.7	553,651	0.1	107.2
112,573	0.0	94.0	104,411	0.0	92.7	96,685	0.0	92.6
4,360,450	0.4	97.8	3,928,632	0.4	90.1	3,493,175	0.3	88.9
11	0.0	84.6	14	0.0	127.3	17	0.0	121.4
2,095,478	0.2	96.1	1,784,758	0.2	85.2	1,696,093	0.2	95.0
985,841	0.1	53.2	748,277	0.1	75.9	917,266	0.1	122.6
328,896	0.0	21.9	365,866	0.0	111.2	303,770	0.0	83.0
25,391,551	2.6	93.8	27,074,872	2.6	106.6	27,028,358	2.6	99.8
99,426	0.0	95.1	95,915	0.0	96.5	94,422	0.0	98.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
6,698,257	0.7	86.2	3,984,724	0.4	59.5	3,165,147	0.3	79.4
13,189,774	1.4	92.2	12,111,900	1.2	91.8	12,483,099	1.2	103.1
6,490,945	0.7	162.8	6,644,092	0.6	102.4	4,550,840	0.4	68.5
574,821	0.1	113.5	638,048	0.1	111.0	4,648,383	0.5	728.5
-	-	-	-	-	-	3,863,910	0.4	皆増
574,821	0.1	113.5	638,048	0.1	111.0	784,473	0.1	122.9
1,008,094	0.1	90.4	1,021,559	0.1	101.3	995,682	0.1	97.5
6,240,748	0.6	103.7	6,364,953	0.6	102.0	6,264,932	0.6	98.4
41,612,944	4.3	98.9	40,336,264	3.9	96.9	36,985,587	3.6	91.7
7,437,487	0.8	99.9	7,173,414	0.7	96.4	7,030,613	0.7	98.0
93,047,457	9.6	103.6	142,962,249	13.8	153.6	138,608,653	13.4	97.0
5,122	0.0	63.7	7,095	0.0	138.5	7,104	0.0	100.1
29,268,433	3.0	110.5	31,196,849	3.0	106.6	38,149,452	3.7	122.3
5,162,052	0.5	64.3	4,709,348	0.5	91.2	7,502,962	0.7	159.3
2,242,506	0.2	114.1	2,063,378	0.2	92.0	2,339,427	0.2	113.4
2,919,546	0.3	48.2	2,645,970	0.3	90.6	5,163,535	0.5	195.1
2,095,929	0.2	214.7	778,866	0.1	37.2	692,739	0.1	88.9
3,134,486	0.3	136.7	13,263,883	1.3	423.2	4,881,184	0.5	36.8
2,730,991	0.3	50.4	3,278,251	0.3	120.0	3,436,836	0.3	104.8
96,021,448	9.9	88.2	115,766,064	11.2	120.6	130,453,289	12.6	112.7
71,701,218	7.4	85.1	89,074,687	8.6	124.2	99,339,701	9.6	111.5
1,125,902	0.1	109.6	1,228,285	0.1	109.1	730,603	0.1	59.5
12,544,578	1.3	99.5	11,696,892	1.2	93.2	10,620,369	1.0	90.8
10,649,750	1.1	97.1	13,766,200	1.3	129.3	19,762,616	1.9	143.6
105,330,648	10.8	106.6	114,683,000	11.1	108.9	122,584,000	11.8	106.9
972,058,668	100.0	99.2	1,035,217,380	100.0	106.5	1,034,736,237	100.0	100.0

(2) 歳出
ア 性質別内訳

区 分	1 3 年度			1 4 年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 人 件 費	(198,336,542) 194,335,056	(18.4) 18.0	(99.0) 99.0	(192,268,179) 188,512,553	(18.2) 17.8	(96.9) 97.0
2 物 件 費	95,766,402	8.9	102.3	92,694,074	8.8	96.8
3 維 持 補 修 費	22,838,028	2.1	96.2	22,530,481	2.1	98.7
4 扶 助 費	117,946,793	10.9	106.6	124,487,525	11.8	105.5
5 補 助 費 等	125,008,256	11.6	104.0	114,343,314	10.8	91.5
6 普 通 建 設 事 業 費	182,303,800	16.8	97.2	172,200,793	16.3	94.5
(1) 補 助 事 業 費	66,394,973	6.1	90.5	62,995,999	6.0	94.9
(2) 単 独 事 業 費	97,490,973	9.0	97.1	94,872,176	9.0	97.3
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	12,507,438	1.2	128.4	10,441,869	1.0	83.5
(4) 県 営 事 業 負 担 金	21,668	0.0	48.6	392,784	0.0	1,812.7
(5) 同 級 他 団 体 施 行 金 事 業 負 担 金	75,095	0.0	81.8	278	0.0	0.4
(6) 受 託 事 業 費	5,813,653	0.5	147.8	3,497,687	0.3	60.2
(イ) 補 助 事 業 費	2,993,929	0.3	皆増	1,382,416	0.1	46.2
(ロ) 単 独 事 業 費	2,819,724	0.2	71.7	2,115,271	0.2	75.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	585,835	0.1	11.4	-	-	皆減
8 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
9 公 債 費	155,057,997	14.4	109.4	156,225,956	14.8	100.8
(1) 元 利 償 還 金	155,016,672	14.4	109.5	156,192,362	14.8	100.8
(2) 一 時 借 入 金 利 子	41,325	0.0	34.0	33,594	0.0	81.3
10 積 立 金	462,278	0.0	72.9	445,465	0.0	96.4
11 投 資 及 び 出 資 金	22,751,574	2.1	116.9	20,045,448	1.9	88.1
12 貸 付 金	104,206,766	9.7	100.2	102,987,075	9.7	98.8
13 繰 出 金	58,853,334	5.4	113.2	63,318,925	6.0	107.6
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,080,116,119	100.0	102.4	1,057,791,609	100.0	97.9

(注) 1. 人件費上段()書は普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費に含まれる人件費を合算した合計である。

2. 平成16年度決算額の公債費は特定資金公共事業債相殺分(16年度:6,214,097(千円))を含まない。

(単位：千円、%)

1 5 年度			1 6 年度			1 7 年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
(193,012,988)	(18.6)	(100.4)	(192,926,119)	(19.3)	(100.0)	(190,446,565)	(19.8)	(98.7)
189,463,095	18.3	100.5	189,449,161	18.9	100.0	187,229,575	19.5	98.8
79,838,109	7.7	86.1	79,750,082	8.0	99.9	81,334,704	8.5	102.0
26,287,865	2.5	116.7	25,502,396	2.5	97.0	25,631,091	2.6	100.5
134,098,037	12.9	107.7	141,234,662	14.1	105.3	146,014,513	15.2	103.4
109,089,416	10.5	95.4	110,895,016	11.1	101.7	109,246,391	11.4	98.5
142,296,794	13.8	82.6	125,523,668	12.5	88.2	101,487,223	10.5	80.9
47,398,001	4.6	75.2	42,149,545	4.2	88.9	29,705,654	3.1	70.5
84,796,587	8.2	89.4	69,183,280	6.9	81.6	60,592,869	6.3	87.6
6,722,231	0.7	64.4	10,651,622	1.1	158.5	8,774,072	0.9	82.4
1,006,346	0.1	256.2	9,713	0.0	1.0	14,678	0.0	151.1
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
2,373,629	0.2	67.9	3,529,508	0.3	148.7	2,399,950	0.2	68.0
1,100,397	0.1	79.6	1,239,374	0.1	112.6	1,043,305	0.1	84.2
1,273,232	0.1	60.2	2,290,134	0.2	179.9	1,356,645	0.1	59.2
-	-	-	2,645	0.0	皆増	-	-	皆減
-	-	-	-	-	-	-	-	-
167,306,238	16.2	107.1	156,028,855	15.6	93.3	148,686,155	15.5	95.3
167,274,078	16.2	107.1	156,002,724	15.6	93.3	148,644,015	15.5	95.3
32,160	0.0	95.7	26,131	0.0	81.3	42,140	0.0	161.3
389,192	0.1	87.4	380,055	0.0	97.7	729,906	0.1	192.1
24,056,560	2.3	120.0	20,050,133	2.0	83.3	14,197,412	1.5	70.8
98,941,985	9.6	96.1	87,930,904	8.8	88.9	80,590,611	8.4	91.7
63,446,173	6.1	100.2	64,976,250	6.5	102.4	65,149,886	6.8	100.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,035,213,464	100.0	97.9	1,001,723,827	100.0	96.8	960,297,467	100.0	95.9

区 分	1 8 年 度			1 9 年 度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 人 件 費	(185,974,775) 182,840,091	(18.9) 18.6	(97.7) 97.7	(190,903,435) 187,875,622	(19.5) 19.2	(102.7) 102.8
2 物 件 費	75,568,012	7.7	92.9	77,121,656	7.9	102.1
3 維 持 補 修 費	25,675,902	2.6	100.2	26,054,322	2.7	101.5
4 扶 助 費	147,505,723	15.0	101.0	153,572,306	15.7	104.1
5 補 助 費 等	127,649,586	13.0	116.8	113,590,623	11.6	89.0
6 普 通 建 設 事 業 費	122,199,897	12.4	120.4	116,732,125	12.0	95.5
(1) 補 助 事 業 費	33,307,743	3.4	112.1	30,777,620	3.2	92.4
(2) 単 独 事 業 費	77,026,678	7.8	127.1	71,598,478	7.3	93.0
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	10,000,000	1.0	114.0	12,823,000	1.3	128.2
(4) 県 営 事 業 負 担 金	23,108	0.0	157.4	16,901	0.0	73.1
(5) 同 級 他 団 体 施 行 金 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-	-
(6) 受 託 事 業 費	1,842,368	0.2	76.8	1,516,126	0.2	82.3
(イ) 補 助 事 業 費	695,069	0.1	66.6	308,300	0.1	44.4
(ロ) 単 独 事 業 費	1,147,299	0.1	84.6	1,207,826	0.1	105.3
7 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	-
8 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
9 公 債 費	147,048,986	14.9	98.9	151,299,265	15.5	102.9
(1) 元 利 償 還 金	146,977,516	14.9	98.9	151,178,013	15.5	102.9
(2) 一 時 借 入 金 利 子	71,470	0.0	169.6	121,252	0.0	169.7
10 積 立 金	2,149,239	0.2	294.5	2,065,734	0.2	96.1
11 投 資 及 び 出 資 金	13,686,043	1.4	96.4	12,723,941	1.3	93.0
12 貸 付 金	79,916,483	8.1	99.2	79,188,205	8.1	99.1
13 繰 出 金	60,474,473	6.1	92.8	56,295,484	5.8	93.1
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	984,714,435	100.0	102.5	976,519,283	100.0	99.2

(注) 平成17年度決算額の公債費は特定資金公共事業債相殺分(17年度:2,408,705(千円))を含まない。

(単位：千円、%)

20年度			21年度			22年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
(188,390,167)	(19.5)	(98.7)	(182,585,767)	(17.7)	(96.9)	(175,823,725)	(17.1)	(96.3)
185,452,602	19.2	98.7	179,823,863	17.4	97.0	173,080,624	16.8	96.3
77,174,384	8.0	100.1	81,759,349	7.9	105.9	80,473,303	7.8	98.4
27,287,840	2.8	104.7	26,466,962	2.6	97.0	21,371,514	2.1	80.7
161,216,927	16.6	105.0	180,837,653	17.6	112.2	221,874,461	21.6	122.7
115,152,584	11.9	101.4	150,318,399	14.6	130.5	119,127,058	11.6	79.2
95,338,070	9.8	81.7	94,442,341	9.2	99.1	88,359,011	8.6	93.6
30,509,917	3.2	99.1	29,349,033	2.8	96.2	28,450,271	2.8	96.9
54,454,277	5.6	76.1	53,700,087	5.2	98.6	51,307,122	5.0	95.5
9,256,862	1.0	72.2	9,975,145	1.0	107.8	7,707,000	0.7	77.3
29,457	0.0	174.3	29,948	0.0	101.7	6,466	0.0	21.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,087,557	0.1	71.7	1,388,128	0.2	127.6	888,152	0.1	64.0
351,351	0.0	114.0	592,053	0.1	168.5	267,534	0.0	45.2
736,206	0.1	61.0	796,075	0.1	108.1	620,618	0.1	78.0
1,955,519	0.2	皆増	2,218,465	0.2	113.4	-	-	皆減
-	-	-	-	-	-	-	-	-
145,238,022	15.0	96.0	147,123,088	14.3	101.3	145,097,731	14.1	98.6
145,117,351	15.0	96.0	147,100,238	14.3	101.4	145,042,660	14.1	98.6
120,671	0.0	99.5	22,850	0.0	18.9	55,071	0.0	241.0
3,234,026	0.3	156.6	8,375,195	0.8	259.0	4,264,541	0.4	50.9
16,115,230	1.7	126.7	16,840,648	1.6	104.5	19,939,721	1.9	118.4
78,486,303	8.1	99.1	81,996,947	8.0	104.5	91,551,621	8.9	111.7
61,558,910	6.4	109.3	60,307,634	5.8	98.0	64,290,289	6.2	106.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
968,210,417	100.0	99.1	1,030,510,544	100.0	106.4	1,029,429,874	100.0	99.9

イ 目的別内訳

区 分	1 3 年度			1 4 年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 議 会 費	2, 675, 959	0. 2	99. 8	2, 541, 140	0. 2	95. 0
2 総 務 費	73, 066, 640	6. 8	99. 1	70, 590, 361	6. 7	96. 6
3 民 生 費	213, 629, 874	19. 8	105. 4	221, 253, 483	20. 9	103. 6
4 衛 生 費	94, 081, 285	8. 7	106. 3	92, 632, 616	8. 8	98. 5
清 掃 費	54, 268, 008	5. 0	109. 1	52, 374, 212	5. 0	96. 5
そ の 他	39, 813, 277	3. 7	102. 7	40, 258, 404	3. 8	101. 1
5 労 働 費	591, 792	0. 1	53. 1	428, 793	0. 0	72. 5
6 農 林 水 産 業 費	2, 248, 293	0. 2	93. 2	2, 143, 260	0. 2	95. 3
7 商 工 費	90, 947, 993	8. 4	98. 0	100, 626, 089	9. 5	110. 6
8 土 木 費	254, 144, 451	23. 5	97. 2	245, 675, 609	23. 2	96. 7
道 路 橋 り よ う 費	44, 419, 709	4. 1	110. 7	36, 228, 068	3. 4	81. 6
河 川 費	12, 038, 104	1. 1	106. 9	11, 996, 158	1. 1	99. 7
街 路 費	41, 613, 638	3. 9	86. 9	39, 246, 668	3. 7	94. 3
公 園 費	21, 584, 580	2. 0	79. 1	20, 923, 386	2. 0	96. 9
そ の 他 都 市 計 画 費	84, 562, 832	7. 8	97. 8	80, 272, 988	7. 6	94. 9
住 宅 費	29, 007, 523	2. 7	100. 0	27, 495, 686	2. 6	94. 8
そ の 他 土 木 費	20, 918, 065	1. 9	107. 8	29, 512, 655	2. 8	141. 1
9 消 防 費	29, 962, 054	2. 8	98. 2	28, 819, 666	2. 7	96. 2
10 教 育 費	106, 806, 783	9. 9	104. 5	96, 186, 539	9. 1	90. 1
小 学 校 費	18, 083, 863	1. 7	94. 4	18, 371, 426	1. 7	101. 6
中 学 校 費	10, 231, 615	0. 9	86. 5	8, 406, 229	0. 8	82. 2
そ の 他 教 育 費	78, 491, 305	7. 3	110. 3	69, 408, 884	6. 6	88. 4
11 災 害 復 旧 費	585, 835	0. 1	11. 4	—	—	皆減
12 公 債 費	155, 851, 377	14. 4	109. 4	157, 081, 220	14. 9	100. 8
13 諸 支 出 金	55, 523, 783	5. 1	112. 8	39, 812, 833	3. 8	71. 7
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
合 計	1, 080, 116, 119	100. 0	102. 4	1, 057, 791, 609	100. 0	97. 9

(注) 平成 1 6 年度決算額の公債費は特定資金公共事業債相殺分(1 6 年度 : 6, 214, 097 (千円)) を含まない。

(単位：千円、%)

1 5 年度			1 6 年度			1 7 年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
2,419,853	0.2	95.2	2,416,143	0.3	99.8	2,483,802	0.2	102.8
69,628,007	6.7	98.6	78,192,197	7.8	112.3	69,794,393	7.3	89.3
226,920,091	21.9	102.6	236,780,555	23.6	104.3	242,694,181	25.3	102.5
84,822,923	8.2	91.6	76,563,933	7.7	90.3	70,735,377	7.3	92.4
46,538,999	4.5	88.9	38,545,616	3.9	82.8	34,060,401	3.5	88.4
38,283,924	3.7	95.1	38,018,317	3.8	99.3	36,674,976	3.8	96.5
476,654	0.1	111.2	277,617	0.0	58.2	145,978	0.0	52.6
2,037,323	0.2	95.1	2,152,581	0.2	105.7	1,842,572	0.2	85.6
85,055,416	8.2	84.5	85,035,760	8.5	100.0	84,129,684	8.8	98.9
238,640,279	23.1	97.1	210,734,146	21.0	88.3	186,838,160	19.5	88.7
30,836,257	3.0	85.1	33,496,940	3.3	108.6	30,458,349	3.2	90.9
11,142,315	1.1	92.9	11,571,161	1.1	103.8	9,255,064	1.0	80.0
35,731,690	3.4	91.0	32,764,144	3.3	91.7	29,427,882	3.1	89.8
19,283,132	1.9	92.2	18,402,868	1.8	95.4	18,303,840	1.9	99.5
87,082,952	8.4	108.5	79,139,069	7.9	90.9	69,749,469	7.3	88.1
25,865,761	2.5	94.1	20,667,937	2.1	79.9	19,819,770	2.1	95.9
28,698,172	2.8	97.2	14,692,027	1.5	51.2	9,823,786	1.0	66.9
28,990,420	2.8	100.6	29,167,682	2.9	100.6	29,222,298	3.0	100.2
89,466,092	8.6	93.0	86,373,731	8.6	96.5	88,510,487	9.2	102.5
17,235,196	1.7	93.8	17,628,445	1.8	102.3	18,780,530	2.0	106.5
8,742,802	0.8	104.0	7,489,767	0.7	85.7	7,219,349	0.8	96.4
63,488,094	6.1	91.5	61,255,519	6.1	96.5	62,510,608	6.5	102.0
—	—	—	2,645	0.0	皆増	—	—	皆減
168,295,441	16.3	107.1	156,862,868	15.7	93.2	149,588,886	15.6	95.4
38,460,965	3.7	96.6	37,163,969	3.7	96.6	34,311,649	3.6	92.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,035,213,464	100.0	97.9	1,001,723,827	100.0	96.8	960,297,467	100.0	95.9

区 分	1 8 年 度			1 9 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	前 年 比
1 議 会 費	2,369,836	0.3	95.4	2,422,925	0.2	102.2
2 総 務 費	82,123,917	8.3	117.7	75,455,307	7.7	91.9
3 民 生 費	249,392,644	25.3	102.8	249,285,448	25.5	100.0
4 衛 生 費	70,569,433	7.2	99.8	70,894,381	7.3	100.5
清 掃 費	33,784,478	3.4	99.2	37,753,497	3.9	111.7
そ の 他	36,784,955	3.8	100.3	33,140,884	3.4	90.1
5 労 働 費	142,958	0.0	97.9	146,310	0.0	102.3
6 農 林 水 産 業 費	1,807,397	0.2	98.1	1,797,023	0.2	99.4
7 商 工 費	83,887,821	8.5	99.7	90,990,473	9.3	108.5
8 土 木 費	198,182,945	20.1	106.1	185,484,274	19.0	93.6
道 路 橋 り よ う 費	30,900,650	3.1	101.5	33,544,698	3.4	108.6
河 川 費	6,845,493	0.7	74.0	7,712,766	0.8	112.7
街 路 費	32,483,210	3.3	110.4	22,259,455	2.3	68.5
公 園 費	26,371,535	2.7	144.1	30,690,272	3.1	116.4
そ の 他 都 市 計 画 費	71,932,800	7.3	103.1	61,976,568	6.4	86.2
住 宅 費	19,726,592	2.0	99.5	18,993,112	1.9	96.3
そ の 他 土 木 費	9,922,665	1.0	101.0	10,307,403	1.1	103.9
9 消 防 費	30,308,722	3.1	103.7	28,993,359	3.0	95.7
10 教 育 費	83,532,632	8.5	94.4	83,535,111	8.6	100.0
小 学 校 費	18,111,712	1.8	96.4	16,027,824	1.6	88.5
中 学 校 費	7,104,954	0.7	98.4	7,282,757	0.8	102.5
そ の 他 教 育 費	58,315,966	6.0	93.3	60,224,530	6.2	103.3
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-
12 公 債 費	147,884,633	15.0	98.9	151,903,212	15.6	102.7
13 諸 支 出 金	34,511,497	3.5	100.6	35,611,460	3.6	103.2
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	984,714,435	100.0	102.5	976,519,283	100.0	99.2

(注) 平成17年度決算額の公債費は特定資金公共事業債相殺分(17年度:2,408,705(千円))を含まない。

(単位：千円、%)

20年度			21年度			22年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
2,448,335	0.3	101.0	2,274,842	0.2	92.9	2,104,391	0.2	92.5
71,801,018	7.4	95.2	116,161,092	11.3	161.8	68,719,497	6.7	59.2
261,530,810	27.0	104.9	283,279,962	27.4	108.3	324,463,189	31.5	114.5
70,496,047	7.3	99.4	70,119,889	6.8	99.5	75,403,152	7.3	107.5
37,077,100	3.8	98.2	32,208,094	3.1	86.9	31,408,661	3.0	97.5
33,418,947	3.5	100.8	37,911,795	3.7	113.4	43,994,491	4.3	116.0
148,113	0.0	101.2	1,149,831	0.1	776.3	2,074,249	0.2	180.4
1,751,076	0.2	97.4	1,710,995	0.2	97.7	1,497,305	0.2	87.5
81,854,245	8.5	90.0	82,200,131	8.0	100.4	92,069,788	8.9	112.0
177,047,241	18.3	95.5	173,305,896	16.8	97.9	165,151,143	16.0	95.3
30,108,248	3.1	89.8	32,624,985	3.2	108.4	30,242,681	2.9	92.7
10,336,220	1.1	134.0	5,732,896	0.6	55.5	5,474,829	0.5	95.5
14,310,441	1.5	64.3	14,590,220	1.4	102.0	10,488,503	1.0	71.9
27,849,020	2.9	90.7	21,637,787	2.1	77.7	13,843,205	1.4	64.0
63,186,288	6.5	102.0	67,164,634	6.5	106.3	77,050,426	7.5	114.7
20,607,356	2.1	108.5	21,604,242	2.1	104.8	17,934,299	1.7	83.0
10,649,668	1.1	103.3	9,951,132	0.9	93.4	10,117,200	1.0	101.7
28,777,272	3.0	99.3	28,738,637	2.8	99.9	28,269,093	2.8	98.4
81,674,961	8.4	97.8	84,043,551	8.2	102.9	90,377,862	8.8	107.5
14,564,911	1.5	90.9	15,134,136	1.5	103.9	16,198,596	1.6	107.0
6,543,109	0.7	89.8	7,649,497	0.7	116.9	7,644,466	0.7	99.9
60,566,941	6.3	100.6	61,259,918	6.0	101.1	66,534,800	6.5	108.6
1,955,519	0.2	皆増	2,218,465	0.2	113.4	—	—	皆減
145,711,613	15.0	95.9	147,645,822	14.3	101.3	145,495,653	14.1	98.5
43,014,167	4.4	120.8	37,661,431	3.7	87.6	33,804,552	3.3	89.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—
968,210,417	100.0	99.1	1,030,510,544	100.0	106.4	1,029,429,874	100.0	99.9

4 市税収入の税目別内訳

区 分	1 3 年 度			1 4 年 度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 民 税	206,434,949	43.0	100.0	197,281,207	42.1	95.6
(1) 個 人	136,384,117	28.4	99.4	134,529,381	28.7	98.6
(2) 法 人	(7,987,289) 70,050,832	(1.7) 14.6	(95.7) 101.2	(7,447,733) 62,751,826	(1.6) 13.4	(93.2) 89.6
2 固 定 資 産 税	197,089,273	41.0	100.4	195,727,846	41.7	99.3
(1) 土 地	86,246,495	18.0	98.4	83,137,552	17.7	96.4
(2) 家 屋	78,824,616	16.4	104.1	81,853,300	17.5	103.8
(3) 償 却 資 産	30,946,943	6.4	96.9	29,703,777	6.3	96.0
(4) 交 付 金	1,071,219	0.2	100.3	1,033,217	0.2	96.5
(5) 納 付 金	—	—	—	—	—	—
3 軽 自 動 車 税	1,076,770	0.2	106.2	1,135,427	0.3	105.4
4 市 た ば こ 税	17,947,599	3.7	96.7	17,434,701	3.7	97.1
5 特 別 土 地 保 有 税	116,584	0.0	90.9	157,639	0.0	135.2
6 事 業 所 税	15,860,577	3.3	98.9	15,431,337	3.3	97.3
7 都 市 計 画 税	42,070,449	8.8	100.3	41,738,692	8.9	99.2
合 計	480,596,201	100.0	100.0	468,906,849	100.0	97.6

(注) 法人市民税の() 書は超過課税分で内書きである。

(単位：千円、%)

1 5 年度			1 6 年度			1 7 年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
196,108,604	42.9	99.4	199,847,455	43.3	101.9	211,297,692	44.6	105.7
129,760,784	28.4	96.5	127,474,823	27.6	98.2	133,685,146	28.2	104.9
(7,953,234)	(1.7)	(106.8)	(8,770,004)	(1.9)	(110.3)	(9,582,976)	(2.0)	(109.3)
66,347,820	14.5	105.7	72,372,632	15.7	109.1	77,612,546	16.4	107.2
187,225,206	41.0	95.7	187,953,920	40.8	100.4	189,084,747	39.9	100.6
80,980,625	17.7	97.4	78,842,276	17.1	97.4	77,529,355	16.4	98.3
76,801,717	16.8	93.8	80,154,998	17.4	104.4	83,400,194	17.6	104.0
28,401,460	6.2	95.6	27,653,539	6.0	97.4	26,878,453	5.7	97.2
1,041,404	0.3	100.8	1,031,540	0.2	99.1	1,004,719	0.2	97.4
—	—	—	271,567	0.1	皆増	272,026	0.0	100.2
1,195,773	0.3	105.3	1,262,037	0.3	105.5	1,326,964	0.3	105.1
17,957,536	3.9	103.0	18,232,202	4.0	101.5	17,697,150	3.7	97.1
124,735	0.0	79.1	13,559	0.0	10.9	40	0.0	0.3
14,591,570	3.2	94.6	14,391,586	3.1	98.6	14,535,329	3.1	101.0
39,618,308	8.7	94.9	39,377,363	8.5	99.4	39,530,773	8.4	100.4
456,821,732	100.0	97.4	461,078,122	100.0	100.9	473,472,695	100.0	102.7

区 分	1 8 年 度			1 9 年 度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 民 税	240,131,892	48.5	113.6	257,064,197	49.8	107.1
(1) 個 人	149,068,076	30.1	111.5	165,036,063	32.0	110.7
(2) 法 人	(11,509,389) 91,063,816	(2.3) 18.4	(120.1) 117.3	(11,507,175) 92,028,134	(2.2) 17.8	(100.0) 101.1
2 固 定 資 産 税	182,814,716	36.9	96.7	186,190,161	36.1	101.8
(1) 土 地	76,984,761	15.5	99.3	77,045,566	14.9	100.1
(2) 家 屋	77,824,510	15.7	93.3	81,114,962	15.7	104.2
(3) 償 却 資 産	26,755,549	5.4	99.5	26,809,682	5.2	100.2
(4) 交 付 金	1,001,930	0.2	99.7	985,702	0.2	98.4
(5) 納 付 金	247,966	0.1	91.2	234,249	0.1	94.5
3 軽 自 動 車 税	1,393,341	0.3	105.0	1,474,133	0.3	105.8
4 市 た ば こ 税	18,041,123	3.6	101.9	17,774,969	3.4	98.5
5 特 別 土 地 保 有 税	4,897	0.0	12,242.5	1,224	0.0	25.0
6 事 業 所 税	14,620,260	3.0	100.6	15,153,572	2.9	103.6
7 都 市 計 画 税	38,147,564	7.7	96.5	38,850,591	7.5	101.8
合 計	495,153,793	100.0	104.6	516,508,847	100.0	104.3

(注) 22年度については、10%減税の影響により、個人市民税は13,453,238千円、法人市民税は2,558,545千円の減収となっている。

<10%減税の概要>

個人市民税 均等割 3,000円→2,700円
所得割 6%→5.4%

法人市民税 均等割 資本金等の額と従業者数に応じて 5～300万円→4万5千円～270万円
法人税割 14.7%→13.23% (資本金1億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人)
12.3%→11.07% (その他の法人)

(単位：千円、%)

20年度			21年度			22年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
254,253,191	49.2	98.9	226,067,303	45.8	88.9	202,971,463	42.6	89.8
169,609,454	32.8	102.8	168,392,655	34.1	99.3	143,542,675	30.1	85.2
(10,776,780)	(2.1)	(93.7)	(6,876,584)	(1.4)	(63.8)	(5,527,888)	(1.2)	(80.4)
84,643,737	16.4	92.0	57,674,648	11.7	68.1	59,428,788	12.5	103.0
189,108,411	36.6	101.6	194,695,040	39.5	103.0	198,645,339	41.7	102.0
77,006,026	14.9	99.9	80,952,618	16.4	105.1	82,627,993	17.4	102.1
84,206,731	16.3	103.8	84,689,359	17.1	100.6	88,075,946	18.5	104.0
26,904,695	5.2	100.4	28,060,580	5.7	104.3	26,899,533	5.6	95.9
990,959	0.2	100.5	992,483	0.3	100.2	1,041,867	0.2	105.0
－	－	皆減	－	－	－	－	－	－
1,539,421	0.3	104.4	1,610,110	0.3	104.6	1,640,320	0.4	101.9
16,453,378	3.2	92.6	15,423,496	3.1	93.7	15,653,999	3.3	101.5
－	－	皆減	－	－	－	2,915	0.0	皆増
15,426,545	3.0	101.8	15,408,958	3.1	99.9	15,454,040	3.2	100.3
39,525,326	7.7	101.7	40,585,581	8.2	102.7	41,852,326	8.8	103.1
516,306,272	100.0	100.0	493,790,488	100.0	95.6	476,220,402	100.0	96.4

5 指定都市決算比較（平成22年度）

都 市		名古屋市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市
区 分										
歳 入 総 額		1,034,736,237	843,071,137	410,826,649	438,284,523	371,566,327	607,607,195	1,399,135,284	235,975,414	354,109,452
	地 方 税	476,220,402	275,076,554	172,525,235	216,550,570	169,515,444	281,990,525	700,675,193	106,912,685	117,664,185
	地 方 交 付 税	4,648,383	102,726,632	24,608,542	5,251,721	5,025,823	649,857	16,032,385	3,971,757	47,665,293
	国 庫 支 出 金	138,608,653	164,343,356	58,977,567	65,838,409	50,958,688	95,613,518	217,190,512	37,484,484	52,272,153
	地 方 債	<46,060,000> 122,584,000	<51,127,000> 77,269,000	<26,097,200> 57,884,200	<25,342,214> 53,640,539	<22,540,653> 57,010,553	<19,348,000> 72,740,000	<70,000,000> 134,541,395	<11,000,000> 28,785,500	<19,035,600> 49,688,200
歳 出 総 額		1,029,429,874	833,197,919	399,388,057	427,555,739	370,573,485	599,464,716	1,377,851,232	226,601,995	349,918,053
	義 務 の 経 費	540,052,816	426,681,944	205,155,482	207,664,572	193,414,595	302,316,147	698,873,486	118,869,483	150,960,894
	人 件 費	173,080,624	103,850,832	65,654,633	75,257,960	57,977,808	98,388,261	191,264,719	43,775,539	54,662,625
	扶 助 費	221,874,461	223,056,273	77,993,826	88,536,033	74,479,263	129,125,282	324,356,252	55,116,211	60,501,103
	[満期一括償還分積立額]	[53,784,010]	[46,732,357]	[17,611,064]	[3,000,000]	[24,356,000]	[37,359,935]	[74,987,799]	[400,000]	[180,000]
	公 債 費	145,097,731	99,774,839	61,507,023	43,870,579	60,957,524	74,802,604	183,252,515	19,977,733	35,797,166
	投 資 の 経 費	88,359,011	77,345,634	43,191,961	71,384,246	36,656,977	91,960,716	164,433,060	34,398,475	63,937,827
	普通建設事業費	88,359,011	77,299,270	42,805,455	71,308,221	36,532,840	91,960,716	164,327,619	34,393,858	63,937,827
形 式 収 支		5,306,363	9,873,218	11,438,592	10,728,784	992,842	8,142,479	21,284,052	9,373,419	4,191,399
実 質 収 支		2,442,922	2,654,507	1,247,461	4,909,725	312,472	1,354,267	9,198,419	7,958,245	1,594,508
単 年 度 収 支		△ 95,867	2,174,501	460,467	△ 655,613	△ 396,760	64,031	5,367,317	2,461,419	△ 203,206
実 質 単 年 度 収 支		△ 2,630,935	1,886,480	1,025,860	△ 329,115	514,266	608,281	5,719,804	△ 4,308,691	△ 798,018
地 方 債 現 在 高 *		1,732,635,189	910,348,029	717,197,141	399,885,675	748,320,698	852,950,997	2,221,136,632	205,269,281	408,112,779
積 立 金 現 在 高		29,426,718	52,747,274	85,392,987	34,953,536	8,535,269	37,373,238	31,849,279	16,090,569	29,177,308
	財 政 調 整 基 金	7,501,497	9,890,965	19,580,147	14,898,406	1,092,433	4,171,052	15,788,240	9,834,807	15,882,735
	減 債 基 金 *	5,170,786	3,596,826	4,863,796	6,720,289	－	6,088,086	－	46,898	4,998,255
標 準 財 政 規 模		536,217,018	428,217,854	228,316,092	241,193,231	200,009,327	291,351,977	782,561,372	130,394,063	187,103,648
財 政 力 指 数（3年平均）		1.041	0.694	0.858	1.015	0.999	1.076	1.003	1.025	0.696
経 常 収 支 比 率		99.4	95.3	95.4	90.2	97.7	96.8	94.1	97.2	88.1
自 主 財 源 比 率		65.1	50.6	55.8	62.7	61.3	65.2	65.5	59.3	48.0
公 債 費 負 担 比 率		19.5	18.9	21.2	14.9	25.8	19.8	17.9	12.8	15.6
健全化判断比率	実質赤字比率	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	連結実質赤字比率	－	－	－	－	2.87	－	－	－	－
	実質公債費比率	12.1	10.6	11.9	6.1	21.4	11.9	18.0	4.3	10.8
	将来負担比率	216.3	115.1	155.2	47.7	285.3	120.0	234.4	30.1	119.0
②国調	人 口（人）	2,263,894	1,913,545	1,045,986	1,222,434	961,749	1,425,512	3,688,773	717,544	811,901
	市 域 面 積（km ² ）	326.43	1,121.12	783.54	217.49	272.08	142.70	437.38	328.84	726.10

（注）1 ＜＞は臨時財政対策債で、内書である。

2 []は満期一括償還分積立額で、公債費に内書である。

(単位：千円、%)

静岡市	浜松市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
277,309,293	286,068,339	781,733,178	1,642,643,212	326,924,809	794,583,566	261,038,893	589,240,458	537,938,768	769,395,542
125,007,849	123,762,054	245,234,616	626,017,510	131,589,447	267,134,578	108,777,349	201,141,625	157,588,382	265,394,105
14,976,089	23,231,687	65,396,882	47,969,639	24,431,853	78,646,538	34,989,755	42,344,831	59,056,569	43,353,232
40,410,971	43,425,216	121,303,781	333,439,530	71,730,140	132,420,779	42,079,396	110,375,485	85,024,992	118,693,611
<19,955,200> 40,455,573	<14,200,000> 30,522,300	<39,379,000> 106,149,534	<91,085,000> 147,369,000	<16,800,000> 34,315,294	<42,309,000> 98,691,600	<15,879,010> 27,039,610	<29,784,300> 76,152,729	<29,060,000> 68,398,400	<34,154,000> 77,722,400
268,709,786	278,014,484	777,381,661	1,641,234,863	323,655,186	785,183,841	250,364,039	583,364,675	532,064,029	761,512,215
132,888,029	135,906,813	376,426,247	942,920,770	183,649,945	423,648,448	145,005,410	298,573,633	253,820,194	353,009,486
47,061,099	46,932,266	120,613,099	239,462,350	54,260,720	126,472,271	44,821,423	84,792,364	71,371,654	77,847,555
47,059,635	52,664,202	173,494,886	481,220,575	99,147,287	166,152,473	62,563,619	140,664,865	111,820,180	162,856,498
[2,060,000] 38,767,295	[1,540,000] 36,310,345	[28,857,234] 82,318,262	[102,402,370] 222,237,845	[1,699,996] 30,241,938	[37,013,500] 131,023,704	[482,050] 37,620,368	[21,821,919] 73,116,404	[23,343,360] 70,628,360	[45,480,997] 112,305,433
51,305,419	58,379,976	86,491,035	95,376,050	38,478,143	100,298,539	33,777,286	55,990,622	75,286,865	85,202,519
50,669,301	57,971,473	85,887,622	95,376,050	38,478,143	100,298,539	33,777,286	55,807,053	75,029,632	84,459,902
8,599,507	8,053,855	4,351,517	1,408,349	3,269,623	9,399,725	10,674,854	5,875,783	5,874,739	7,883,327
4,138,833	5,926,619	827,441	408,358	975,055	77,542	9,081,616	2,240,319	2,118,998	4,064,680
732,480	△ 66,799	1,883,943	18,966	261,256	10,318	4,803,143	6,963	304,835	△ 713,518
2,224,980	31,729	1,886,913	19,139	785,051	△ 893,979	4,780,256	4,071,921	876,835	2,336,544
384,993,952	280,865,951	1,193,389,125	2,770,467,936	298,161,319	1,182,038,055	279,233,329	921,013,238	862,090,202	1,275,865,987
30,821,870	23,917,986	38,720,895	125,562,340	37,499,773	47,605,355	18,542,789	18,381,028	39,763,212	28,892,505
8,293,244	14,936,825	7,166	－	1,793,600	308,554	9,500,454	14,262,076	11,448,974	9,843,513
2,668,432	653,119	2,726,900	37,200,534	622,310	21,154,512	1,367,952	275,877	12,480,841	5,010,898
161,688,035	174,486,385	350,405,813	742,189,594	176,599,466	385,967,722	162,139,171	271,382,731	246,959,896	339,940,315
0.910	0.883	0.759	0.936	0.825	0.731	0.754	0.805	0.695	0.838
88.0	87.9	98.2	99.4	95.1	96.4	86.1	96.3	97.7	93.1
54.1	53.2	55.3	60.7	48.7	53.3	49.0	53.8	52.7	61.5
18.9	17.5	19.0	22.0	14.4	25.7	19.8	21.6	22.2	24.9
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	0.16	－	－	－	－	－	－	－
12.7	12.2	13.1	10.2	5.4	12.9	15.9	15.6	11.7	16.4
109.9	64.5	235.0	220.6	59.8	172.4	108.9	251.3	166.0	219.8
716,197	800,866	1,474,015	2,665,314	841,966	1,544,200	709,584	1,173,843	976,846	1,463,743
1,411.85	1,558.04	827.90	222.47	149.99	552.66	789.91	905.41	487.89	341.32

(注) 3 満期一括償還分積立額は公債費として元金償還額とみなすので、*の地方債現在高及び減債基金積立金現在高には相当額を含まない。

6 新地方公会計制度に基づく財務諸表（普通会計）

（総務省方式改訂モデル）

（１）貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を示したものです。

平成22年度

（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	3,613,129	(1) 地方債	1,698,743
(2) 売却可能資産	42,210	(2) 長期未払金	18,936
公共資産合計	3,655,339	(3) 退職手当引当金	131,880
		(4) 損失補償等引当金	57,470
2 投資等		固定負債合計	1,907,029
(1) 投資及び出資金	554,532	2 流動負債	
(2) 貸付金	194,358	(1) 翌年度償還予定地方債	217,371
(3) 基金等	20,254	(2) 短期借入金	0
(4) 長期延滞債権	17,998	(3) 未払金	1,774
(5) 回収不能見込額	△ 1,160	(4) 翌年支払予定退職手当	19,842
投資等合計	785,982	(5) 賞与引当金	8,588
3 流動資産		流動負債合計	247,575
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,501	負 債 合 計	2,154,604
②減債基金	188,650		
③歳計現金	5,306	[純資産の部]	
現金預金計	201,457	1 公共資産等整備国県補助金等	638,739
(2) 未収金	4,582	2 公共資産等整備一般財源等	2,401,168
流動資産合計	206,039	3 その他一般財源等	△ 544,650
		4 資産評価差額	△ 2,501
		純 資 産 合 計	2,492,756
資 産 合 計	4,647,360	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,647,360

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 256,125 百万円
 上の支出金に充当された財源 ①国県補助金等 60,667 百万円
 ②地方債 71,389 百万円
 ③一般財源等 124,069 百万円
- ※2 債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等 72,261 百万円
 ②債務保証又は損失補償 5,266,399 百万円
 （うち共同発行地方債に係るもの 4,905,374 百万円）
 ③その他 55,678 百万円
- ※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち682,277百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報 普通会計の将来負担額 2,738,715 百万円
 基金等将来負担軽減資産 1,755,009 百万円
 （差引）将来負担すべき実質的な負債 983,706 百万円
- ※5 有形固定資産のうち、土地は2,533,941百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,513,182百万円です。

平成21年度

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	3,667,538	(1) 地方債	1,690,912
(2) 売却可能資産	59,400	(2) 長期未払金	6,946
公共資産合計	3,726,938	(3) 退職手当引当金	139,658
		(4) 損失補償等引当金	71,443
2 投資等		固定負債合計	1,908,959
(1) 投資及び出資金	536,543		
(2) 貸付金	226,668	2 流動負債	
(3) 基金等	18,439	(1) 翌年度償還予定地方債	194,846
(4) 長期延滞債権	20,810	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	△ 1,014	(3) 未払金	2,858
投資等合計	801,446	(4) 翌年支払予定退職手当	19,044
		(5) 賞与引当金	9,161
3 流動資産		流動負債合計	225,909
(1) 現金預金			
①財政調整基金	8,767	負 債 合 計	2,134,868
②減債基金	165,111		
③歳計現金	4,707		
現金預金計	178,585	[純資産の部]	
(2) 未収金	6,365	1 公共資産等整備国県補助金等	643,316
流動資産合計	184,950	2 公共資産等整備一般財源等	2,471,456
		3 その他一般財源等	△ 550,426
		4 資産評価差額	14,120
		純 資 産 合 計	2,578,466
資 産 合 計	4,713,334	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,713,334

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 267,034 百万円
上の支出金に充当された財源 ①国県補助金等 63,322 百万円
②地方債 72,799 百万円
③一般財源等 130,913 百万円
- ※2 債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等 84,435 百万円
②債務保証又は損失補償 5,330,790 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの 4,905,374 百万円)
③その他 57,913 百万円
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち666,696百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報 普通会計の将来負担額 2,730,040 百万円
基金等将来負担軽減資産 1,699,990 百万円
(差引)将来負担すべき実質的な負債 1,030,050 百万円
- ※5 有形固定資産のうち、土地は2,523,353百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,450,334百万円です。

(2) 行政コスト計算書

資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにするものです。

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【経常行政コスト】

区 分	総 額 (百万円)	構成比率 (%)	市民1人当たり (千円)
1 人にかかるコスト	168,271	21.4	77.2
(1) 人件費	148,329	18.9	68.0
(2) 退職手当引当金繰入等	11,354	1.4	5.2
(3) 賞与引当金繰入額	8,588	1.1	4.0
2 物にかかるコスト	158,062	20.2	72.5
(1) 物件費	80,473	10.3	36.9
(2) 維持補修費	21,372	2.7	9.8
(3) 減価償却費	56,217	7.2	25.8
3 移転支出的なコスト	422,677	53.9	193.8
(1) 社会保障給付	221,874	28.3	101.7
(2) 補助金等	48,440	6.2	22.2
(3) 他会計等への支出額	134,978	17.2	61.9
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	17,385	2.2	8.0
4 その他のコスト	34,553	4.5	15.8
(1) 支払利息	31,007	4.0	14.2
(2) 回収不能見込計上額	3,546	0.5	1.6
(3) その他行政コスト	0	0.0	0.0
経 常 行 政 コ ス ト a	783,563	100.0	359.3

※市民1人当たりの額は、平成22年度末現在の人口(2,180,800人)により算出

【経常収益】

区 分	総 額 (百万円)
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	44,191
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	6,958
経常収益 合計 (b + c) d	51,149
d / a	6.5%

(差引) 純経常行政コスト a - d	732,414
---------------------	---------

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,578,466	643,316	2,471,456	△ 550,426	14,120
純経常行政コスト	△ 732,414			△ 732,414	
一般財源					
地方税	476,151			476,151	
地方交付税	4,648			4,648	
その他行政コスト充当財源	17,756			17,756	
補助金等受入	176,758	14,388		162,370	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,744			2,744	
投資損失	8,410			8,410	
損失補償等引当金繰入	13,973			13,973	
出資金の減資等	△ 37,115			△ 37,115	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			26,126	△ 26,126	
公共資産処分による財源増		0	△ 66,977	66,977	0
貸付金・出資金等への財源投入			96,268	△ 96,268	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 106,823	106,823	
減価償却による財源増		△ 18,965	△ 37,251	56,216	0
地方債償還に伴う財源振替			18,369	△ 18,369	
資産評価替による変動額	△ 16,621		0	0	△ 16,621
その他	0		0	0	
期末純資産残高	2,492,756	638,739	2,401,168	△ 544,650	△ 2,501

(4) 資金収支計算書

一年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	175,824
物件費	80,473
社会保障給付	221,874
補助金等	48,440
支払利息	31,008
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	102,660
その他支出	21,372
支出合計	681,651
地方税	476,220
地方交付税	4,648
国県補助金等	160,128
使用料・手数料	35,066
分担金・負担金・寄附金	6,608
諸収入	30,039
地方債発行額	67,287
基金取崩額	2,987
その他収入	65,228
収入合計	848,211
経常的収支額	166,560

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	68,231
公共資産整備補助金等支出	17,385
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,885
支出合計	94,501
国県補助金等	16,051
地方債発行額	47,530
基金取崩額	376
その他収入	3,162
収入合計	67,119
公共資産整備収支額	△ 27,382

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,661
貸付金	90,078
基金積立額	5,535
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	39,184
地方債償還額	114,090
長期未払金支払支出	0
支出合計	254,548
国県補助金等	579
貸付金回収額	94,449
基金取崩額	0
地方債発行額	7,767
公共資産等売却収入	5,163
その他収入	8,011
収入合計	115,969
投資・財務的収支額	△ 138,579

当年度歳計現金増減額	599
期首歳計現金残高	4,707
期末歳計現金残高	5,306

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 今年度における一時借入金の借入限度額は160,000百万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は55百万円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額（繰越金を除く）	1,031,299
地方債発行額	△ 122,584
財政調整基金等取崩額	△ 2,566
支出総額	△ 1,029,430
地方債償還額	145,042
財政調整基金等積立額	2,923
基礎的財政収支	24,684

名古屋市の財政

(平成23年版)

発行・編集 名古屋市財政局財政部財政課
名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電話 972-2305 (ダイヤルイン)

(年刊 330部 無料 特定一般)

印刷 名高社
